

公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構定款

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構と称する。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を静岡県浜松市に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、産学官との交流及び連携のもとに各種事業を通じて地域企業の経営基盤強化を図ることにより、浜松地域はもとより静岡県の産業経済の発展に寄与することを目的とする。

(事業)

第4条 この法人は、前条の目的を達するため、次の事業を行う。

- (1) 技術、知財、市場、販路等の各種産業情報の収集・提供及び相談業務
 - (2) 異分野・異業種交流の推進
 - (3) 基盤技術の継承及び産業人材の育成並びに研究・技術開発成果の実用化
 - (4) 研究・技術開発成果及び知財の活用による事業化
 - (5) 市場・販路開拓
 - (6) 前各号に係る国、地方公共団体等からの関連事業の受託
 - (7) 中小企業が行う新技術、新製品開発等に伴う資金借り入れに対する債務保証
 - (8) その他この法人の目的を達成するために必要な事業
- 2 前項各号に掲げる事業の執行に必要な場合は、当該事業に係る業務方法書を定めるものとする。
- 3 業務方法書の制定及び変更は、理事会の決議を経なければならない。

第3章 資産及び会計

(財産の種類別)

第5条 この法人の財産は、基本財産、事業実施基金及び運用財産とする。

- 2 基本財産は、この法人の目的である事業を行うために不可欠な財産であり、次に掲げるものをもって構成する。

- (1) 基本財産とすることを指定して寄附された財産
 - (2) 評議員会で基本財産に繰り入れることを決議した財産
- 3 事業実施基金は、理事会で各々の基金に繰り入れることを決議した財産をもって構成し、事業実施基金に関し必要な事項は、理事長が理事会の決議を経て別に定める。
- 4 運用財産は、基本財産及び事業実施基金以外の財産とする。

(基本財産の維持及び処分)

第6条 基本財産は、この法人の目的を達成するために善良な管理者の注意をもって管理しなければならないが、基本財産の一部を処分しようとするとき及び基本財産から除外しようとするときは、あらかじめ理事会及び評議員会の承認を要する。

(事業年度)

第7条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

(事業計画及び収支予算)

第8条 この法人の事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類については、毎事業年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事会の決議を経て、評議員会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

- 2 前項の書類については、主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第9条 この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 正味財産増減計算書
- (5) 貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書
- (6) 財産目録

- 2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号及び第6号の書類については、定時評議員会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。

- 3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

- (1) 監査報告
- (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
- (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
- (4) 運営組織及び事業活動の状況の概要及びこれらに関する数値のうち重要なもの

を記載した書類

(公益目的取得財産残額の算定)

第10条 理事長は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第48条の規定に基づき、毎事業年度、当該事業年度の末日における公益目的取得財産残額を算定し、前条第3項第4号の書類に記載するものとする。

(会計原則)

第11条 この法人の会計は、一般に公正妥当と認められる公益法人の会計の慣行に従うものとする。

2 この法人の会計処理に関し必要な事項は、理事会の決議により別に定める経理規程によるものとする。

3 特定費用準備資金及び特定の資産の取得又は改良に充てるために保有する資金の取扱いについては、理事会の決議により別に定める。

第4章 評議員

(評議員の定数)

第12条 この法人に評議員3名以上12名以内を置く。

(評議員の選任及び解任)

第13条 評議員の選任及び解任は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第179条から第195条までの規定に従い、評議員会において行う。

2 評議員を選任する場合には、次の各号の要件をいずれも満たさなければならない。

(1) 各評議員について、次のイからへまでに該当する評議員の合計数が評議員の総数の3分の1を超えないものであること。

イ 当該評議員及びその配偶者又は3親等内の親族

ロ 当該評議員と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者

ハ 当該評議員の使用人

ニ ロ又はハに掲げる者以外の者であって、当該評議員から受ける金銭その他の財産によって生計を維持しているもの

ホ ハ又はニに掲げる者の配偶者

へ ロからニまでに掲げる者の3親等内の親族であって、これらの者と生計を一にするもの

(2) 他の同一の団体（公益法人を除く。）の次のイからニまでに該当する評議員の合計数が評議員の総数の3分の1を超えないものであること。

イ 理事

ロ 使用人

- ハ 当該他の同一の団体の理事以外の役員（法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものにあつては、その代表者又は管理人）又は業務を執行する社員である者
- ニ 次に掲げる団体においてその職員（国会議員及び地方公共団体の議会の議員を除く。）である者
- ① 国の機関
 - ② 地方公共団体
 - ③ 独立行政法人通則法第 2 条第 1 項に規定する独立行政法人
 - ④ 国立大学法人法第 2 条第 1 項に規定する国立大学法人又は同条第 3 項に規定する大学共同利用機関法人
 - ⑤ 地方独立行政法人法第 2 条第 1 項に規定する地方独立行政法人
 - ⑥ 特殊法人（特別の法律により特別の設立行為をもって設立された法人であつて、総務省設置法第 4 条第 15 号の規定の適用を受けるものをいう。）又は認可法人（特別の法律により設立され、かつ、その設立に関し行政官庁の認可を要する法人をいう。）

（評議員の任期）

- 第 14 条 評議員の任期は、選任後 4 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。ただし、再任を妨げない。
- 2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとする。
 - 3 評議員は、第 12 条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

（評議員の報酬）

- 第 15 条 評議員は、無報酬とする。

第 5 章 評議員会

（構成）

- 第 16 条 評議員会は、すべての評議員をもって構成する。

（権限）

- 第 17 条 評議員会は、次の事項について決議する。
- (1) 理事及び監事の選任又は解任
 - (2) 理事及び監事の報酬等の額
 - (3) 貸借対照表及び正味財産増減計算書の承認
 - (4) 定款の変更

- (5) 残余財産の処分
- (6) 基本財産の処分又は除外の承認
- (7) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第 18 条 評議員会は、定時評議員会として毎事業年度終了後 3 箇月以内に 1 回開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集及び議長)

第 19 条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

- 2 評議員は、理事長に対し評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。
- 3 評議員会の議長は、出席した評議員の中から選任する。

(決議)

第 20 条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の 3 分の 2 以上に当たる多数をもって行わなければならない。
 - (1) 監事の解任
 - (2) 定款の変更
 - (3) 基本財産の処分又は除外の承認
 - (4) その他法令で定められた事項
- 3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第 1 項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第 22 条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

(議事録)

第 21 条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 出席した議長及び議長の指名した評議員 2 名並びに理事長、副理事長又は専務理事は、前項の議事録に記名押印する。

第 6 章 役員等

(役員を設置)

第 22 条 この法人に、次の役員を置く。

- (1) 理事 3 名以上 12 名以内

(2) 監事 2名以内

- 2 理事のうち1名を理事長、1名を専務理事とする。
- 3 理事のうちから、副理事長を置くことができる。
- 4 第2項の理事長をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の代表理事とし、第3項の副理事長及び第2項の専務理事をもって同法第91条第1項第2号の業務執行理事とする。

(役員を選任)

第23条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

- 2 理事長、副理事長及び専務理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(理事の職務及び権限)

第24条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

- 2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行し、副理事長及び専務理事は、理事長を補佐し、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。
- 3 理事長、副理事長及び専務理事は、毎事業年度に4箇月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第25条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

- 2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員任期)

第26条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。ただし、再任を妨げない。

- 2 監事の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。ただし、再任を妨げない。
- 3 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。
- 4 理事又は監事は、第22条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第27条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
- (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(役員報酬等)

第 28 条 理事及び監事は、無報酬とする。ただし、理事長、副理事長並びに常勤の理事及び監事に対しては、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

(相談役)

第 29 条 この法人に、任意の機関として、1 名以上 3 名以内の相談役を置くことができる。

- 2 相談役は、次の職務を行う。
 - (1) 理事長の相談に応じること。
 - (2) 理事会から諮問された事項について参考意見を述べること。
- 3 相談役の選任及び解任は、理事会において決議する。
- 4 相談役は名誉職とし、無報酬とする。

第 7 章 理事会

(構成)

第 30 条 理事会は、すべての理事をもって構成する。

(権限)

- 第 31 条 理事会は、次の職務を行う。
- (1) この法人の業務執行の決定
 - (2) 理事の職務の執行の監督
 - (3) 理事長、副理事長及び専務理事の選定及び解職

(招集及び議長)

- 第 32 条 理事会は、理事長が招集する。
- 2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。
 - 3 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

(決議)

- 第 33 条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。
- 2 前項の規定にかかわらず、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 197 条において準用する同法第 96 条の要件を満たしたときは、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第 34 条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 出席した理事長及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

第 8 章 賛助会員

(賛助会員)

第 35 条 この法人の目的に賛同するものは、賛助会員になることができる。

2 賛助会費その他賛助会員に関し、必要な事項は理事会の決議を経て別に定める。

第 9 章 定款の変更及び解散

(定款の変更)

第 36 条 この定款は、評議員会の決議によって変更することができる。

2 前項の規定は、この定款の第 3 条、第 4 条及び第 13 条についても適用する。

(解散)

第 37 条 この法人は、基本財産の滅失によるこの法人の目的である事業の成功の不能その他法令で定められた事由によって解散する。

(公益認定の取消し等に伴う贈与)

第 38 条 この法人が公益認定の取消しの処分を受けた場合又は合併により法人が消滅する場合（その権利義務を承継する法人が公益法人であるときを除く。）には、評議員会の決議を経て、公益目的取得財産残額に相当する額の財産を、当該公益認定の取消しの日又は当該合併の日から 1 箇月以内に、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 5 条第 17 号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

(残余財産の帰属)

第 39 条 この法人が清算をする場合において有する残余財産は、評議員会の決議を経て、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 5 条第 17 号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

第 10 章 公告の方法

(公告の方法)

第 40 条 この法人の公告は、電子公告により行う。

- 2 事故その他やむを得ない事由によって前項の電子公告をすることができない場合は、静岡県において発行される静岡新聞に掲載する方法による。

第 11 章 委員会、事務局等

(委員会)

第 41 条 理事長は、この法人の事業の円滑な推進を図るため必要があると認めるときは、理事会の決議を経て、委員会を置くことができる。

- 2 委員会の委員は、理事長が委嘱する。
- 3 委員会に関する必要な事項は、理事長が理事会の決議を経て別に定める。

(事務局)

第 42 条 この法人の事務を処理するため、この法人に事務局を置く。

- 2 事務局には、事務局長その他の職員を置く。
- 3 事務局長は、理事会の承認を経て理事長が任免する。
- 4 その他の職員は、理事長が任免する。
- 5 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、理事長が理事会の決議を経て別に定める。

(委 任)

第 43 条 この定款の施行に関し必要な事項は、理事長が理事会の決議を経て別に定める。

附 則

- 1 この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第 106 条第 1 項に定める公益法人の設立の登記の日から施行する。
- 2 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第 106 条第 1 項に定める特例民法法人の解散の登記と、公益法人の設立の登記を行ったときは、第 7 条の規定にかかわらず、解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。
- 3 この法人の最初の理事長は津田紘、専務理事は太田純司とする。

令和4年度 事業報告書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月 31日

令和5年3月31日

公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構

目 次

令和4年度事業の主な成果指標	．．．．．	P 1
令和4年度事業報告	．．．．．	P 5
1 【知る】情報発信		
1 広報事業	．．．．． 《市受託、県補助、8市町負担金、財団自主》	P 5
2 【解く】相談・コンシェルジュ		
2 相談事業（専門家派遣事業含む）	．．．．． 《市受託》	P 8
3 企業訪問事業	．．．．． 《市受託》	P 9
4 研究会推進事業	．．．．． 《事務局受託》	P 11
3 【興す】創業・新事業展開支援		
5 創業・新事業展開支援事業	．．．．． 《財団自主》	P 15
6 債務保証事業	．．．．． 《財団自主》	P 18
4 【活かす】知財総合支援		
7 知的財産活用推進事業	．．．．． 《市受託》	P 19
8 はままつ知財研究会連携事業	．．．．． 《事務局受託》	P 21
9 特許等出願支援補助事業	．．．．． 《市受託》	P 24
5 【学ぶ】人材育成支援		
10 製造中核人材育成事業	．．．．． 《県補助、8市町負担金》	P 27
11 現場力向上人材育成事業	．．．．． 《県補助、8市町負担金》	P 28
12 新規事業育成事業	．．．．． 《県補助、8市町負担金》	P 30
6 【創る】新事業開発支援		
13 新産業創出支援事業	．．．．． 《市受託》	P 33
14 競争的資金活用支援事業	．．．．． 《県補助、8市町負担金、国補助》	P 38
15 はままつ次世代光・健康医療産業創出事業	．．．．． 《財団自主》	P 40
16 地域産業活性化支援事業	．．．．． 《財団自主》	P 42
17 フォトンバレーセンター事業	．．．．． 《県・8市町負担金、A-SAP》	P 44
18 次世代自動車センター事業	．．．．． 《県・浜松市負担金、財団自主、会員会費、国委託、県委託》	P 57

7 【拓く】販路開拓支援

- | | | | |
|----|-----------------|------------|------|
| 19 | ものづくり販路開拓支援事業 | 《市受託》 | P 67 |
| 20 | マッチング支援事業 | 《財団自主、市受託》 | P 71 |
| 21 | デジタルマーケティング推進事業 | 《市受託》 | P 75 |
| 22 | 海外ビジネス展開支援事業 | 《市受託》 | P 77 |

令和4年度事業の主な成果指標

◎財団業務全般を通じた成果指標

新産業の創出・新事業展開に向け、地域企業の研究開発を通じた製品試作や事業化を支援

項目	実績		指標
	令和3年度※1	令和4年度※2	令和4年度
製品化・事業化件数	51件	36件	30件

※1：令和4年3月末日時点、※2：令和5年3月末日時点（以下、同じ）

◎事業別成果指標

1 広報事業・・・P5

項目	実績		指標
	令和3年度※1	令和4年度※2	令和4年度
ホームページアクセス件数	53,365件	50,072件	50,000件
メールマガジン配信登録件数	1,618件	1,800件	1,500件

2 相談事業・・・P8

(相談・・・P8)

項目	実績		指標
	令和3年度※1	令和4年度※2	令和4年度
相談件数（経営・技術・知財総件数）	1,900件	1,777件	1,800件
経営相談件数	538件	541件	
技術相談件数	436件	274件	
知財相談件数	926件	962件	

(専門家派遣事業・・・P9)

項目	実績		指標
	令和3年度※1	令和4年度※2	令和4年度
支援企業数	21社	20社	23社

3 企業訪問事業・・・P9

項目	実績		指標
	令和3年度※1	令和4年度※2	令和4年度
訪問企業数 ※延べ件数	1,106件	1,119件	1,000件
新規訪問企業数	251社	139社	200社

4 創業・新事業展開事業・・・P15 ※はままつ起業家カフェ実績

項目	実績		指標
	令和3年度※1	令和4年度※2	令和4年度
創業相談件数	1,285件	1,235件	800件
創業者件数	108件	90件	50件

5 知的財産活用推進事業・・・P19

項目	実績		指標
	令和3年度 ^{※1}	令和4年度 ^{※2}	令和4年度
相談対応件数 ^{※3}	926件	962件	700件
新規相談対応件数	109社	99社	100社
企業訪問数	53件	80件	20件

※3：静岡県発明協会の知財総合支援担当による相談件数を含む

6 特許等出願支援補助事業・・・P24

項目	実績		指標
	令和3年度 ^{※1}	令和4年度 ^{※2}	令和4年度
特許出願件数（国内）	15件	7件	10件

項目	令和3年度 ^{※1}	令和4年度 ^{※2}	
特許出願総数（国内） ^{※3}	94件	101件	
特許出願登録件数（国内） ^{※3}	49件	51件	

※3：特許等出願支援補助事業の出願登録件数は、平25年度からの累計

7 人材育成事業・・・P27

（製造中核人材育成事業・・・P27）

項目	実績		指標
	令和3年度 ^{※1}	令和4年度 ^{※2}	令和4年度
経営計画策定等の取組企業数	1社	0社	10社
企業訪問数	3社	8社	—

（現場力向上人材育成事業・・・P28）

項目	実績		指標
	令和3年度 ^{※1}	令和4年度 ^{※2}	令和4年度
現場改善実践企業数	3社	4社	10社
企業訪問数	5社	8社	35社

（新規事業育成事業・・・P30）

項目	実績		指標
	令和3年度 ^{※1}	令和4年度 ^{※2}	令和4年度
試作品製作件数	1件	1件	5件
製品化・商品化件数	0件	0件	2件

8 新産業創出支援事業・・・P33

項目	実績		指標
	令和3年度 ^{※1}	令和4年度 ^{※2}	令和4年度
スマートものづくり支援デスク相談件数	61件	83件	50件
新規プロジェクト立上げ件数	2件	1件	1件以上
技術連携マッチング件数	10件	6件	5件
産業用ロボット・IoT導入企業数	4社	3社	3社
企業訪問数 ^{※延べ件数}	90社	108社	100社

9 競争的資金活用支援事業・・・P38

項目	実績		指標
	令和3年度 ^{※1}	令和4年度 ^{※2}	令和4年度
研究開発型補助金申請件数 ^{※3}	3件	6件	3件

※3：国等の研究開発関連補助金（Go-Tech 事業等）

10 ものづくり販路開拓支援事業（展示商談会出展補助金）・・・P67

項目		実績		指標
		令和3年度 ^{※1}	令和4年度 ^{※2}	令和4年度
国内	出展企業数	24社	32社	40社
	商談成立件数	47件	30件	40件
海外	出展企業数	6社	16社	10社
	商談成立件数	0件	8件	10件

11 マッチング支援事業・・・P71

項目	実績		指標
	令和3年度 ^{※1}	令和4年度 ^{※2}	令和4年度
「新技術・新工法展示商談会 ^{※3} 」商談成立件数	1社	1社	5社
「浜松地域技術商談会」商談成立件数	2件	2件	5件
マッチング件数	46件	76件	1件

※3：浜松商工会議所連携事業

12 フォトンバレーセンター事業・・・P44

項目	実績		指標
	令和3年度 ^{※1}	令和4年度 ^{※2}	令和4年度
相談件数	674件	874件	1,000件
地域企業の製品開発件数	8件	3件	5件
「光・電子技術活用補助金 ^{※3} 」採択件数	7件	5件	5件
A-SAP ^{※4} 申請件数	24件	47件	30件
A-SAP ^{※4} 採択件数	10件	5件	14件
技術ニーズマッチング社数	0社	5社	16社
商談成立件数	0件	1件	5件

※3：光・電子活用チャレンジ事業費補助金

※4：産学官金連携イノベーション推進事業

13 次世代自動車センター事業・・・P57

項目	実績		指標
	令和3年度 ^{※1}	令和4年度 ^{※2}	令和4年度
会員入会企業数	427社	498社	1社
訪問・来訪企業件数 ^{※延べ件数}	205回	236回	200回
<内訳>			
・固有技術探索チャート現場指導	14回	6回	10回
・先行企業訪問調査	47回	4回	30回
・技術ニーズマッチング	16回	6回	20回
・試作部品製作委託現場指導	19回	20回	20回
・部品ベンチマークルーム等見学	109回	200回	120回

秘密保持契約締結件数	29 件	44 件	10 件
「固有技術探索活動基礎講座」受講企業数	19 社	25 社	20 社
試作品製作委託契約件数	7 件	6 件	10 件

令和4年度 事業報告

※金額は令和4年度決算額、（ ）内は令和4年度予算額、<>内は財源

1【知る】情報発信

1 広報事業

決算額 671,280 円（予算額 1,500 千円）	<浜松市受託>
決算額 387,762 円（予算額 800 千円）	<財団自主>
決算額 1,473,766 円（予算額 1,653 千円）	<県補助・8市町負担金>

【目的】

財団の企業支援情報及び国、県、市などの中小企業のニーズに即した支援情報を集約・整理し、速やかに各種ツールで提供することにより地域企業を支援する。

【年度総括】

令和4年度の広報事業では、「財団支援施策ガイドブック」を発行し、企業訪問等の際に財団事業説明ツールとして活用した。また、メールマガジンや浜松商工会議所の広報媒体を活用して財団事業のほか、関係団体の支援情報等の積極的な発信に努めた。併せて、喫緊の課題である「新型コロナウイルス感染症」や「サイバーセキュリティ」に関する最新情報を財団HPやメールマガジンで発信した。

引き続き、各種支援施策が多く地域企業に活用されるよう、財団の支援事業をはじめ、関係団体の支援情報等をわかりやすく発信していく。

【実施内容】

(1) ホームページ、メールマガジンなどによる情報発信

地域企業・大学・研究機関などの最新活動内容や国・県・市の補助金などの支援情報及び地域企業の研究開発や事業化に有益な情報をホームページ（随時更新）やメールマガジンなどを通じて発信する。紙媒体ツールとしては、支援施策ガイドなどを作成した。

ア メールマガジンの配信 <広域事業>

配信日：毎月第1・第3水曜日

内 容：財団の講習会・講演会・セミナー・補助金情報、地域支援機関の支援メニュー、国等の統計情報など

イ 支援施策ガイドの発行

<浜松版>

発行日：令和4年4月

部 数：2,500部

規 格：A4サイズ、32頁

内 容：財団、経済産業省、浜松市などの支援施策及び成果事例

<県西部広域版>

発行日：令和4年4月

部 数：2,500部+500部（5月増刷）+500部（9月増刷）

規 格：A4サイズ、20頁

内 容：財団、経済産業省、県西部7市町など（浜松市除く）の支援施策及び

成果事例

配 布：県西部 7 市町の製造業者（約 557 社）へ発送

ウ 浜松商工会議所 NEWing 広告掲載（4 月号）

発行日：令和 4 年 4 月 1 日（金）

部 数：15,000 部

規 格：本文中ページ（表 2 対向）

内 容：令和 4 年度の財団補助金（特許、展示会、海外 FS、新事業挑戦）紹介

エ 浜松商工会議所 NEWing 広告掲載（6 月号）

発行日：令和 4 年 6 月 1 日（水）

部 数：15,000 部

規 格：表 2、本文中ページ（見開き 2 頁）

内 容：スマートものづくり支援デスクの紹介、財団コーディネーター無料相談、企業間マッチングサポートなど

オ ホームページ、メールマガジン配信システム改修

ホームページへのアクセス分析を行い、その結果に基づきホームページの掲載内容の充実やメルマガにおける配信登録先の情報管理など、システム改修を通じて、迅速で適切な情報提供に取り組んだ。

<新型コロナウイルス感染症に対する情報発信>

①各種支援施策（相談窓口・補助金等）

HP 掲載：令和 2 年 4 月 7 日（火）～令和 5 年 3 月 31 日（金）

・国、県、市などの支援施策の紹介

②地域企業の取組事例（感染症対策・新製品開発）

HP 掲載：令和 2 年 6 月 9 日（火）～令和 5 年 3 月 31 日（金）

・感染症対策ガイドライン：1 件

・地域企業の感染症対策の紹介：5 社

・地域企業の新製品開発の紹介：10 社

③業種別感染拡大予防ガイドラインについて

HP 掲載：令和 3 年 11 月 15 日（月）～令和 5 年 3 月 31 日（金）

・各業界団体が策定した感染症対策ガイドラインの紹介

<企業向けサイバーセキュリティに対する情報発信> ※随時発信

静岡県警察が作成する注意喚起チラシ等の紹介

メールマガジン掲載：令和 4 年 12 月 7 日（水）～継続中

カ パブリシティ展開

財団施策メニューや地域企業の新たな取り組み等を報道各社へ投込みし、パブリシティの獲得に向け積極的に対応した。

(2) 企業情報・顧客ニーズ調査把握

既存の企業情報データベース（帝国データバンクの企業情報と当財団コーディネーターによる支援の履歴情報を一元化管理するデータベース）を活用し、企業のニーズに即した支援情報の提供や新規顧客の獲得などを推進した。

また、人材育成事業等の受講者アンケートに、企業の持つニーズ等について記載する欄を設け、要望に応じてマッチング等の機会を提供した。

(3) 浜松地域産業支援ネットワーク会議

地域の 7 つの産業支援機関からなる「浜松地域産業支援ネットワーク会議」の事

務局として、中小企業支援等の相互の情報共有や事業連携を推進した。

[参加団体] 浜松市、浜松商工会議所、(株)浜名湖国際頭脳センター、静岡県中小企業団体中央会西部事務所、静岡大学イノベーション社会連携推進機構、静岡県工業技術研究所浜松工業技術支援センター、(公財)浜松地域イノベーション推進機構

[オブザーバー] (独)中小企業基盤整備機構関東本部浜松イノベーションキューブ
(独)日本貿易振興機構浜松貿易情報センター (JETRO 浜松)

開催日：5月12日(木)、6月13日(月)、7月11日(月)、9月6日(火)、
10月6日(木)、11月7日(月)、12月12日(月)、1月16日(月)、
2月14日(火)、3月10日(金)

【成果指標】

項目	実績		指標
	令和3年度※1	令和4年度※2	令和4年度
ホームページアクセス件数	53,365件	50,072件	50,000件
メールマガジン配信登録件数	1,618件	1,800件	1,500件

※1：令和4年3月末日時点、※2：令和5年3月末日時点

2【解く】相談・コンシェルジュ

2 相談事業（専門家派遣事業含む）

決算額 3,841,843 円（予算額 4,378 千円）

＜浜松市受託＞

【目的】

創業及び経営の向上を図る中小企業者や組合等が抱える経営、技術、人材、情報、知財等の様々な問題に対して、当財団のコーディネーターが相談に応じるとともに、民間の専門家を派遣し適切な助言を行うことにより、中小企業者等の成長及び発展を促進する。

【年度総括】

相談事業を通じて、地域企業の課題の抽出及び解決に努めた。令和4年度は、アフターコロナに対する相談が増加しており、経営計画の見直しをはじめ、製造現場のデジタル化等、環境の変化に伴う課題に数多く対応した。また、必要に応じて専門家を派遣し、経営基盤強化に繋がる ISO 認証取得や既存事業の強みを活かした事業計画の策定、生産性向上等について専門家からのアドバイスを行った。今後は、各種アドバイスが一過性とならないように、継続的にフォローを行いながら成果に繋げていく。

【実施内容】

様々な問題を抱える中小企業者等に対して、相談内容に応じて当財団のコーディネーターや専門家アドバイザーが相談に応じるとともに、地域企業の課題に対応するため、個別提案（マッチング）の場を提供した。さらに、地域企業の技術で対応できる大手企業等のニーズ案件を探索して、地域企業の販路開拓を支援した。また、明確な事業方針が定められていない企業に対し、経営ビジョンの作成を行う伴走型の事業方針作成支援を行った。

(1) 各種相談

・相談件数

項目	令和3年度 ^{*1}	令和4年度 ^{*2}	対前年比
相談件数（経営・技術・知財総件数）	1,900 件	1,777 件	93.5%
経営相談	538 件	541 件	100.5%
技術相談	436 件	274 件	62.8%
知財相談	926 件	962 件	103.8%

・主な活動内容件数

項目	令和3年度 ^{*1}	令和4年度 ^{*2}	対前年比
広報	409 件	327 件	79.9%
専門家派遣	85 件	132 件	155.2%
創業・起業	2 件	1 件	50.0%
知的財産（特許・商標等）	928 件	918 件	98.9%
人材育成	21 件	39 件	185.7%
生産性向上・デジタル化	146 件	217 件	148.6%
研究開発・新事業展開	573 件	480 件	83.7%
競争的資金	191 件	136 件	71.2%
販路開拓	101 件	171 件	169.3%

(2) 専門家派遣事業

分野	令和3年度※1		令和4年度※2	
	派遣企業数	派遣回数	派遣企業数	派遣回数
経営	18社	85回	12社	60回
技術	3社	21回	8社	49回
知財	1社	1回	0社	0回
合計	21社	106回	20社	109回

(3) 事業方針作成支援

ア 財団技術コーディネーターを中心に、地域中小企業の技術の棚卸しから強みの把握等をサポートし、国の知的財産戦略本部の提唱する経営デザインシートを用いた事業方針策定の支援を行った。

実施期間：通年

実施内容：自社技術の棚卸し強みとなる技術の把握、経営デザインシートの作成
伴走支援企業：6社

イ デザイン経営セミナー

開催日：令和5年3月10日（金）

会場：グランドホテル浜松

講師：ヒロ・パートナーズオフィス（岐阜県岐阜市）

代表（中小企業診断士） 五島 宏明 氏

内容：経営デザインシートの作成方法、活用事例の紹介

参加料：[市内]無料、[市外]1,000円

参加者：11社13名（定員：50名、申込：19名）

[市内]8社9名、[市外]3社4名

【成果指標】

項目	実績		指標
	令和3年度※1	令和4年度※2	令和4年度
支援企業数（専門家派遣事業）	21社	20社	23社

※1：令和4年3月末日時点、※2：令和5年3月末日時点

3 企業訪問事業

決算額 1,272,530円（予算額 1,695千円） <浜松市受託>

【目的】

創業及び経営の向上を図る中小企業者や組合等を積極的に訪問し、経営、技術、人材、情報、知財等の課題に対して、当財団のコーディネーターが相談に応じるとともに、企業の状況・ニーズを把握し、適切な助言や施策の紹介・活用の支援及び企業情報の発信支援を行うことにより、中小企業者等の成長及び発展を促進する。

【年度総括】

令和4年度は、前年度に引き続き、企業訪問を通じて地域中小企業の状況把握及び課題の掘り起こしのため、述べ1,000社以上の企業訪問を実施した。特に、電気代をはじめとする資源価格高騰については、市内企業約100社に対してヒアリング調査を行い、価格転嫁の実態把握に努めた。前年同月期（令和3年10月～12月期）と比較

して増収減益・現状維持減益と回答した企業が多く、売上は回復しつつあるが、価格転嫁ができない状況であった。資源価格高騰の影響は次年度以降も続くと思われるため、引き続き状況把握に努め、財団事業を通じて省エネ対策に関する情報発信するとともに、企業の省エネをはじめとするコスト削減等の取り組みに対し、各支援機関と連携して対応していく。

【実施内容】

企業訪問の実施により、企業への御用聞きを行うことで課題を把握するとともに、地域産業の現状を整理し、施策立案につなげた。また、必要に応じて他の産業支援機関や金融機関等と連携して、各支援施策を実施した。

(1) 「浜松市新産業創出事業費補助金」採択企業に対する伴走支援

「浜松市新産業創出事業費補助金」は、浜松市において戦略的に支援すべきと位置付けている成長7分野（次世代輸送用機器、健康・医療、新農業、光・電子、環境・エネルギー、デジタル、ロボティクス）について新技術・新製品等の研究開発により事業化を目指す市内の中小企業者等に対し、研究開発費の一部を補助することで事業化の実現を促し、浜松経済を牽引する成長産業の創出につなげていくことを目的としている補助事業である。当財団は、当該補助金に採択された中小企業に対して、研究開発に関する技術的な支援はもとより、事業化された新技術・新製品等の販路開拓まで、浜松市と一体となったフォロー体制で支援を行った。

◎令和4年度「浜松市新産業創出事業費補助金」（市予算：120,000千円）

申請期間：[1次] 令和4年4月8日（金）～4月21日（木）

[2次] 令和4年6月27日（月）～7月22日（金）

[3次] 令和4年8月3日（水）～9月2日（金）

申請企業数：[1次] 17社、[2次] 3社

採択企業数：[1次] 11社、[2次] 2社 ※うち、1次で1社中止

交付決定額：[1次] 58,508,266円（11社） [2次] 12,300,500円（2社）

交付確定額：[1次] 49,917,899円（10社） [2次] 12,249,750円（2社）

<交付企業一覧>

1次	分野	補助枠	事業者名
1	次世代輸送用機器	製品開発	橋本エンジニアリング(株) (浜松市浜北区)
2		製品開発	金田工業(株) (浜松市中区)
3	健康・医療	研究開発	(株)高野 (浜松市中区)
4		製品開発	(株)Magic Shields (浜松市中区)
5		製品開発	(株)ゼロワン (浜松市中区)
6	新農業	製品開発	(株)パルス (浜松市南区)
7	光・電子	研究開発	ノブオ電子(株) (浜松市中区) 【中止】
8	環境・エネルギー	製品開発	アルフレッド(株) (浜松市中区)
9	デジタル	製品開発	Deep Brain 合同会社 (浜松市西区)
10		製品開発	(株)NOKIOO (浜松市東区)
11		製品開発	(株)シーポイントラボ (浜松市中区)

2次	分野	補助枠	事業者名
1	新農業	製品開発	(株)ヤマイチネット (浜松市西区)
2	ロボティクス	製品開発	(株)Happy Quality (浜松市南区)

【成果指標】

項目	実績		指標
	令和3年度※1	令和4年度※2	令和4年度
企業訪問件数 ※延べ件数	1,106 件	1,119 件	1,000 件
新規企業数	251 社	139 社	200 社

※1：令和4年3月末日時点、※2：令和5年3月末日時点

4 研究会推進事業

決算額 一千円（予算額 一千円） <事務局受託>
※研究会費の2割を受けて事務局運営を担う

【目的】

各種研究会の事務局として、総会や幹事会、講演会等の運営に係る側面支援を行うことにより、企業間の連携・交流を促進する。

【年度総括】

令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響を一部で受けたが、コロナ禍で見合わせていた企業や先進地等への視察及び地域の学生との交流イベントなど、年間を通じて概ね計画通りに実施した。

引き続き、各研究会事業がスムーズにかつ効果的に実施できるよう運営を支援していく。

【実施内容】

技術や市場、販路開拓等の研究や情報交換、異分野・異業種の交流を目的とする以下の7つの研究会において、当財団が事務局機能を担い、セミナー、講座等の企画運営に係る支援を行った。

(1) 異業種交流グループ

ア TM プラザはままつ（会員数：23 社、賛助会員数：8 社）

技術や市場、販路開拓等の研究や情報交換、異分野・異業種の交流を目的として、中小企業の経営者が参加し、講演会や情報交換会を中心に活動を行った。

<総 会>

- ・令和4年度総会（4月19日）

<講演会>

- ・職場のパワーハラスメントについて（4月19日）
- ・新春落語講演会（1月10日）

<視察研修会>

- ・企業等への視察《中止》

<その他>

- ・情報交換会（6月21日《中止》、8月23日《中止》、10月18日《中止》、12月13日《中止》、2月21日《中止》）
- ・納涼会（7月26日《中止》）

イ 浜松技術交流プラザ 82（会員数：13 社、賛助会員数：2 社）

技術や市場、販路開拓等の研究や情報交換、異分野・異業種の交流を目的として、中小企業の経営者が参加し、講演会を中心に活動を行った。

<総 会>

- ・令和4年度総会（4月26日）

<講演会>

- ・企業経営に関する講演会（4月26日）
- ・「静岡理工科大学の目指す地域イノベーション」（12月8日）
- ・3研究会合同講演会（2月13日）※交流プラザ82・都田アソシエイツ・ソフト研

<視察研修会>

- ・(株)カウベルエンジニアリング、マイクロストーン(株)（長野県佐久市）
（6月7日～8日）
- ・(株)ミットヨ等（栃木県宇都宮市）（10月21日～22日）

ウ 都田アソシエイツ（会員数：52社）

研究開発での産学官金連携を目的として、都田テクノポリス地域を中心としたものづくり企業の経営者や研究開発部門の管理者が参加し、講演会や視察研修会を中心に活動を行った。

<総 会>

- ・令和4年度総会（6月23日）

<講演会>

- ・2022年の世界を俯瞰し、日本を考える（6月23日）
- ・ネットはどれだけ“使える”のか 素人からのレーザー作成、分光器作成を事例として（7月28日）（中止）
- ・3研究会合同講演会（2月13日）※交流プラザ82・都田アソシエイツ・ソフト研

<産学官連携事業>（9月14日）

- ・講演会「プチ達成感」を、会社で味わおう！
～親が、先輩が本音で語る「うまくいった！」ときのアプローチとは？～
- ・懇談会、名刺交換会

<視察研修会>

- ・浜松倉庫(株) 都田物流センター（浜松市北区）（9月29日）
- ・(株)クラブ 都田工場（浜松市北区）（10月14日）※会員企業
- ・(株)ミダック 奥山の杜クリーンセンター（浜松市北区）（11月11日）※会員企業
- ・ヤマハモーターエレクトロニクス(株)（周智郡森町）（1月25日）※先端研と合同
- ・三菱電機(株)静岡製作所（静岡市駿河区）（2月6日）※金型研と合同

<その他>

- ・市内小学生を対象とした都田地域企業視察会
都田小学校：テイボー(株)（浜松市中区）（11月30日）
与進小学校：(株)エヌエスティー（浜松市北区）、やまと興業(株)（浜松市浜北区）、
ASTI(株)（浜松市南区）、(株)浜松パルス（浜松市北区）、(株)エコム（浜松市北区）（12月1日）

(2) 成長分野研究会

ア VB・VC 研究委員会（会員数：13社）

ベンチャービジネス、ベンチャーキャピタルの実態及び将来性についての研究と情報交換を目的として、中小企業の経営者が参加し、講演会と情報交換会を中心に活動を行った。

<総 会>

- ・令和4年度総会（6月3日）

<講演会>

- ・日本のオフィスに“C”の力を！（6月3日）
- ・波乱の10年に備える（11月25日）
- ・時代を読み、人を動かす技術、『東洋運命学』（2月3日）

<視察研修会>

- ・佐藤産業(株) ショールーム（浜松市中区）（7月29日《中止》）
- ・石川県立図書館ほか（石川県金沢市）（2月21日～22日）

イ ソフトウェア産業振興研究委員会（会員数：20社、賛助会員数：2社）

ものづくり企業の製造現場を対象としたソフトウェア産業に関する調査、研究と情報交換を目的として、中小企業の経営者が参加し、講演会と情報交換会を中心に活動を行った。

<総会>

- ・令和4年度総会（7月27日） ※交流会は中止

<講演会>

- ・マクロ経済のお話し ～日本の経済の状況について～（7月27日）
- ・半導体産業の状況の紹介と半導体封止金型製造事業へのお誘い（10月27日）
- ・3研究会合同講演会（2月13日） ※交流プラザ82・都田アソシエイツ・ソフト研

<視察研修会>

- ・国本工業(株)（浜松市浜北区）（3月23日）

ウ 先端精密技術研究会（会員数：法人37社、個人18名）

新しい精密技術に関して基礎となる新しい現象や学問、実際の応用例などを中心として情報交換を行い、関連分野の科学と技術の進歩に資することを目的とし、会員企業及び静岡大学や静岡理工科大学の教員が中心となって、主に講演会と視察研修会を実施した。

<総会>

- ・令和4年度総会（7月22日）

<講演会>

- ・同時5軸金属積層と同時5軸機械加工（12月14日）
- ・自動車とねじ締結技術（3月2日）

<視察研修会>

- ・Co-startup Space & Community FUSE（浜松市中区）（11月30日）
- ・ヤマハモーターエレクトロニクス(株)（森町）（1月25日）

<その他>

- ・学生会員と企業との交流イベント（9月14日） ※都田アソシエイツ合同

エ 次世代設計・製造構造研究会（会員数：法人19社、学校3校、名誉2名）

製造業の経営層が次世代デジタル技術を社内に取り入れ、経営戦略に反映するとともに、設計から製造までのプロセスにおいて全体の最適化を図ることを目的に、最新技術に関する情報交換会（例会）とスタートアップや人材育成等をテーマとした意見交換を行う懇談会等の活動を行った。

<総会>

- ・令和4年度総会（5月9日） ※WEB開催

<講演会>

- ・例会（5月9日、8月1日、11月7日、1月10日、2月10日）
- ・特別例会（9月7日）

<その他>

- ・懇談会 (7月4日)

3【興す】創業・新事業展開支援

5 創業・新事業展開支援事業

決算額 6,816,150 円（予算額 6,873 千円） <財団自主>

【目的】

浜松地域の中心産業であるものづくり産業はもとより、商業・サービス業、医療・福祉事業など、多種多様な産業分野における起業や新事業展開を促進するため、地域の産学官金の機関が連携し、起業や新事業展開を促進する環境（体制・事業）を構築する。

【年度総括】

本事業では、浜松市、浜松商工会議所及び財団の協同により設置した「はままつ起業家カフェ」を中心に創業希望者等の支援を実施した。令和4年度は、コロナ後の日常を見据えた飲食業の開店、需要が高まるソフトウェア設計等の情報通信業の開業が比較的多くみられた。また、令和4年9月には、創業型事業承継支援としてウェブサイト「ツグはまコンシェルジュ」をオープンし、創業希望者と後継ぎのいない企業をマッチングさせていく事業をスタートさせた。通常の起業に加え、既存事業を引き継ぐ形での起業も支援していくことで、より多くの起業につなげていく。

【実施内容】

浜松地域の産業基盤である製造業（ソフトウェア業含む）を新たに開業する個人又は開業後5年未満の中小企業者に対して、創業時等に係る経費の一部を助成し、浜松市の産業イノベーション構想につながる製造業が起業しやすい環境を整えるとともに、製造業におけるスタートアップ企業の発展につなげた。また、新たに創業した個人や事業者に対して、財団及び起業家カフェ、地域支援機関（行政・地域金融機関・商工会など）の創業に関する取り組みを連動させ、地域一丸となり、起業家やスタートアップ企業のための成長支援を幅広くサポートした。

<はままつ起業家カフェ実績>

(1) 相談事業

- ・相談者数：1,022名 ※令和3年度実績：1,071名
- ・相談件数：1,235件（延べ数） ※令和3年度実績：1,285件
- ・新規創業者数：90名（男性56名、女性34名） ※令和3年度実績：108名
※製造業6名、建設業1名、サービス業42名、飲食業13名、医療・福祉業8名、情報通信業6名、卸・小売業7名、教育・学習支援4名、農林漁業1名、不動産業1名、運輸業1名
- ・特定創業支援事業申請：137名 ※令和3年度実績：80名
- ・事業承継相談者数：7名 ※令和3年度実績：12名

(2) 補助金事業

ア ものづくり創業支援補助金（市予算：1,500千円）

目 的：浜松市内で新たにものづくりに係る創業を行う者に対し、開業に際し必要となる設備費等の経費の一部を助成

受付期間：令和4年4月1日（金）～令和5年2月28日（火） ※随時

補助率：1/2以内

補助額：上限500千円

対象経費：補助事業のために使用される単価30万円以上の機械装置、工具器

具、分析装置、専用ソフトウェアの購入・設置、製作費用など

申請件数：0件

採択件数：0件

交付決定額：0円

交付確定額：0円

イ 会社設立支援補助金（市予算：2,600千円）

目的：初めて会社（株式会社、合同会社、合名会社、合資会社）を設立する際に、会社設立までに要する経費の一部を助成

受付期間：会社設立登記完了後 60 日以内か令和 5 年 3 月 31 日（金）のどちらか早い日まで

補助率：1/2 以内

補助額：上限 100 千円

対象経費：定款認証に必要な費用、登記申請に係る費用、会社設立に要する手続きを司法書士等に依頼した場合の報酬等の費用など

申請件数：34 件

採択件数：34 件

交付決定額：2,512,870 円

交付確定額：2,512,870 円

ウ 創業時ホームページ作成補助金（市予算：1,100千円）

目的：新規創業者を対象に、専門家のノウハウを取り入れたクオリティの高いネットショップ（EC サイト）の構築等、ホームページの新規作成又は大幅改修に係る経費の一部を助成

受付期間：令和 4 年 4 月 1 日（金）～令和 5 年 3 月 31 日（金） ※随時

補助率：1/2 以内

補助額：①上限 150 千円（EC サイト含む）

②上限 100 千円（EC サイト含まない）

対象経費：新規で開設する自社ホームページ作成に係る外部委託費など

申請件数：11 件

採択件数：11 件

交付決定額：739,537 円

交付確定額：739,537 円

(3) 創業・新事業展開セミナー

開催日：令和 4 年 5 月 7 日（土）

会場：浜松商工会議所会館 会議室＋WEB 開催

内容：「起業家のためのビジコン・補助金活用術」

第 1 部／基調講演「あなたの事業を加速するビジネスプランコンテスト・補助金の活用法」

第 2 部／入賞者・採択者の体験談

第 3 部／Q&A セッション

参加料：無料

参加者：56 名（WEB）＋17 名（会場）

(4) 起業サロン

開催日：令和 4 年 12 月 14 日（水）

会場：浜松商工会議所会館 会議室

講 師：DP SIM SUPPORT（浜松市天竜区） 笹本 純一 氏
カラダヅクリキッチン（浜松市中区） 河合 明音 氏

内 容：起業体験談、交流会

参加料：無料

参加者：8名（定員：15名）

開催日：令和5年2月22日（水）

会 場：浜松商工会議所会館 会議室

講 師：㈱アックス（浜松市東区）小野 真一郎 氏

Kiyomatsu（浜松市東区）清松 康一 氏

内 容：起業体験談、交流会

参加料：無料

参加者：6名（定員：15名）

(5) 起業実践サロン（全7回）

開催日：令和5年1月～3月

会 場：浜松商工会議所会館 会議室

講 師：はままつ起業家カフェ相談員（中小企業診断士）

村木 則予 氏、杉本 光生 氏、荒井 豊 氏 他

内 容：企業への誘い、マーケティング（2回）、会計の基礎知識（2回）、
ワークショップ、ビジネスプラン発表会

受講料：無料

参加者：11名（定員：10名）

(6) 特別講座

開催日：令和4年10月27日（木）

会 場：浜松商工会議所会館 会議室

講 師：河合医療福祉法務事務所（浜松市北区） 代表 河合 吾郎 氏

内 容：介護・福祉事業所 開業へのステップ！

業界の動向やビジネス事例など、開業までのポイントを解説

受講料：無料

参加者：19名（定員：15名）

開催日：令和4年12月10日（土）

会 場：Co-startup Space & Community FUSE

講 師：光産業創成大学院大学 学長 瀧口 義浩 氏

光産業創成大学院大学 教授 藤田 和久 氏

(有)ハーモテック（浜松市中区） 代表 森藤 慎司 氏

内 容：ものづくりでの起業に関する講演、体験談

受講料：無料

参加者：10名（定員：15名）

(7) 起業家交流会

開催日：令和5年1月30日（月）

会 場：グランドホテル浜松

講 師：先輩起業家（4名）

内 容：創業者による事業計画のプレゼン、交流会 等

参加料：無料

参加者：46名（定員：70名）

(8) 創業型事業承継支援

事業承継による創業希望者を支援し、後継者不在企業との初歩的なマッチング支援を実施することで、創業型事業承継を推進する。

創業型事業承継支援 WEB サイト「ツグはまコンシェルジュ」の開設

- ・令和4年9月1日（木）サイトオープン
- ・創業希望者と後継者不在企業の登録者募集
- ・登録、承継にあたっては、はままつ起業家カフェ相談員が相談に応じる

【成果指標】

項目	実績		指標
	令和3年度※1	令和4年度※2	令和4年度
創業相談件数	1,285件	1,235件	800件
創業者件数	108件	90件	50件

※1：令和4年3月末日時点、※2：令和5年3月末日時点

6 債務保証事業

決算額 1,740,000円（予算額 1,900千円） <財団自主>

【目的】

地域中小企業が行う技術、新製品の研究開発に係る資金調達の円滑化を図り、研究開発型企業の育成を促進する。

【年度総括】

債務保証制度について、財団ホームページで周知したが、令和4年度については新規の債務保証の申し込みはなかった。

【実施内容】

(1) 債務保証制度内容

保証限度額：一企業 30,000千円以内

利率：年1.5%（静岡県制度融資適用の場合）

保証期間：8年以内

保証料率：0.9%保証限度額

(2) 新規債務保証 新規債務保証0件

(3) 債務保証残高 債務保証残高0円

(4) 求償権の回収 求償権の回収業務終了

4【活かす】知財総合支援

7 知的財産活用推進事業

決算額 929,377 円（予算額 1,043 千円）

＜浜松市受託＞

【目的】

企業活動において特許、商標等の知的財産権の重要性は益々高まっていることから、知財活用の有効性や必要性を広く地域中小企業へ啓発し、知財の効果的活用を促進するために、特許、商標等の調査、出願・権利取得、権利活用等の知財に関する各種相談への対応、支援を行う。また、中小企業等の知財に関わる人材の育成支援を行う。

【年度総括】

令和4年度は、地域中小企業の知財活動の促進や課題解決のため、知財に関する各種相談に応じるとともに、啓発、基礎知識習得のためのセミナー、講座を開催した。特許庁の特許行政年次報告書によると、商標登録件数は近年大幅な増加傾向であり、当地域においても、産業財産権のうち特に商標に関する出願支援依頼が多くあり、ブランドを育成・保護する意識が高まっていると考えられる。

一方、多くの中小企業にとっては、知的財産への取り組み自体、ハードルが高いと想定されるため、中小企業の中でも先進的な取り組みをしている企業についてヒアリングを実施し、他企業への横展開の方策に向けた検討を進めた。次年度も引き続き、地域中小企業への知的財産活動の浸透及び経営資源としての知財活用を促すための支援を実施していく。

【実施内容】

(1) 知財相談対応

個々の相談案件に対して、戦略的視点をもって知財に起因する事業上のリスク低減と知財価値の最大化を図るため、知財コーディネーターと知財総合支援窓口担当（特許庁事業）とが連携し、必要に応じて特許庁事業の専門家派遣制度（弁理士・弁護士やデザイン、ブランドの専門家を派遣）を活用するとともに、知的財産に関する専門的な知識や実務経験の少ない地域企業等の若手スタッフ等を対象とした講演会や講習会等を開催した。

(2) 知財講演会・講習会の開催

ア 知財関連法、知財関連判例、中小企業の知財戦略・知財活用等に関する講演会を開催した。

①講演会（知財関連法）

「スタートアップ企業・中小企業のための知的財産セミナー「知財力で切り拓くビジネス成功への道」」

開催日：令和4年12月16日（金）

会場：WEB開催

講師：IPアソシエイツ弁理士事務所（愛知県名古屋市）
弁理士 森岡 智昭 氏

内容：・「知的財産」を重視した経営が求められる理由
・そもそも、知的財産／知的財産権とはなにか
・事業のフェーズに応じた知財活動
・様々な知的財産と知財戦略 等

受講料：[浜松市内]無料、[浜松市外]1,000円

参加者：32社46名（定員：50名、申込：45名）
 [浜松市内]30社44名、[浜松市外]2社2名

②講演会（著作権関連）

「著作権セミナー」

開催日：令和5年2月27日（月）

会場：アクトシティ浜松 コンgressセンター

講師：さくら国際特許法律事務所（愛知県名古屋市）

弁護士・弁理士 三木 浩太郎 氏

内容：【第1部】著作権侵害とは？

【第2部】著作権トラブルを起こさないために
 ～著作権に関するQ&A～

受講料：無料

参加者：29社34名（定員：50名、申込：38名）

イ 中小企業等における知財に関わる初心者を対象にした知財基礎講習会を開催した。

・初心者向け知財基礎講習会（全7回） ※参加多数のため2コース設定

開催日：①令和4年6月24日（金）～令和5年1月27日（金）

②令和4年7月6日（水）～令和5年2月1日（水）

講師：知財コーディネーター 石井 勉

後援：はままつ知財研究会

受講料：[浜松市内] 1,000円、[浜松市外] 2,000円

参加者：23名（①10名、②13名）（定員：15名）

開催日	内容
6月24日（金）	(1) 知的財産権制度の概要
7月6日（水）	(2) 特許制度と特許法の概要①
7月29日（金）	(3) 特許制度と特許法の概要②
8月3日（水）	(4) 実用新案制度の概要 (5) 特許権の事例紹介
8月26日（金）	(6) 特許権の権利範囲と権利解釈
9月7日（水）	(7) 特許権の利用関係
9月30日（金）	(8) 特許情報の活用
10月5日（水）	(9) 意匠制度の概要 (10) 商標制度の概要、ブランド化の取り組み
10月28日（金）	(11) 著作権制度の概要
11月2日（水）	(12) 不正競争防止法の概要 (13) 知的財産関連契約
11月25日（金）	(14) 研究開発成果の保護について
1月27日（金）	(15) 企業における知財活動と知財戦略について
2月1日（水）	(16) まとめ

・J-PlatPat（特許情報プラットフォーム）検索講座

開催日：令和5年1月18日（水）

内容：知財基礎講習会受講者を対象に、独立行政法人工業所有権情報・研修館が運営するJ-PlatPatの検索講座を実施

ウ 出前知財講習会

・知財相談等を通じて企業や商工会等に出向いて知財講習会を開催する。

①出張知財講習会

開催日：令和4年9月16日（金）

会場：静岡県立浜松工業高等学校

対象者：デザイン科1年生

内容：具体的事例に基づくデザイン活動に関する知的財産権について

講師：知財コーディネーター 石井 勉

参加者：43名（生徒：41名、教師：2名）

(3) 地域モデル企業の育成支援

会社の強みとなる知的財産を認識し、保護・活用する中小企業を知財経営のモデル企業とし、地域の他の中小企業への普及拡大を促進する。具体的には、モデル企業となり得る取り組みをしている地域企業を訪問しヒアリングすることで、知財経営の内容の整理を行った。ヒアリングした企業においては、「開発中からの出願の検討」や「先行技術調査の実施」「契約事項の弁護士への相談」等の取り組みを行っていた。

【成果指標】

項目	実績		指標
	令和3年度※1	令和4年度※2	令和4年度
① 相談対応件数	926件	962件	700件
② 新規相談対応件数	109社	99社	100社
③ 企業訪問件数	53件	80件	20件
④ 出願支援件数	特許	8件	8件
	実用新案	6件	1件
	意匠	3件	11件
	商標	29件	61件
⑤ 出張知財講習会開催回数	1回	1回	2回
⑥ 新規モデル企業件数	1件	1件	1件

※1：令和4年3月末日時点、※2：令和5年3月末日時点

※①～③は静岡県発明協会の知財総合窓口支援担当による相談件数を含む

※指標件数は特許庁が設定した知財総合窓口支援事業の目標件数

8 はままつ知財研究会連携事業

決算額 一千円（予算額 一千円） <事務局受託>

【目的】

「はままつ知財研究会」が開催する知財に関する研究部会活動等の各種事業を事務局として支援するとともに、同研究会との連携により、地域企業の知財活動の向上と知財に関わる人材育成に取り組む。

【年度総括】

令和4年度は、事業計画をもとに各部会等で事業を実施した。知財問題研究部会では、AI技術の特許出願やIPランドスケープ、海外の特許制度と近年話題になっている事柄や会員が興味を持つテーマを中心に講演会を実施した。また、会員企業の知財

部門責任者が情報交換をする知財経営塾と中堅知財実務担当者が情報交換をする知財サロン塾を合同開催するなど、知財に関する悩みや課題を共有し、その解決策、改善方法等について議論を行った。

本研究会がハブとしての役割を果たし、地域企業を横断した知財関係者のネットワーク構築や知財に関する共通テーマの研究や課題解決の議論の場を提供し、地域の知財活動のレベルアップを後押しする。

【実施内容】

「はままつ知財研究会」事務局として、同研究会の事業活動をサポートする。また、当財団の知財活用推進事業と連携することにより、地域企業の知財活動のレベルアップを図るとともに、知財に携わる人材の育成にも努めた。

(1) 総会

開催日：令和4年7月15日（金） ※書面開催

内 容：令和3年度事業報告及び収支決算について

令和4年度事業計画案及び収支予算案について 等

(2) 幹事会

開催日：令和5年3月27日（月）

会 場：浜松商工会議所会館 会議室

内 容：令和4年度事業報告及び収支決算について

令和5年度事業計画案及び収支予算案について 等

(3) 知財問題研究部会（IP部会）

知的財産に関する法制度、判例、企業の知財活動などに関する研究及びディスカッションする場として「知財問題研究部会」を開催した。

会 場：（公財）浜松地域イノベーション推進機構 セミナー室+WEB開催

対 象：会員企業の知財担当者、弁理士 等

進 行：IP部会長、IP部会員

内 容：IP部会長、IP部会委員を中心に協議し、企業の知財活動に関する各種テーマを取り上げるとともに、テーマに適した講師を選定し、講演と参加者による意見交換、ディスカッションを行った。

参加料：無料

参加者：各回30名程度

開催回	開催日	内容・講師
第91回	5月13日（金）	内容：知財部は社内コンサルタント！ 講師：響国際特許事務所中部ブランチ（愛知県豊橋市）弁理士 西川 隆記 氏
第92回	7月1日（金）	内容：業務効率を改善する特許管理システム～システム提供企業のプレゼンを基に各社の状況に適合したシステム導入を手助けする～ 講師：システム提供企業4社

第 93 回	9 月 2 日 (金)	内容：AI ビジネスにおける特許の基本と 応用 講師：渡辺総合知的財産特許事務所長（東 京都豊島区） 代表弁理士 渡辺 知晴 氏
第 94 回	11 月 4 日 (金)	内容：IP ランドスケープ事例に基づく情 報の活用法 講師：NGB(株)（東京都港区）IP 総研 マネージャー 中根 寿浩 氏 他
第 95 回	1 月 13 日 (金)	内容：知財業務に役立つ知財の金銭評価の 試み 講師：森特許事務所（愛知県豊橋市） 弁理士 森 泰比古 氏
第 96 回	3 月 3 日 (金)	内容：欧州、現在の特許制度のおさらいと 新たな統一特許制度 講師：NGB(株)（東京都港区）特許部 マネージャー 中辻 啓 氏 マネージャー 高橋 卓也 氏

(4) 知財経営研究部会（CIPO 部会）

企業の経営者、知財部門責任者が抱えている課題や悩み等について、意見・
情報交換、ディスカッションする場として「知財経営塾」を開催した。

会 場：（公財）浜松地域イノベーション推進機構 会議室+WEB 開催

対 象：企業の知的財産部門の責任者 等

進 行：CIPO 部会長、知財コーディネーター 石井 勉

参加料：無料

参加者：3 社 7 名程度（定員：5 名）

開催回	開催日	内容
第 10 回	4 月 26 日 (火)	①グループとしての知財経営について ②外部の代理人、協力会社等との連携につ いて ③社内における他部署との連携について
第 11 回	6 月 8 日 (水)	①社内における他部署との連携について ②CGC 改定への取り組み状況 ③知財の DX について
第 12 回	7 月 27 日 (水)	第 11 回と同内容（続き）
第 13 回	10 月 19 日 (金)	①知財の DX について ②無形資産（=非権利知財）について
第 14 回	12 月 20 日 (火)	①知財部におけるダイバーシティ、女性活 用について ②知財部における人材育成について
経営塾 サロン塾 合同開催	3 月 1 日(水)	①CGC 改定等を受けてこれからの知財部 門に求められること ②知財部門に求められる人材 ③個別テーマ意見交換

(5) 知財サロン塾（全4回）

企業の知財実務担当者が抱えている課題や悩み等について、意見・情報交換、ディスカッションする場として「知財サロン塾」を開催した。

会 場：（公財）浜松地域イノベーション推進機構 セミナー室+WEB 開催

対 象：中小企業等の知財担当者

講 師：知財コーディネーター 石井 勉

参加料：無料

参加者：6社6名（定員：6名）

開催回	開催日	内容
第19回	7月8日（金）	知財スタッフの人事評価、知財の教育等
第20回	9月9日（金）	無形資産の管理状況、特許検索サービス等
第21回	11月10日（木）	知財戦略、知財部門への社内の不満、期待
経営塾 サロン塾 合同開催	3月1日（水）	①CGC改定等を受けてこれからの知財部門に求められること ②知財部門に求められる人材 ③個別テーマ意見交換

9 特許等出願支援補助事業

決算額 44,000 円（予算額 44 千円）

<浜松市受託>

【目的】

浜松地域の中小企業の特許等の出願を促進することにより、中小企業の産業財産権を活用した事業展開を支援し、浜松地域の産業振興を図る。

【年度総括】

令和4年度の本補助事業については、公募を3次まで実施し、審査委員会等の各種準備を行った。一部の申請企業は、補助金を活用して国内特許出願を行い、その後、海外特許出願を行うなどステップアップを遂げながら国内外の知的財産の取得に取り組んでいる。

また、本事業を活用した企業の中から、積極的な知財活動が経済産業省特許庁に評価され、知的財産制度活用優良企業として2022年度「知財功労賞」を受賞した。

引き続き、知的財産権の取得を支援しながら、補助事業の効果が最大となるように個別フォローを継続していく。

【実施内容】

浜松市内の中小企業、個人事業主の国内における特許出願、実用新案出願、意匠出願及び海外における特許出願、実用新案出願、意匠出願、商標出願に対し、浜松市が出願に係る経費の一部を補助するための準備業務を行った。

(1) 特許等出願費補助金

公募期間：[1次] 令和4年4月15日（金）～5月31日（火）

：[2次] 令和4年7月1日（金）～8月31日（水）

：[3次] 令和4年9月15日（木）～10月31日（月）

ア 国内出願補助金（予算配分目安：1,500千円）

対 象：浜松市内に本社機能を有する中小企業者、個人事業者及びそれらで構成される共同体

補助率：1/2 以内
 補助金額：上限 150 千円
 対象経費：出願手数料、弁理士費用

イ 海外出願補助金（予算配分目安：2,500 千円）

対象：浜松市内に本社機能を有する中小企業者、個人事業者及びそれら
 で構成される共同体

補助率：1/2 以内

補助額：上限 500 千円

対象経費：外国特許庁への出願手数料、国内・現地代理人費用、翻訳費用
 先行技術調査費用など

申請件数：[1 次] 国内 5 件、海外 2 件

[2 次] 国内 2 件、海外 1 件

[3 次] 国内 1 件、海外 1 件

採択件数：[1 次] 国内 5 件、海外 2 件

[2 次] 国内 2 件、海外 1 件

[3 次] 国内 1 件、海外 1 件

交付決定額：[1 次] 国内 749 千円（5 件）、海外 1,000 千円（2 件）

[2 次] 国内 297 千円（2 件）、海外 482 千円（1 件）

[3 次] 国内 150 千円（1 件）、海外 500 千円（1 件）

交付確定額：[1 次] 国内 739 千円（5 件）、海外 997 千円（2 件）

[2 次] 国内 297 千円（2 件）、海外 482 千円（1 件）

[3 次] 国内 150 千円（1 件）、海外 500 千円（1 件）

< 交付企業一覧（国内） >

（単位：円）

1 次	採択企業名	種別	申請内容	交付確定額
1	ナイトー工業株式会社 (浜松市中区)	特許	災害用簡易入浴設備キット「てんぐの小風呂」(仮)	150,000
2	橋本エンジニアリング株式会社 (浜松市浜北区)	特許	滑り止め機能付きシートクッション	150,000
3	大石測器株式会社 (浜松市東区)	特許	偏肉検出装置、偏肉検出方法、内周面欠陥検出装置及び内周面欠陥検出方法	150,000
4	株式会社アールテック (浜松市東区)	特許	カテーテル血管内治療支援システムの事業化	150,000
5	株式会社TENARI (浜松市天竜区)	実用新案	一本歯下駄	139,000
計				739,000

2 次	採択企業名	種別	申請内容	交付確定額
1	株式会社ティーエス (浜松市東区)	特許	包装シール不良検査装置および検査方法	150,000
2	アルナ株式会社 (浜松市西区)	特許	昇降可能な車椅子	147,000
計				297,000

3次	採択企業名	種別	申請内容	交付確定額
1	(株)エイ・エム・シー (浜松市北区)	特許	ペルチェ素子を用いた身体冷却装置(ネッククーラー)	150,000
計				150,000

<交付企業一覧(海外)>

(単位:円)

1次	採択企業名	種別	申請内容	交付確定額
1	アーモンド(株) (浜松市中区)	特許	暗号化方法、端末装置、暗号化システム及びプログラム	500,000
2	浜松ヒートテック(株) (浜松市東区)	特許	誘導加熱炉用マトリックスコンバータを用いた負荷力率制御方法	497,000
計				997,000

2次	採択企業名	種別	申請内容	交付確定額
1	(株)ゼロワン (浜松市中区)	特許	空間モニタリングシステム	482,000
計				482,000

3次	採択企業名	種別	申請内容	交付確定額
1	アンヴァール(株) (浜松市中区)	特許	発電用の炭素固定装置	500,000
計				500,000

【成果指標】

項目	実績		指標
	令和3年度※1	令和4年度※2	令和4年度
特許出願件数(国内)	14件	7件	10件

項目	令和3年度※1	令和4年度※2	
特許出願総数(国内)※3	94件	101件	
特許出願登録件数(国内)※3	49件	51件	

※1:令和4年3月末日時点、※2:令和5年3月末日時点

※3:特許等出願支援補助事業の出願登録件数は、平成25年度からの累計

5 【学ぶ】 人材育成支援

10 製造中核人材育成事業

決算額 1,730,268 円（予算額 2,370 千円） < 県補助・8 市町負担金 >

【目的】

地域の基盤製造技術を体系的に理解し、前後の工程等を見通した現場マネジメントを担うことができる中核人材を育成する。

【年度総括】

令和4年度は、現場マネジメントを担う人材を育成するため、現場見学やグループワーク等、双方向のコミュニケーションを重視した講座を開催した。

製造中核人材育成現場見学会では、リモートワーク化の推進や1分単位の残業カウント、選べる配属先など製造業の常識を覆すユニークな取り組みに関する講義や最新の金属3Dプリンターを見学することで、新たな視点や考え方のヒントとなる発見があり参加者から好評を得た。

また、中小製造業の組織変革講座では、働き方や新型コロナウイルス感染症拡大など社会情勢の変化に伴い、これからの管理職に求められる考え方や行動に関する講座を開催することで既存の組織体制や仕組みを見直すきっかけとなった。

今後もDX推進や働き方改革など現場リーダー育成に向けた支援を継続していく。

【実施内容】

社会情勢が変化する中、現場リーダーには幅広い製造知識や生産性向上に向けた専門的知識が求められており、先進的な考え方や設備、組織体制のあり方などを解説する講座等を開催した。

(1) 製造中核人材育成現場見学会

開催日：①令和5年3月13日(月)、②令和5年3月15日(水)

会場：①(株)小沢精密工業（浜松市浜北区）

②浜松工業技術支援センター（浜松市北区）

内容：特徴ある地域企業等の現場見学

受講料：[県西部地域] 1,000 円、[県西部地域外] 2,000 円

参加者：①12社15名（定員：10名、申込：15名）

[県西部地域] 12社15名

②8社8名（定員：10名、申込：8名）

[県西部地域] 8社8名

(2) 中小製造業の組織変革講座

開催日：①令和4年12月14日(水)、②令和5年1月11日(水)、

③1月24日(火)、④2月2日(木)

会場：(公財) 浜松地域イノベーション推進機構 セミナー室

講師：あまねキャリア(株) (浜松市中区) 代表取締役 沢渡 あまね 氏

内容：変化に強い組織をつくるために、これからの中核人材が持つべき管理者、リーダーとしてのマインドや知識を学ぶ講座

受講料：[県西部地域] 10,000 円～30,000 円

[県西部地域外] 20,000 円～60,000 円 参加回数によって変動

参加者：①3社3名（定員：20名、申込：4名）

[県西部地域] 3社3名

- ②6社6名（定員：20名、申込：6名）
[県西部地域] 6社6名
- ③5社5名（定員：20名、申込：5名）
[県西部地域] 5社5名
- ④5社6名（定員：20名、申込：7名）
[県西部地域] 5社6名

【成果指標】

項目	実績		指標
	令和3年度※1	令和4年度※2	令和4年度
経営計画策定等の取組企業数	1社	0社	10社
企業訪問数	3社	8社	—

※1：令和4年3月末日時点、※2：令和5年3月末日時点

1.1 現場力向上人材育成事業

決算額 2,164,007 円（予算額 2,804 千円） <県補助・8市町負担金>

【目的】

生産リードタイム短縮や生産性向上等の現場力強化に必要な現場改善について体系的に理解し、現場マネジメントを担い得る中核人材を育成する。

【年度総括】

令和4年度は、各種セミナー通じて現場の生産性向上に関する啓発を促すとともに、具体的な現場改善の手法を学ぶスクールや実践講座等を開催した。

中小企業のための現場改善セミナーや生産現場のDX推進セミナーでは、中小企業における生産性向上の必要性やDX本来の意義を学ぶ内容とし、中小企業における生産性向上の取り組み方法や改善策等などを紹介した。また、高付加価値の現場をつくる改善推進クールでは、5Sや品質管理、在庫管理等の改善手法の解説を行い、トヨタ改善方式を軸として改善を推進している先進的中小企業を見学するなど、実践に結びやすい内容を展開した。受講生アンケートから、品質管理についてより深掘りした内容の要望が多いため、次年度は「実践品質管理講座」を計画している。

【実施内容】

現場力向上に必要な基礎的な現場改善知識や生産性の向上、DXのあり方などに対応するためのセミナーを開催した。また、5Sやデジタルマーケティングに関する専門家を派遣し伴走型の支援を行った。

(1) 現場改善の重要性啓発

ア 中小企業のための現場改善セミナー

開催日：令和4年5月19日（木）

会場：グランドホテル浜松

講師：①(株)小川製作所（東京都葛飾区）取締役 小川真由氏

① 関ものづくり研究所（浜松市北区）代表 関伸一氏

内容：①「ファクトから見る日本経済の現在地と中小製造業の未来」

②「製造業の現場改善ステップ！ 強い工場の作り方」

参加料：[県西部地域] 無料、[県西部地域外] 1,000円

参加者：28社37名（定員：100名、申込：40名）

[県西部地域] 25 社 31 名、[県西部地域外] 3 社 6 名

イ 出張現場改善セミナー

実施企業：金型製造業

内 容：役員及び現場責任者等に向けて、5S の実践について説明

ウ 生産現場の DX 推進セミナー

開催日：令和 4 年 5 月 24 日（火）

会 場：グランドホテル浜松

講 師：①ヤマハ発動機（磐田市）生産技術本部 設備技術部長 茨木 康充 氏

②ローランド ディー・ジー・㈱（浜松市北区）生産本部

兼 Future-Lab スペシャリスト 渥美 光是 氏

内 容：① “人” が主役の Value Innovation Factory 活動

② 『管理者を改善者へ』～小さなきっかけでデジタル化は加速する～

受講料：[県西部地域] 無料、[県西部地域外] 1,000 円

参加者：35 社 46 名（定員：100 名、申込：49 名）

[県西部地域] 31 社 37 名、[県西部地域外] 4 社 9 名

(2) 改善の基礎知識習得

ア 高付加価値の現場をつくる改善推進スクール

開催日：①令和 4 年 7 月 5 日（火）、12 日（火）、19 日（火）、26 日（火）、
9 月 2 日（金）

②令和 4 年 11 月 24 日（木）、12 月 1 日（木）、9 日（金）、
15 日（木）、22 日（木）

会 場：（公財）浜松地域イノベーション推進機構 セミナー室

講 師：①関ものづくり研究所（浜松市北区）代表 関 伸一 氏

②㈱ティムネット（愛知県日進市）パートナーズ 当麻 満男 氏

内 容：①現場改善に係る基礎的講座

②生産性向上や人材育成に係る講座

対象者：中小製造業の現場リーダー、幹部候補者

受講料：[県西部地域] 10,000 円、[県西部地域外] 20,000 円

参加者：①14 社 19 名（定員：12 名、申込：19 名）

[県西部地域] 13 社 17 名、[県西部地域外] 1 社 2 名

②10 社 16 名（定員：12 名、申込：16 名）

[県西部地域] 10 社 16 名

イ 3D ものづくり実践講座

開催日：令和 4 年 10 月 4 日（火）、11 日（火）、18 日（火）

会 場：（公財）浜松地域イノベーション推進機構 セミナー室

講 師：Material 工房 テクノフレキス（長野県上伊那郡）

代表 藤崎 淳子 氏

内 容：3D-CAD/CAM/CAE の操作実習、VR・AR 紹介、活用事例

対象者：中小企業設計者、現場担当者

受講料：[県西部地域] 15,000 円、[県西部地域外] 30,000 円

参加者：3 社 4 名（定員：15 名、申込：4 名）

[県西部地域] 3 社 4 名

(3) 改善実践支援

生産性向上に向けた 5S の徹底や新規取引先開拓に向けたデジタルマーケティ

ングに係る相談に対応するため専門家を派遣した。

実施期間：令和4年10月～令和5年3月

派遣内容：5S・デジタルマーケティング

派遣料金：@15,000円（@最大5回）

派遣企業：2社9回

【成果指標】

項目	実績		指標
	令和3年度※1	令和4年度※2	令和4年度
現場改善実践企業数	3社	4社	10社
企業訪問数	5社	8社	35社

※1：令和4年3月末日時点、※2：令和5年3月末日時点

1.2 新規事業育成事業

決算額 1,127,789円（予算額 1,544千円） <県補助・8市町負担金>

【目的】

自社又は個人の強みを生かした商品の企画・開発をきっかけに、下請けからの脱却につながる商品が創出される地域にする。

【年度総括】

地域企業の新規事業展開や新製品開発を促進するため、自社製品開発の有効性等を啓発する自社製品開発セミナーやデザイン思考等を学ぶワークショップをはじめ、製品アイデアの考え方、市場へのアプローチ手法等を学び、実際の製品開発につなげる第11期自社製品スクールを開催した。

自社製品スクールでは、短い期間の中でBtoC商品のアイデアを創出し、新商品開発の実現に向けて試作段階に入ったところである。併せて、その後の取り組み状況や新たな課題把握のため、過去のスクール受講生を対象とした座談会を実施した。今後も、スクール受講生へのフォローや個別案件への対応を図ることによって、地域中小企業の新事業展開による新製品・新商品開発を推進していく。

【実施内容】

下請けが主となっている中小製造業者に対して、自社製品の必要性を啓発するとともに、製品開発に必要となるデザイン思考やマーケティングの基礎を学ぶ講座などを開催した。

(1) 自社製品の必要性啓発

ア 自社製品開発セミナー

開催日：令和4年11月15日（火）

会場：グランドホテル浜松

講師：㈱エムアイモルデ（富士市）代表取締役 宮城島 俊之 氏

内容：中小企業のブランディング、自社製品開発事例の紹介

参加料：[県西部地域] 無料、[県西部地域外] 1,000円

参加者：11社11名（定員：50名、申込：12名）

[県西部地域] 11社11名

イ 自社製品開発座談会

開催日：令和5年3月30日（木）

会 場：WEB 開催
内 容：過去の自社製品スクール受講生同志の情報交換、マッチング
受講料：無料
参加者：7社7名（定員：20名、申込：7名） [県西部地域] 7社7名

(2) 自社製品開発の思考・手順習得

ア ニーズとシーズを結ぶワークショップ

開催日：令和4年7月14日（木）
会 場：（公財）浜松地域イノベーション推進機構 セミナー室
講 師：オモイエル(株)（東京都千代田区）代表取締役 CEO 近田 侑吾 氏
内 容：“Solution Structure”を使用した講義とワークショップ
受講料：[県西部地域] 2,000 円、[県西部地域外] 4,000 円
参加者：6社7名（定員：12名、申込：7名） [県西部地域] 6社7名

イ デザイン思考ワークショップ

開催日：令和4年7月20日（水）
会 場：（公財）浜松地域イノベーション推進機構 セミナー室
講 師：関西学院大学（兵庫県西宮市）専門職大学院経営戦略研究科
教授 富田 欣和 氏
内 容：デザイン思考を学び、新規事業のアイデア創出を促進
受講料：[県西部地域] 2,000 円、[県西部地域外] 4,000 円
参加者：5社6名（定員：20名、申込：6名） [県西部地域] 5社6名

ウ マーケティングスキル向上ワークショップ

開催日：①令和4年8月4日（木）、②令和5年3月30日（木）
会 場：①（公財）浜松地域イノベーション推進機構 セミナー室
②WEB 開催
講 師：マーケティング経営研究所（静岡市葵区）代表 西畑 隆久 氏
内 容：①マーケティングの基礎とワークショップ
②マーケティングの基礎
受講料：①[県西部地域] 2,000 円、[県西部地域外] 4,000 円
②無料
参加者：①2社2名（定員：12名、申込：4名） [県西部地域] 2社2名
②7社7名（定員：12名、申込：7名） [県西部地域] 7社7名

(3) 自社製品開発の実践

ア 第11期自社製品スクール

開催日：令和5年2月6日、10日、13日、20日
会 場：参加企業
講 師：(株)リバーランズ・コンサルティング（三島市）代表取締役
代表取締役 坂井 正徳 氏
内 容：ファシリテーターとの対話による事業計画と試作品の作成
受講料：[県西部地域] 50,000 円、[県西部地域外] 100,000 円
参加者：1社1名（定員：5名、申込：1名）
[県西部地域] 1社1名

イ 第11期自社製品スクール成果発表会

開催日：令和5年3月30日（木）
会 場：WEB 開催

内 容：自社製品スクールの成果発表

受講料：無料

参加者：6社6名（定員：20名、申込：6名）

[県西部地域] 6社6名

【成果指標】

項目	実績		指標
	令和3年度※1	令和4年度※2	令和4年度
試作品製作件数	1件	1件	5件
製品化・商品化件数	0件	0件	2件

※1：令和4年3月末日時点、※2：令和5年3月末日時点

6【創る】新事業開発支援

13 新産業創出支援事業

決算額 18,678,830 円（予算額 19,751 千円） <浜松市受託>

【目的】

市場ニーズに沿った製品・技術開発を推進するため、幅広い分野の情報収集やマッチングの機会を創出する。また、複合的な産業構造への転換をするため、浜松商工会議所等の産業支援機関と連携し、成長が見込まれる新たな産業分野への参入を促進させ、新たな成長産業の集積地を目指す。

【年度総括】

令和4年度はスマートものづくりを促進させるため、として、新たにデジタル化を推進するセミナーやワークショップ等を開催し、セミナー参加企業へのフォローアップとして、専門家による個別伴走支援を実施するなど、ものづくり製造業者のデジタル化を加速させた。さらに、ものづくり製造業のスマートファクトリー化を検討する「DX 連携ワークショップ」では、製造現場視点の課題解決をテーマに議論し、参加者同士の企業間連携を促進した。また、個別のロボット・IoT・デジタル化等の課題に関しては、「スマートものづくり支援デスク」を中心として相談対応するとともに、必要に応じて関係機関と連携し、技術連携マッチング6件、IoT・ロボット導入3社、新規プロジェクト立ち上げ1社と一定の成果を得ることができた。

新事業展開支援では「新事業展開啓発セミナー」を皮切りにマッチングイベントを開催し、市内企業と市外企業のビジネスマッチングに繋げた。令和5年度も地域中小企業の新事業展開を実現できるように支援を継続していく。

【実施内容】

平成29年度から取り組んでいる「産業用ロボット」を大テーマとし、ロボットシステムインテグレータ（以下、SIer）や、ロボットを動かせる人材の育成に主眼を置き、生産性向上を課題としている企業やSIerの育成に取り組む中小企業を支援した。

また、デジタル、ロボット、IoTの導入等による生産性向上を支援するためのワンストップ相談窓口「スマートものづくり支援デスク」を中心に、中小製造業者の生産性向上に関する課題の相談対応や各支援機関への橋渡しを行うために、専任のコーディネーターを配置した。

(1) 啓発

ア ワンストップ相談窓口「スマートものづくり支援デスク」

場 所：（公財）浜松地域イノベーション推進機構及び企業の現場

内 容：生産性向上等の相談、地域支援機関等への紹介など

スタッフ：チーフデスク、技術コーディネーター1名、アドバイザー2名

連携機関：静岡県、浜松商工会議所（浜松ロボット産業創成研究会）、浜松地域中小ものづくり企業IoT化推進協議会、浜松テクノカレッジ、ポリテクカレッジ浜松、浜松工業技術支援センター など

相談実績：83件

（デジタル：33件、ロボット：25件、IoT：11件、生産性向上：14件）

イ 「製造現場の利益」が見える化セミナー

開催日：令和4年6月3日（金）

会 場：グランドホテル浜松

講 師：NPO 法人 ワイ・リサーチ・イノベーション（山形県米沢市）

代表理事 伊藤 雄三 氏

(株)ジーアクト (浜松市浜北区) 代表取締役 堀内 康博 氏

内 容 : ものづくり企業の管理会計とコストマネージメント、事例発表

受講料 : [市内] 無料、[市外] 1,000 円

参加者 : 30 社 39 名 (定員 : 100 名、申込 : 43 名)

[市内] 26 社 34 名、[市外] 4 社 5 名

ウ ものづくり企業向けデジタル経営セミナー

開催日 : ①令和 4 年 10 月 13 日 (木)

②令和 4 年 11 月 16 日 (水)

③令和 4 年 12 月 8 日 (木)

会 場 : グランドホテル浜松

内 容 : ①危機感の醸成 (Mindset)、②活用事例の紹介 (Knowledge)

③自社のデジタル化 (Action)

受講料 : 無料

参加者 : ①19 社 20 名 (定員 : 各 30 名、申込 : 26 名)

[市内] 16 社 17 名、[市外] 3 社 3 名

②25 社 28 名 (定員 : 各 30 名、申込 : 34 名)

[市内] 22 社 25 名、[市外] 3 社 3 名

③26 社 29 名 (定員 : 各 30 名、申込 : 33 名)

[市内] 21 社 24 名、[市外] 5 社 5 名

エ IoT・ロボット導入企業見学会

開催日 : 令和 5 年 2 月 22 日 (水)

会 場 : (株)松下工業 (磐田市) 富里工場

内 容 : 協働ロボット見学・操作体験会

参加料 : [市内] 1,000 円、[市外] 2,000 円

参加者 : 9 社 9 名 (定員 : 10 名、申込 : 10 名)

[市内] 7 社 7 名、[市外] 2 社 2 名

(2) 人材育成

ア 産業用ロボット教示スクール (全 2 回)

開催日 : ①令和 4 年 4 月 20 日 (水)、21 日 (木)

②令和 4 年 6 月 22 日 (水)、23 日 (木)

③令和 4 年 8 月 24 日 (水)、25 日 (木)

④令和 4 年 10 月 19 日 (水)、20 日 (木)

⑤令和 4 年 12 月 14 日 (水)、15 日 (木)

⑥令和 5 年 2 月 15 日 (水)、16 日 (木)

会 場 : (株)東洋鐵工所 (浜松市東区)

共 催 : 浜松テクノカレッジ (静岡県立浜松技術専門校)

内 容 : 産業用ロボットに関する知識と操作方法

産業用ロボットの教示作業の知識と操作

受講料 : 20,000 円

参加者 : ① 12 社 12 名 (定員 : 12 名、申込 : 12 名)

[市内] 8 社 8 名、[市外] 4 社 4 名

② 12 社 12 名 (定員 : 12 名、申込 : 12 名)

[市内] 10 社 10 名、[市外] 2 社 2 名

- ③ 12社12名（定員：12名、申込：12名）
[市内] 8社8名、[市外] 4社4名
- ④ 12社12名（定員：12名、申込：14名）
[市内] 8社8名、[市外] 4社4名
- ⑤ 11社11名（定員：12名、申込：14名）
[市内] 8社8名、[市外] 3社3名
- ⑥ 10社11名（定員：12名、申込：12名）
[市内] 7社8名、[市外] 3社3名

イ ロボットシステム向け PLC 講習会（全2回）

開催日：①令和4年6月22日（水）、23日（木）

②令和4年8月4日（木）、5日（金）

会場：浜松職業能力開発短期大学校（ポリテクカレッジ浜松）

講師：浜松職業能力開発短期大学校 講師 高桑 敬 氏

内容：PLC、シーケンス制御の基礎講座

受講料：[市内] 8,500円、[市外] 17,000円

参加者：①9社9名（定員：9名、申込：9名）

[市内] 5社5名、[市外] 4社4名

②9社9名（定員：9名、申込：9名）

[市内] 7社7名、[市外] 2社2名

ウ ロボットプログラミング講習会（全2回）

開催日：令和4年8月9日（火）、10日（水）

会場：浜松職業能力開発短期大学校（ポリテクカレッジ浜松）

講師：浜松職業能力開発短期大学校 准教授 寺田 憲司 氏

内容：ロボットプログラミング概要・基礎

受講料：[市内] 9,500円、[市外] 19,000円

参加者：6社6名（定員：9名、申込：6名）

[市内] 5社5名、[市外] 1社1名

エ 製造業向け IoT 実践講習会

開催日：①令和5年1月19日（木）

②令和5年2月28日（火）

会場：①（公財）浜松地域イノベーション推進機構 セミナー室

②ローランド ディー.ジー.(株)（浜松市北区）都田事業所

内容：①ものづくり企業向け IoT 基礎講習会

（IoT 基礎講座・Raspberry Pi 体験会）

②ノーコード・ローコード活用講習会、現場見学

受講料：①[市内] 28,000円、[市外] 56,000円

②[市内] 1,000円、[市外] 2,000円

参加者：①8社9名（定員：10名、申込：9名）

[市内] 8社9名、[市外] 0社0名

②15社20名（定員：20名、申込：20名）

[市内] 10社14名、[市外] 5社6名

(3) ビジネス創出

ア DX 連携ワークショップ（全2回）

開催日：令和4年9月20日（火）、26日（月）

会 場：グランドホテル浜松
 内 容：ものづくり製造業のスマートファクトリー化を進めるための現場視
 点の課題解決についてディスカッションする。

参加料：無料

参加者：17社23名（定員：20名、申込：24名）

[市内] 14社20名、[市外] 3社3名

イ 工程別課題解決ワークショップ

開催日：令和4年10月14日（金）

会 場：（公財）浜松地域イノベーション推進機構 セミナー室

内 容：ワールドカフェ方式でロボット活用の課題共有、その課題に対する
 解決策を討議する

参加料：無料

参加者：3社5名（定員：12名、申込：12名）

[市内] 3社5名、[市外] 一社一名

(4) 新事業挑戦支援

ア 浜松市新事業挑戦事業費補助金（市予算：3,000千円）

浜松市が成長分野に位置づけている7分野（次世代輸送用機器、健康・医療、
 新農業、環境・エネルギー、光・電子、デジタル、ロボティクス）について新事
 業展開を目指す浜松市内の中小企業者に対し、浜松市が製品開発における一次
 試作開発費に係る経費の一部を補助するための補助金申請事務局業務を行う。

公募期間：[1次] 令和4年4月15日（金）～5月31日（火）

：[2次] 令和4年6月27日（月）～7月22日（金）

：[3次] 令和4年8月3日（水）～9月2日（金）

対 象：市内に本社機能を有する中小企業者又は市内に本社機能を有する
 中小企業者2者以上の者で組織された共同体

補 助 率：1/2

補 助 額：上限1,000千円

対象経費：原材料・部品等購入費、開発設計費、外注委託費、技術指導購入
 費、借損料、消耗品費等

事業期間：交付決定後～令和5年2月28日（火）

申請件数：[1次] 1件、[2次] 0件、[3次] 4件

採択件数：[1次] 0件、[2次] 0件、[3次] 3件

交付決定額：[1次] 0円（0件）[2次] 0円（0件）

[3次] 3,000千円（3件）

交付確定額：[1次] 0円（0件）[2次] 0円（0件）

[3次] 2,918,695円（3件）

<交付企業一覧>

（単位：円）

企業名	交付確定額
1 株式会社アールテック（浜松市中区）	1,000,000
[成長6分野] 光・電子	
[事業名] カラーマッピング画像の整合化による3Dモデリング技術の開発	
[製造・生産技術等] 3Dモデリング技術、3Dプリンタ造型	
[成果と今後] 3Dモデルでの再現色の妥当化・3Dモデリング技術の進化・3Dモデル成形技術の多様化について有用性が評価でき、今後の	

	システム化への足掛かりとなった。今後、一連の 3D 技術を進化させるとともに、適用分野の拡大を図っていく。		
2	企業名	MQ エンジニアリング(株) (浜松市中区)	交付確定額 1,000,000
	[成長 6 分野] 健康・医療		
	[事業名] 医療用小型・高速・高トルクモータの開発		
	[製造・生産技術等] 鉄基厚板アモルファス材を応用し、低損失&高効率モータを実現させる。希土類円筒形磁石の多極（4 極）着磁工法に挑戦し、磁石有効磁束を最大化した高トルクモータを実現する。		
	[成果と今後] 本開発ポイントとなる新技術の内、コイル設計に関する試作検証が充分実施出来なかった。今後、技術的な詳細検証を進め完成度を高めた技術の確立を図る。		
3	企業名	株美浜工業（浜松市浜北区）	交付確定額 918,695
	[成長 6 分野] 健康・医療		
	[事業名] 軟質樹脂を用いた脚部運動サポート製品の開発		
	[製造・生産技術等] 樹脂材料と機械要素製品の複合成形技術		
	[成果と今後] 検証事項は一通り実施できたが、製品仕様の決定には至らなかった。今後、平成 7 年度の販売開始を目指して、小型化の方向で再試作して検証を行う。		
合計			2,918,695

イ 新事業展開マッチング支援事業

浜松市内企業のコア技術を活かした新事業展開や新規顧客開拓を促進するため、市外企業とのビジネスマッチングを支援した。

その結果、8 件のマッチングを支援し、うち 2 件の連携が成立した。

- ・ 新事業展開啓発セミナー

開催日：令和 4 年 8 月 3 日（水）

会 場：Co-startup Space & Community FUSE

内 容：新事業展開マッチング支援事業説明、パネルディスカッション

講 師：(有)ハーモテック（浜松市中区）取締役社長 森藤 慎司 氏

タイガーサウンド(株)（東京都杉並区）代表取締役 馬場 誠 氏

対 象：市内ものづくり製造業の経営者など

参加料：無料

参加者：10 社 12 名（定員：30 名、申込：12 名）

[市内] 7 社 9 名、[市外] 3 社 3 名

- ・ 市内中小企業×市外企業のマッチング機会創出

開催日：令和 4 年 11 月 26 日（土）

会 場：Co-startup Space & Community FUSE

内 容：静岡テックプラングランプリ内において、大手メーカー及びスタートアップ等との連携機会をディスカッション

対 象：新事業展開に前向きな企業

参加者：浜松市内中小企業 2 社 2 名

【成果指標】

項目	実績		指標
	令和3年度※1	令和4年度※2	令和4年度
スマートものづくり支援デスク相談件数	61件	83件	50件
新規プロジェクト立上げ件数	2件	1件	1件以上
技術連携マッチング件数	10件	6件	5件
産業用ロボット・IoT導入企業数	4社	3件	3社
企業訪問数 ※延べ件数	90社	108件	100社

※1：令和4年3月末日時点、※2：令和5年3月末日時点

1 4 競争的資金活用支援事業

決算額 122,904,438 円（予算額 130,540 千円）＜県補助・8市町負担金・国補助＞

【目的】

地域中小企業の新技術開発促進や経営基盤強化のため、国、県、市町等の各種競争的資金の獲得、運用、事業化等を支援する。

【年度総括】

令和4年度は補助金獲得セミナーを開催し、各種補助金の活用促進を図ったほか、Go-Tech（旧サポイン事業）の事業管理機関として、新規に4件の申請を行った。全国的な採択率が5割以下にとどまる中で、申請した4件全てが採択された。今後3年間の事業期間を通じて、事業管理機関として地域中小企業の基盤技術高度化とそれを基にした事業化に向け支援していく。

【実施内容】

中小企業の新事業や新製品開発創出に向け、Go-Techをはじめ、ものづくり補助金、経営革新事業等の競争的資金獲得を支援するため、セミナーを開催した。

また、競争的資金獲得に向けたイノベーションアクション支援を個別に実施し、技術的課題を抱えている中小企業に対して伴走支援を行った。

(1) 競争的資金獲得支援

ア ものづくり中小企業のための補助金獲得セミナー

開催日：令和4年4月13日（水）

会 場：グランドホテル浜松

内 容：①令和4年度の経済産業省・県・市・支援機関等の補助金制度紹介

②個別相談会

参加料：〔県西部地域〕無料、〔県西部地域外〕1,000円

参加者：71社92名（定員：100名、申込：110名）

〔県西部地域〕71社92名

個別相談：3社

イ 研究開発型補助金活用促進セミナー

開催日：令和4年12月19日（月）

会 場：グランドホテル浜松

内 容：①研究開発型補助金の紹介等（関東経産局、産総研）

②個別相談会

参加料：〔県西部地域〕無料、〔県西部地域外〕1,000円

参加者：12社12名（定員：30名、申込：23名）
[県西部地域] 11社11名、[県西部地域外] 1社1名
個別相談会：6社

ウ イノベーションアクション支援（競争的資金獲得伴走支援）

<テーマ公募>

開催日：令和4年6月15日（水）～7月15日（金）
内容：国等の競争的資金獲得に向けた研究開発テーマを公募
応募数：[県西部地域] 2社2テーマ

<イノベーションアクション伴走支援>

期間：令和4年6月15日（水）～令和5年3月31日（金）
会場：支援先企業

内容：地域中小企業の技術課題の明確化や解決方法の探索を目的に、新事業展開や新製品開発に向けた補助金獲得等を応募テーマに合った形で伴走支援した。

支援企業：[県西部地域] 1社1テーマ
（株）汐見製作所（湖西市）

(2) 成長型中小企業等研究開発支援事業（経産省・Go-Tech事業）の事業管理

Go-Tech事業の事業管理機関として、「中小企業ものづくり基盤技術の高度化に関する法律」の認定を受けた中小企業の基盤技術の高度化を目的とする産学官による研究開発事業を支援した。

・事業管理機関としての支援

補助金交付申請総額：129,402千円／4件（間接経費含む）
補助金交付決定総額：129,402千円／4件
補助金交付確定総額：122,343千円／4件

ア（株）アールテック（浜松市中区）

技術案件：AI深層学習にもとづくデジタル画像処理技術を用いたXR遠隔臨場システムの研究開発

研究機関：（株）アールテック、東北大学、（株）ビルド21

実施期間：令和4年度～令和6年度 <新規／1年目>

イ イノベティブ・デザイン&テクノロジー（株）（浜松市浜北区）

技術案件：電解技術を応用した環境負荷の低い切削液生成装置の研究開発

研究機関：イノベティブ・デザイン&テクノロジー（株）、静岡大学

実施期間：令和4年度～令和6年度 <新規／1年目>

ウ シナジーオプトシステムズ（株）（浜松市中区）

技術案件：集積型アクティブ光モジュール実用化の為に高速・高精度組立実装装置の開発

研究機関：シナジーオプトシステムズ（株）、宇都宮大学

実施期間：令和4年度～令和6年度 <新規／1年目>

エ（株）パパラボ（浜松市中区）

技術案件：色彩と面形状を高速に同時測定可能な世界初「3次元色彩計」の開発

研究機関：（株）パパラボ、静岡大学

実施期間：令和4年度～令和6年度 <新規／1年目>

(3) 他の行政・地域支援機関等と連携支援

国や県をはじめとした、他の行政・地域支援機関等との連携を行い、地域中小企業に役立つ補助金情報をいち早く周知し、申請支援を実施した。

<各種補助金新規申請支援>

- ・個別相談：6社6件
- ・申請支援：6社6件

※成長型中小企業等研究開発支援事業（国・Go-Tech 事業）、事業再構築補助金（国）等

【成果指標】

項目	実績		指標
	令和3年度※1	令和4年度※2	令和4年度
研究開発型補助金申請件数	3件	6件	3件

※1：令和4年3月末日時点、※2：令和5年3月末日時点

15 はままつ次世代光・健康医療産業創出事業

決算額 500,000 円（予算額 500 千円） <財団自主>

【目的】

各地域の産学官連携推進機関との広域的な連携を図るとともに、地域企業における国等の各種研究開発事業による成果の発信や国内外の市場に向けた事業展開を支援する。

【年度総括】

医工連携拠点の事業運営委員会で決定された事業計画に基づき、「医工連携スタートアップ支援事業（新規医工連携プロジェクト補助事業）」やフォーラム等の各種事業に参画機関として協力するとともに、定期的に開催される医工連携拠点ワーキング会議に参加し、情報共有及び関係機関との連携を通じて企業間マッチングの促進を図った。また、「医工連携出合いのサロン」では、県内企業5社が医工連携拠点ブース内にて共同出展を行い、出展企業の1社については試作に向けた商談に進展した事例が生まれた。

令和5年度も引き続き企業間マッチング支援の強化を図り、地域企業の医療機器産業への参入拡大に繋げる活動を推進していく。

【実施内容】

「はままつ次世代光・健康医療産業創出事業（はままつ医工連携拠点事業）」の活動計画を実現するため、当財団から3名の職員を浜松医科大学内に事務局を置く「拠点」に派遣し、提案機関の一つとして活動を支援した。

(1) 事業運営委員会

「はままつ次世代光・健康医療産業創出事業（はままつ医工連携拠点事業）」の活動計画の意思決定機関として、事務局から提示された事業計画及び事業報告について審議を行った。

開催日：令和4年5月24日（火）、令和5年3月23日（木）

会場：浜松市役所

参加者：浜松医科大学、静岡大学、光産業創成大学院大学、浜松商工会議所、浜松地域イノベーション推進機構、静岡県、浜松市 他

(2) 医工連携ワーキング会議

産学官の関係機関が連携し、事業運営委員会で決定された各種事業の進捗状況を共有して拠点事業を推進した。

開催日：令和4年5月17日（火）、7月19日（火）

会場：浜松医科大学 医工連携拠点棟

参加者：浜松医科大学、静岡大学、光産業創成大学院大学、浜松商工会議所、浜松地域イノベーション推進機構、静岡県、浜松市 他

(3) メディカルイノベーションフォーラム 2022

医工連携拠点の成果報告や健康医療産業の最新情報の発信及び地域における医工連携についての基調講演等を開催した。

開催日：令和5年2月10日（金）

会場：えんてつホール

講師：スタンフォード大学(アメリカ合衆国) 循環器科 主任研究員 兼
MedVenture Partners 株式会社(東京都中央区)

取締役チーフメディカルオフィサー 池野 文昭 氏

内容：医療現場のニーズの探索とバイオデザイン

参加者：85名（定員：100名）

(4) 医工連携スタートアップ支援事業

医療や介護現場の課題及びニーズを解決する新しい医工連携プロジェクトを推進するため、事業化可能性の高いアイデアを有する中小企業に対して、本格的な研究開発に向けた「アイデアの実現性の検証」を委託し、医工連携のスタートアップを支援した。

公募期間：令和4年5月9日（月）～6月10日（金）

対象：静岡県内の中小企業

委託費：1課題あたり100万円以内 ※5課題を採択予定

事業期間：令和4年8月～令和5年2月

申請件数：6社

採択件数：5件

交付決定額：5,000,000円

交付確定額：4,760,808円

(5) 展示商談会への出展

医療機器分野への参入を目指す静岡県内の中小企業が共同出展することで、単独では困難な人員の確保や新分野へのPRを拠点が中心となりマッチングを支援した。

ア Medtec Japan（医療機器の設計・製造に関する展示会）

開催日：令和4年4月20日（水）～28日（金）

会場：東京ビッグサイト

イ 第15回ビジネスマッチングフェア in Hamamatsu 2022

開催日：令和4年7月27日（水）～28日（木）

会場：アクトシティ浜松 展示イベントホール

(6) その他

企業と医療現場との情報交換会、医療・介護現場見学会、学術研究会・勉強会等

16 地域産業活性化支援事業

決算額 749,990円（予算額 2,000 千円）

<財団自主>

【目的】

各種事業を通じて地域企業の経営基盤強化を図ることにより、浜松地域（静岡県西部）の産業経済の発展に寄与することを目的とする。

【年度総括】

浜松地域の産業経済の発展に向けて本事業では、静岡県のIoT導入推進コンソーシアムや浜松市海外経済交流推進協議会に参画し、前者では喫緊の課題であるIoTの実装講座等、後者では海外展開および経済交流に関する施策を実施した。また、喫緊の課題である原材料高騰対策については啓発セミナーを開催し、地域企業の経営基盤強化に努めた。令和5年度も企業訪問事業等を通じて把握した地域経済や地域企業の状況等を見極めながら、必要に応じてトライアル事業等を実施していく。

【実施内容】

浜松地域の産業経済の発展に寄与する市受託事業や他事業などを補完する施策を実施した。

(1) 浜松地域（静岡県西部）の産業経済の発展に寄与する事業

ア 静岡県IoT導入推進コンソーシアム連携業務

デジタル技術の急速な進展による産業構造の転換が進む中、本コンソーシアムは静岡県における産業の持続的発展を実現するため、産学官の連携により、「見える化」「遠隔化」などのIoT技術の実装を推進し、ビッグデータとデジタル技術を駆使した産業活動の実現に寄与することを目的としている。当財団は、事務局を担う静岡県産業部産業革新局をはじめとする4つの団体の一つとして、事務局業務をサポートした。

事務局：静岡県経済産業部産業革新局、国立大学法人静岡大学、（公財）浜松地域イノベーション推進機構、（公財）静岡県産業振興財団、静岡県工業技術支援センター

<事業計画>

① 静岡県IoT活用研究会総会

開催日：令和4年3月25日（金）

場 所：WEB開催

内 容：令和3年度事業報告及び令和4年度事業計画

② IoT大学連携講座（全3回：座学（共通）＋実習＋成果発表）

・第1部「IoT環境構築のための技術知識講座」

開催日：令和4年5月11日（水）

会 場：WEB開催

講 師：静岡大学 情報学部・グリーン科学技術研究所 教授 峰野 博史 氏

内 容：工場内等でIoT環境を構築するための基礎知識を学ぶ

受講料：17,160円 ※機器代

参加者：座学／49社52名（定員：50名）

※静岡（中部）26名、浜松（西部）16名、沼津（東部）6名、他4名

・第2部「わかりやすいIoTを用いた現場実装講座」

開催日：静岡／令和4年、6月7日（火）、8月23日（火）

浜松／令和4年、8月29日（月）、11月22日（火）

沼津／令和4年、11月29日（火）、令和5年2月21日（火）

会 場：静岡県工業技術研究所 他

内 容：プログラミングソフト「Node-RED」にてラズベリーパイと各種センサを接続してデータ収集の仕組みを体験。その後、セットアップ機器を自社工場で実証し、導入成果を発表

受講料：20,000円程度 ※機器代

参加者：静岡／10社12名（定員：10名）

浜松／10社10名（定員：10名）

沼津／6社10名（定員：10名）

③ 静岡電装 IoT・DX 人材育成実践講座

静岡県 IoT 導入推進コンソーシアムで開催している「わかりやすい IoT を用いた現場実装講座」を静岡電装㈱（静岡市）向けに開催した。

開催日：令和4年9月16日（金）、21日（水）

会 場：静岡県工業技術研究所、（公財）静岡県産業振興財団

講 師：㈱叢雲堂（東京都大田区）代表取締役 池谷 隆典 氏

受講料：20,812円 ※機器代

参加者：8名

④ IoT アドバイザーによる IoT 導入診断・伴走型支援

製造現場の困りごとを解決するために IoT 導入の現場診断および導入の提案を IoT アドバイザーが実施する。

参加者：2社

⑤ IoT サポートカンパニー（IT ベンダー）とのマッチング事業

IoT アドバイザーを派遣した企業に対し、IoT サポートカンパニーとのマッチングを行う。

登録企業：6社

マッチング：1件

⑥ 展示会出展

中小企業への IoT 普及を目的に、地域で行われる展示商談会へブースを設け出展した。

<静岡会場／中根屋テクノフェア 2022>

開催日：令和4年10月26日（水）

会 場：ツインメッセ静岡

<磐田会場／第12回産業振興フェア in いわた>

開催日：令和4年11月11日（金）～12日（土）

会 場：アミューズ豊田

<沼津会場／～ふじのくに産学官金連携フォーラム 2022～ふじのくに医療・介護福祉機器展>

開催日：令和4年12月2日（金）

会 場：プラサヴェルデ

イ 海外経済交流推進事業（協議会副会長：事業推進部長）

浜松市、ジェトロ浜松、浜松商工会議所等と連携して、市内中小企業の「海外ビジネス展開」を支援するため、浜松市海外経済交流推進協議会事業に対して負担金を支払うとともに、産業支援機関として各種事業のフォローアップを行った。

・浜松市海外経済交流推進協議会負担金支出：100千円

- ・海外経済交流推進協議会：令和4年4月25日（月）、9月15日（木）
- ・海外ビジネスセミナー（ベトナム、タイ、インドネシア、インド、イスラエル）
- ・MOU締結機関（ベトナム、タイ、インドネシア）との意見交換会
- ・イスラエル、インドへのミッション派遣 など

ウ その他事業

本事業の目標を達成するため、必要に応じて新規取組を実施するとともに、関係機関との連携を図った。

(2) 国等の最新動向などに対応したトライアル事業

地域経済の状況や地域企業ニーズ等に迅速かつ効果的に対応するため、原材料高騰の課題の解決に向けたセミナーを開催した。

ア 原材料高騰対策セミナー

開催日：令和5年3月14日（火）

会場：ホテルクラウンパレス浜松

内容：①原油価格高騰等の環境変化における事業戦略
ジャイロ総合コンサルティング（東京都中央区）

コンサルタント 高田 佳昭 氏

②夢は大きく ものづくりは小さく

～地球と人類に貢献 4M+S=29ing で進化を継続～

二九精密機械工業(株)（京都府京都市）代表取締役社長 二九 良三 氏

③原材料高騰等による価格転嫁や中長期的な生産性・付加価値向上の考え方、取り組み

沢根スプリング(株)（浜松市南区）取締役会長 沢根 孝佳 氏

参加料：無料

参加者：24名（定員：50名、申込28名）

17 フォトンバレーセンター事業

決算額 101,993,000 円（予算額 103,620 千円）	<県・8市町負担金>
決算額 34,537,123 円（予算額 25,000 千円）	<A-SAP 特定資産>
決算額 740,000 円（予算額 1,250 千円）	<企業負担金>

【目的】

「光・電子技術を活用した未来創成ビジョン（フォトンビジョン）」の実現に向け、地域の光・電子技術を基盤とした産業振興を推進する。

併せて、地域の中核支援機関（プラットフォーム）として、光・電子技術が持つ将来の可能性と地域の強みを活かしながら、光・電子技術の世界的拠点となるクラスターの形成を目指す。

【年度総括】

令和4年度は、光・電子技術活用の更なる促進のために「ひかり塾」を本格スタートし、静岡県全域で入門編10回、応用編10回、統合版5回の計25回開催した。併せて、A-SAP事業説明も行った。受講者である産業支援機関や金融機関からは、光・電子技術の基礎的な学びが出来たと好評を博しており、令和5年度についても引き続き県内各所で「ひかり塾」を開催していく。また、「ビジネスプロデュース養成ラボ（B-LABO）2022」においては、開講への呼び水としてビジネス創出に必要なスキルを学ぶセミナーを試験的に開催した結果、セミナー参加者の中からB-LABOへ参加

した受講者もあり、一定の効果を見せた。

海外ネットワーク事業では、当財団と MOU（産業交流協定）を締結している独チューリンゲン州イエナ地区（独オプトネット協会・独チューリンゲン州開発公社）の代表団が 9 月に来訪し、当センターと日独ネットワークイベントを共催した。平成 22 年度から続いているイエナ地区と浜松地域の光・電子技術の情報交換が行われ、非常に有意義な機会となった。

「A-SAP 産学官金連携イノベーション推進事業」においては、令和 4 年度予算として、第 12 期～第 14 期の公募を行い、35 社 39 件の申請のうち 5 件を採択した。本事業に「適合しない」となった案件については、当センターコーディネーターが継続的なフォローアップのもと、今後の申請に繋げていく。

【実施内容】

フォトンバレーセンターは、地域の中核支援機関として、大学の産学連携推進組織や金融機関、官公庁などの各セクターとの連携を強化するとともに、企業群のネットワーク化を進め、入口から出口までを一貫して支援した。

この体制の下、大学シーズと企業ニーズのマッチングをはじめ、光・電子技術活用のためのセミナーなどの人材育成事業や光・電子技術の活用による生産性向上に取り組む企業などの支援を行った。

(1) ビジネスマッチング事業

ア コーディネート事業

・支援種別件数

参入啓発	製品開発	生産性向上	販路開拓	海外展開	人材育成	その他	合計
3	673	92	14	8	5	79	874

・技術分野別件数

光・電子	次世代自動車	医療・福祉機器	ロボット	航空宇宙	環境関連技術	新エネルギー	新農業	CNF	食品	その他	合計
652	7	23	8	—	34	6	41	—	20	83	874

・地区別支援企業数

西部								中部	東部	県外	合計
浜松市	磐田市	掛川市	袋井市	湖西市	御前崎市	菊川市	森町				
161	10	6	6	8	1	2	3	74	30	37	338

イ 参入啓発セミナー

これまで光・電子技術を活用したことがない企業に対し、その有用性を理解してもらい、企業における既存産業の課題解決及び新規事業展開等に関するセミナーを開催した。

- ・ [浜松市] 「次世代のレーザー加工技術を学ぶ～青色半導体レーザーと電気自動車部品への応用～」

開催日：令和 5 年 3 月 8 日（水）

会 場：アクトシティ浜松 コンgressセンター43 会議室

講 師：国立大学法人大阪大学 接合科学研究所 教授 塚本 雅裕

古河電気工業(株)（東京都千代田区）ファイテル製品事業部門

主査 行谷 武 氏

内 容：EV 自動車の主要部品における、青色半導体レーザーを使った高品質な溶

接が期待されている中、青色半導体レーザーの技術紹介と応用事例について紹介する。

参加料：無料

参加者：37名（定員：40名、申込：42名）

- ・ [磐田市] AI・IoT活用による生産性向上セミナー（産業振興フェア in いわた内）

開催日：令和4年11月11日（金）

会場：アミューズ豊田

講師：テービーテック㈱（愛知県豊田市）代表取締役社長 金井 恭秀 氏

内容：AI・IoT技術を活用すると、DX化の促進や脱炭素化などの課題に対しどのくらい有効なのかを中小企業の視点により解説する。

参加料：無料

参加者：60名（定員：70名、申込：31名）

- ・ [掛川市] 「現実と仮想の世界でビジネスを変える！

～メタバース、デジタルツインの最新事例～

開催日：令和5年2月8日（水）

会場：掛川商工会議所

講師：JICベンチャー・グロース・インベストメンツ（東京都港区）

プリンシパル/イノベーションストラテジスト 小宮 昌人 氏

静岡県 交通基盤部政策管理局 建設政策課 未来まちづくり室

課長代理 杉本直也 氏

内容：メタバースやデジタルツインなど最新のデジタル技術で製造業、商業、農業、建設業などあらゆる産業での活用事例を紹介。中小企業が着目すべき視点や変化について解説する。

参加料：無料

参加者：18名（定員：30名、申込：26名）

- ・ [袋井市] ここまで来ている！製造DXによる技能伝承の現状と今後

開催日：令和5年2月14日（火）

会場：袋井新産業会館キラット あきはホール

講師：BASIC（浜松市西区）代表 菅原 基 氏

㈱アラキエンジニアリング（浜松市中区）代表取締役 荒木 弥 氏

内容：製造DXを活用した熟練技術者の技能伝承について現状と将来、実際の事例について紹介する。

参加料：無料

参加者：19名（定員：30名、申込：21名）

- ・ [湖西市] 映像IoTを活用した作業の効率化

開催日：令和4年10月18日（火）

会場：湖西市新居地域センター

講師：東芝テリー㈱（東京都日野市）マシンビジョン技術部

新規ビジネス開発担当 池上 貴則 氏

内容：カメラ、ネットワーク、画像処理技術を活用し、作業工程の見える化や分析等を行うことにより生産性向上を図る取り組みを紹介する。

参加料：無料

参加者：19名（定員：40名、申込：24名）

- ・ [御前崎市] 建設業における3次元計測技術の活用とその展開
開催日：令和4年12月2日（金）
会 場：御前崎市文化会館 大研修室
講 師：静岡県交通基盤部建設政策課 杉本 直也 氏
 (株)内田建設（袋井市） 専務取締役 内田 翔 氏
内 容：建設業における3D技術の活用と今後の展望について解説する。
参加料：無料
参加者：13名（定員：30名、申込：16名）
- ・ [菊川市] 画像処理技術の基礎と外観検査への活用セミナー
開催日：令和4年9月8日（金）
会 場：菊川市商工会 大会議室
講 師：静岡大学 工学部 教授 大橋 剛介 氏
 CKD(株)（愛知県小牧市） 嶋尾 恵理子 氏
内 容：画像処理を用いた検査の自動化とその課題、画像外観検査の導入事例と
 必要事項とコスト等について紹介する。
参加料：無料
参加者：18名（定員：30名、申込：20名）
- ・ [森町] ひかりで変わるものづくり 知識ゼロからの「ひかり」入門セミナー 2022
開催日：令和4年9月27日（金）
会 場：森町商工会 会議室
講 師：光産業創成大学院大学 学長 瀧口 義浩 氏
 フォトンバレーセンター コーディネーター 高木 喜世志 氏
内 容：光の特性とその利用方法についての基礎知識、活用の仕方について、実
 際の事例を交え紹介
参加料：無料
参加者：10名（定員：30名、申込：15名）

ウ ひかり塾

<入門編>

日程		対象	参加者
第1回	4月25日（月）	財団、静岡県産業政策課、報道関係者	15名
第2回	5月19日（木）	浜松いわた信用金庫	70名
第3回	6月30日（木）	静岡県産業振興財団、静岡焼津信用金庫、他	13名
第4回	7月21日（木）	静岡県信用保証協会（静岡）	10名
第5回	7月26日（火）	静岡県信用保証協会（浜松）	11名
第6回	8月9日（火）	静岡県信用保証協会（沼津）	8名
第7回	8月9日（火）	ファルマバレーセンター、沼津信用金庫、他	18名
第8階	9月9日（金）	主に西部地域の産学官金関係団体	17名
第9回	9月21日（水）	商工組合中央金庫（浜松）	11名
第10回	10月12日（水）	主に志太・榛原地域の産学官金関係団体	5名

<応用編>

日程		対象	参加
第1回	6月2日(木)	財団	7名
第2回	8月22日(月)	静岡県産業振興財団、静岡県中小企業団体中央会、島田掛川信用金庫、静岡県、他	13名
第3回	9月2日(金)	浜松いわた信用金庫	70名
第4回	10月4日(火)	主に西部地域の産学官金関係団体	12名
第5回	10月13日(木)	静岡県信用保証協会(静岡)	10名
第6回	10月28日(金)	静岡県信用保証協会(浜松)	10名
第7回	11月4日(金)	静岡県信用保証協会(沼津)	9名
第8回	11月18日(金)	ファルマバレーセンター、沼津信用金庫、他	17名
第9回	11月22日(火)	主に志太榛原地区の産学官金関係団体	3名
第10回	1月17日(火)	商工組合中央金庫(浜松)	14名

<統合編>

日程		対象	参加
第1回	11月9日(水)	富士宮信用金庫	18名
第2回	12月7日(水)	富士信用金庫本店	22名
第3回	12月8日(木)	主に中遠地区の産学官金関係団体	1名
第4回	2月13日(月)	主に清水地区の産学官金関係団体・企業	3名
第5回	2月22日(水)	主に沼津地区の産学官金関係団体・企業	9名

(2) 産学官金連携事業

ア 展示会出展支援

首都圏等で開催される展示商談会へフォトンバレーセンターの共同ブースを設置し、地域企業の新製品や新技術の販路開拓を支援するとともに、本センターの活動の周知を図った。

期日(会場)	展示会名称	出展社数
4月20日(水)～4月22日(金) (パシフィコ横浜)	OPIE'22 レーザーEXPO	5社
出展支援企業:(有)アステック開発(浜松市北区)、ソフトウェアス(株)(浜松市中区)、パイフォトニクス(株)(浜松市東区)、パルステック工業(株)(浜松市北区)、(株)分光応用技術研究所(浜松市中区)		
来場者数	9,528名 ※主催者報告数字	

イ 広報発信事業

① 広報媒体の作成及び運用

- ・パンフレット

発行: 令和4年5月

発行部数: 1,000部(初版500部+増刷500部)

- ・ホームページ

海外企業および海外の産業支援機関などに向けて、A-SAPの周知と実施事業の成果紹介を行うため、令和4年3月に英語版のページを新たに構築した。

・キラピカマップ

光の基礎知識が分かる児童～小学生高学年から中学生向けの紙ツールを作成。

②県西部地域の展示会における情報発信

フォトンバレーセンターの取り組み及び光・電子技術の有用性や有望性を発信するため、県西部地域で開催される技術展示商談会に出展した。

・第12回 産業振興フェア in いわた

開催日：令和4年11月11日（金）～12日（土）

会 場：磐田市アミューズ豊田

主 催：磐田市、磐田商工会議所、磐田市商工会

内 容：次世代技術で産業構造の転換をテーマに、広域交流による地域企業の新産業・新事業創出を目的として、展示商談会を開催。フォトンバレーセンターは本展示会にブースを設け、光・電子技術の活用性などを来場者にPRした。

※ブース内出展企業：(株)キャップ（森町）、YK・コラボ（浜松市浜北区）

出展企業：165社

来場者：3,810名

ウ 光を利用したものづくりに関するセミナー

画像検索等をテーマに、すでに光・電子技術を取り入れているものづくり企業向けにセミナーを開催した。

・第1回「目視検査の常識を覆す!『周辺視目視検査法』入門」 ※R3年度延期分

開催日：令和4年7月8日（金）

会 場：グランドホテル浜松

講 師：周辺視目視検査研究所（神奈川県海老名市）代表 佐々木 章雄 氏

内 容：周辺視目視検査法の理解、周辺視目視検査法の導入方法、見直しの原因となる検査対象物と光源（検査用照明）の関係、事例紹介

参加料：無料

参加者：46名（定員：50名、申込：48名）

・第2回「3次元技術の進化が止まらない 3Dものづくりの最前線」

開催日：令和5年1月13日（金）

会 場：グランドホテル浜松

講 師：(有)原製作所（長野県上田市）代表取締役社長 原 洋介 氏

(株)ストラタシス・ジャパン（東京都中央区）代表取締役社長 森 道明 氏

内 容：3DスキャナからCAD、CADから3Dプリンタへのものづくりに着目して最新の3次元技術の戦略的な活用を紹介する。

参加料：無料

参加者：41名（定員：60名、申込：60名）

・第3回「目視検査の常識を覆す!『周辺視目視検査法』入門」

開催日：令和5年2月10日（金）

会 場：グランシップ（静岡市）

講 師：周辺視目視検査研究所（神奈川県海老名市）代表 佐々木 章雄 氏

内 容：周辺視目視検査法の理解、周辺視目視検査法の導入方法、見直しの原因となる検査対象物と光源（検査用照明）の関係、事例紹介

参加料：無料

参加者：43名（定員：60名、申込：46名）

エ 健康機器分野新規参入・薬機法関連セミナー

※はままつ医工連携拠点と共同開催

医工連携拠点との共催による健康医療分野に関するセミナーを実施した。

<はままつメディカル塾（全5回）>

講師：浜松地域新産業創出会議 アドバイザー（医工連携担当）兼
経営支援アドバイザー・薬事専門家 永田 靖 氏

形態：ハイブリッド開催

- ・第1回「わかりやすい医療機器と薬機法（入門編）」
開催日：令和4年9月22日（木）
会場：アクトシティ浜松 コンgressセンター21 会議室+WEB 開催
参加者：43名（内会場：14名）（定員：会場・オンライン各30名）
- ・第2回「医療ヘルスケア関連ソフトウェアと『プログラム医療機器』」
開催日：令和4年10月20日（木）
会場：アクトシティ浜松 コンgressセンター21 会議室+WEB 開催
参加者：27名（内会場：6名）（定員：会場・オンライン各30名）
- ・第3回「医療機器産業への参入の実際と課題及び業許可等」
開催日：令和4年11月24日（木）
会場：アクトシティ浜松 コンgressセンター21 会議室+WEB 開催
参加者：WEB 27名（定員：会場・オンライン各30名）
- ・第4回「医療機器の品質マネジメントと QMS 省令の構築」
開催日：令和4年12月22日（木）
会場：Co-startup Space & Community FUSE+WEB 開催
参加者：19名（内会場：11名）（定員：会場・オンライン各30名）
- ・第5回「医療機器の開発におけるリスクマネジメントと医療機器の認可等の申請」
開催日：令和5年1月25日（水）
会場：Co-startup Space & Community FUSE+WEB 開催
参加者：20名（内会場：11名）（定員：会場・オンライン各30名）

オ ビジネスプロデューサー養成ラボ（B-LABO）2022

モノ・コトづくりを事業化し、産業として活性化を担う人づくりを進めるため、イノベーションマインドを持ち、事業化に向けた構想を作り上げることができる人材を養成した。

<セミナー>

開催日：令和4年7月27日（水）

場所：アクトシティ浜松 コンgressセンター43 会議室

講師：光産業創成大学院大学 教授 江田 英雄 氏、岡田 晃行 氏

内容：「消費者視点」へと新しい価値の創出が求められていることを認識し、価値創出の機会を発見することと、新たなビジネスを創り出すスキル習得について学びます。

参加料：無料

参加者：24名（定員：40名、申込：29名）

<ワークショップ>

開催日：令和4年9月2日（金）～12月9日（金）

会 場：WEB開催

内 容：新たなビジネス創出に必要な知識とスキル習得に加え、グループワークを軸とした参加者同士の協働を重ねながら実践的なプロデュース力を育みます。

対象者：県内企業の中堅層を担う方、これからビジネスを担っていく方

受講料：30,000円

参加者：7社9名（定員：20名）

<成果発表会>

開催日：令和4年12月9日（金）

場 所：WEB開催

参加者：7社14名 ※視聴のみ含む

カ ひかりと遊ぼう「キラピカラボ 2022」

子どもたちが光に興味を持ち、理解を深めることで、将来的に光を活用したものづくりに携わる人材を育成するイベントを開催した。

開催日：令和4年8月16日（火）

会 場：静岡理工科大学

内 容：光を使った実験で楽しく学ぶワークショップ
（蛍光スライム作り・加法混色の実験・分光実験 など）

参加料：無料

参加者：36家族93名（定員：45家族）

(3) 技術活用支援事業

光・電子技術を活用した事業展開を支援するため、光・電子技術を活用し、製品開発に向けた試作品の製作や基幹部品の開発に対する補助事業を実施した。

ア 光・電子活用チャレンジ事業費補助金（予算：10,000千円）

公募期間：令和4年4月1日（金）～令和4年5月31日（火）

対象事業：光・電子技術を活用した製品、製品化に向けた試作品及び基幹部品の製作又は光・電子技術を活用した製品の市場導入に向けて実施する評価・試験、改良を行う事業

補 助 率：1/2

補 助 額：上限2,000千円

対象経費：原材料・部品等購入費、機器設備費、産業財産権等導入・取得費、外注委託・評価分析費、技術指導導入費、機器・設備類のリース・レンタル料、消耗品費（開発に直接必要なもの）

事業期間：交付決定日～令和5年2月28日（火）

申請件数：5件

採択件数：5件

交付決定額：9,250千円（5件） ※交付決定後に1件辞退

変更決定額：7,250千円（4件）

交付確定額：5,623千円（4件）

<交付企業一覧>

(単位：円)

1	企業名	㈱浜松パルス (浜松市北区)	交付決定額	—
	[事業名] プロトタイプ (可視光型光触媒装置) の商品化			
	[成果と今後] ※他補助事業と重複したため本事業は中止			
2	企業名	㈱パパラボ (浜松市中区)	交付決定額	1,181,000
	[事業名] 立体物の測色計測のための平板照明の開発			
	[成果と今後] 大型の対象物を効率良く測色計測するための大型 (照射面 300×300mm) 平板照明の基礎技術 (導光板の印刷パターン生成アルゴリズム、筐体設計等) を開発し、それらを活用して試作品が完成した。平板内での光量分布は概ね均一であったが、今後、自動車業界や印刷業界への導入を目標に、透明インクの印刷パターンや表面の防傷性の改良を行い、令和7年度の製品化を目指す。併せて、開発した技術の特許出願に向けた準備を継続する。			
3	企業名	イメージテック㈱ (浜松市中区)	交付決定額	758,000
	[事業名] 取付占有体積が狭小な既存検査ラインに設置可能な超小型 X線カメラ			
	[成果と今後] ボトリングメーカーの既存検査ラインに設置できる小型 (100×80×25mm) X線カメラを試作した。また、ボトルの搬送速度 (80m/min) での撮像に対応できる X線センサーを採用し、高速処理を実現した。令和5年度に行う実地評価試験の結果に基づいて最終製品に向けた改良を行い、令和6年4月の販売開始を予定している。			
4	企業名	㈱TRINC (浜松市西区)	交付決定額	1,684,000
	[事業名] 超広幅フィルムに対応した高徐塵性能フィルムクリーナーの開発			
	[成果と今後] 自社の現行のイオン発生器 (2,230mm サイズ) に比べ、長さが1.5倍 (3,210mm) と1.7倍 (3,770mm) の機器を試作し、現行製品と同等の除電等の性能を確認した。併せて、開発品の性能を十分発揮させるための大風量エア吐出・回収装置を開発した。当初想定していた「超広幅」は6~9mであったが、その後のヒアリングで業界によってはさらに広がる (12m) という情報を得た。単なる機器の「長尺化」ではなく、製造装置として必要な仕様を備えた現実的な最終製品を検討し、令和7年度の製品化を予定している。			
5	企業名	㈱ティーアールシー高田 (浜松市西区)	交付決定額	2,000,000
	[事業名] 低価格ガスバーナー電子制御ロー付け自動機器の開発			
	[成果と今後] シンプルな構造設計と仕様の設定により、中小企業が手軽に導入できる低価格な「ロウ付け自動機」を試作した。自社のロウ付け熟練作業者が蓄積したノウハウを基に作業条件を設定し、試加工を行い良好な結果を得た。令和5年度以降、加工サンプルの提供や展示会への出展などによる営業活動を開始する予定である。			
合計				5,623,000

(4) 世界的ネットワーク構築支援事業

ア 海外クラスターとの連携事業

<光産業創成大学院大学 バイオフォトニクスデザイン公開講座>

スタートアップのためのイノベーションとリスク管理

～その失敗と成功のおさらいから学ぶ！

主 催：光産業創成大学院大学
共 催：フォトンバレーセンター
協 力：浜松ホトニクス(株) (浜松市中区) 、 FUSE、浜松市
開催日：令和4年8月23日 (火)
会 場：Co-startup Space & Community FUSE
講 師：テルアビブ大学 (イスラエル) 教授 Yosi Shacham-Diamand 氏
内 容：スタートアップ大国イスラエルの教授を招き、新規事業展開における取り組みについて紹介
参加者：37名

<日独ネットワークイベント>

当財団とMOUを交わしているドイツ・テューリンゲン州の浜松訪問に合わせて、ネットワークイベントを開催し、セミナー及びBtoB商談会を行った。また、訪問団は浜松市内企業の視察も行った。

開催日：令和4年9月8日 (木)
会 場：アクトシティ浜松 コンgressセンター41 会議室
登 壇：Opto Net マネジングダイレクター アンケ・ジークマイヤー
 ジェトロ浜松 所長 永盛 明洋 氏
 光産業創成大学院大学 学長 瀧口 義浩 氏
内 容：ドイツにおける光学分野における最新の研究／浜松地域の産業紹介／光
 科学技術における日独のビジネスへの共創／日独各企業によるピッチ／
 BtoB 商談会 等
参加者：58名

(5) A-SAP 産学官金連携イノベーション推進事業

国内初の産学連携スキームを構築し、企業の課題解決のためのプロジェクトチームを外部の専門家や企業等で結成して、光・電子技術の活用により早期の課題解決を支援した。

対象事業：(1) 新製品の開発に向けた試作品の製作
 (2) 新製品・サービスの開発に向けた設計
 (3) その他センターが認めるもの

委託金額：1プロジェクトあたり上限500万円 (6ヶ月)

・第10期

公募期間：令和3年5月15日 (土) ～5月31日 (月)

申請件数：7社7件

採択件数：2社2件

事業期間：令和3年11月～令和4年5月 ※下記“2”は6月末まで延長

【採択企業】

(単位：円)

1	企業名	(株)アマノ (磐田市)	委託額	5,000,000
	プロジェクトリーダー	静岡県立大学		
	[プロジェクト名]	内視鏡消毒剤の簡便かつ高感度な定量法開発		
	[成果と今後]	消毒剤中フタルアルデヒド濃度を、必要な精度で定量できる蛍光定量法を構築した。次世代型の消毒剤濃度計の製品開発他、消毒剤による消毒効果の確認や適正使用に向けた正確な情報を医療・介護従事者に提供可能である。		

2	企業名	アート電子(株) (浜松市北区)	委託額	4,800,000
	プロジェクトリーダー	静岡大学		
	[プロジェクト名]	DFB 構造による 5~7 μ m 可変波長型レーザーの開発		
	[成果と今後]	分布帰還構造型 IV-VI 族半導体レーザーを試作し、6.1 μ m ~6.9 μ m の波長域でシングルモード・連続動作でき、最大 0.2mW の安定した光出力が得られた。可変型半導体レーザー素子の長波長へのラインナップ展開や、医療・創薬分野への展開も見込まれる。		
合計			9,800,000	

・第 11 期

公募期間：令和 3 年 8 月 15 日（日）～8 月 31 日（火）

申請件数：5 社 5 件

採択件数：2 社 2 件

事業期間：令和 4 年 1 月～7 月 ※下記“2”は 9 月末まで延長

【採択企業】

(単位：円)

1	企業名	株オリエンテック (富士市)	委託額	4,920,000
	プロジェクトリーダー	静岡大学		
	[プロジェクト名]	道路規制区間におけるラバーコーン設置・回収装置の開発		
	[成果と今後]	道路上に設置されたラバーコーンの距離を計測し、別途試作した設置・回収装置を組み合わせることで、移動しながら所定の間隔でラバーコーンを設置、および回収を行うための試作機を開発した。今後、装置の製品化を進める。		
2	企業名	株村松製作所 (浜松市中区)	委託額	4,940,000
	プロジェクトリーダー	光産業創成大学院大学		
	[プロジェクト名]	光誘起プラズマによる硬質クロムメッキへの着色技術確立		
	[成果と今後]	短パルスレーザーを備えた、加工処理システムの試作機を製作し、条件を制御して硬質クロムメッキ上に光干渉効果によって 5 色の発色を可能とした。この処理技術は、丸鋸に留まらず、同メッキが施されるすべての製品への適用が期待できる。		
合計			9,860,000	

・第 12 期

公募期間：令和 3 年 11 月 1 日（月）～15 日（月）

申請件数：3 社 3 件

採択件数：適合案件なし

・第 13 期

公募期間：令和 4 年 2 月 15 日（火）～2 月 28 日（月）

申請件数：17 社 20 件

採択件数：3 社 3 件

事業期間：令和 4 年 7 月～令和 5 年 1 月 ※下記“3”は 3 月末まで延長

【採択企業】

(単位：円)

1	企業名	株アイ電子工業 (浜松市中区)	委託額	4,878,623
	プロジェクトリーダー	静岡大学		
	[プロジェクト名]	殺菌脱臭装置に利用する強力光触媒の開発		
	[成果と今後]	金属メッシュ上に満遍なく強力な光触媒被膜を成長させる		

	<p>ことができた。光触媒性能は、一般的な値を大きく超える値が得られた。目標とする殺菌脱臭装置向け強力光触媒の担持方法を確立できた。脱臭装置を製造するメーカーへの販売が期待される。</p>			
2	企業名	池田園 (袋井市)	委託額	4,998,500
	プロジェクトリーダー	静岡理科大学		
	[プロジェクト名]	乾燥促進用太陽光集熱パネル活用型温風システムの開発		
	[成果と今後]	農業用小型ハウスに実証用太陽熱茶葉乾燥システムを設置し、設計に要するパラメータを計測してハウスの設計要領を創出した。茶葉の乾燥時間の短縮による「生産力向上」が期待でき、売り上げ増加、経済効果が期待できる他、食品用の乾燥工場の開発も期待できる。		
3	企業名	トライオプティクス・ジャパン(株) (静岡市)	委託額	5,000,000
	プロジェクトリーダー	宇都宮大学		
	[プロジェクト名]	光学特性計測用可視広帯域高出力光源の開発		
	[成果と今後]	レーザー光源を試作し、可視光波長全域の超広帯域での発光と十分な出力を確認した。また、白色干渉計を構築し、白色干渉縞も確認した。構築した測定系を利用し、種々材料の群屈折率の波長分散特性を高精度計測できるサービス事業を展開する。また、新たな測定装置も開発する。		
合計			14,877,123	

・第14期

公募期間：令和4年5月15日（日）～31日（火）

申請件数：15社16件

採択件数：2社2件

事業期間：令和4年11月～令和5年5月

1	企業名	GEE(株) (浜松市北区)	委託額	4,979,000
	プロジェクトリーダー	光産業創成大学院大学		
	[プロジェクト名]	照明デバイスの解析データの動的可視化		
	[成果と今後]	プロジェクト実施中		
2	企業名	(株)トヨヨー (富士市)	委託額	4,940,000
	プロジェクトリーダー	光産業創成大学院大学		
	[プロジェクト名]	保護ウィンドウ汚れ程度センシング		
	[成果と今後]	プロジェクト実施中		
合計			9,919,000	

・第15期

公募期間：令和4年8月15日（月）～31日（水）

申請件数：7社8件

採択件数：適合案件なし

・第16期

公募期間：令和4年11月1日（火）～15日（火）

申請件数：18社18件

採択件数：7社7件

事業期間：令和5年4月～令和5年10月《予定》

・第17期

公募期間：令和5年2月15日（水）～28日（火）

申請件数：14社14件

採択審査会 令和5年6月7日

(6) 静岡県中小企業制度融資及び新規・地域産業立地事業費補助金

静岡県の依頼に対し、成長分野（フォトンバレープロジェクト）に該当するか否かについて、フォトンバレーセンターの内規に基づき審査した。

ア 成長産業分野支援資金「クラスター産業分野支援貸付」

光・電子技術関連産業（フォトンバレー）の新規事業展開に対して静岡県が金融機関に利子補給を行い、中小企業者の利息負担を軽減する制度を活用することで、中小企業者の成長及び発展を促進した。

融資対象者：県内に主たる事業所を有し、光・電子技術を基盤とした新技術・新製品の開発を行うため、光・電子技術関連産業（フォトンバレー）プロジェクトに参画する中小企業者、組合など

融資限度額：10億円

対象経費：クラスター産業分野を推進するための研究、開発、製造、販売に必要な設備資金及び運転資金

融資実績：8件 453,000千円 ※令和3年度実績：3件 280,000千円

イ 新規・地域産業立地事業費補助金

県内で製造工場や物流施設等を新設・増設する企業の設備投資に対して静岡県が助成を行うことにより、国内外からの新たな企業の誘致や県内企業の定着を促進した。

補助対象者：県内に主たる事業所を有し、光・電子技術を基盤とした新技術・新製品の開発を行うため、光・電子技術関連産業（フォトンバレー）プロジェクトに参画する企業、組合など

補助限度額：10億円

対象経費：成長産業分野を推進するための建物建設費及び機械設備購入費、安全対策費

認定件数：2件 ※令和3年度実績：1件

【成果指標】

項目	実績		指標
	令和3年度※1	令和4年度※2	令和4年度
相談件数	674件	874件	1,000件
地域企業の製品開発件数	8件	3件	5件
「光・電子技術活用補助金※3」採択件数	7件	5件	5件
A-SAP※4申請件数	24件	47件	30件
A-SAP※4採択件数	10件	5件	14件
技術ニーズマッチング社数	0社	5社	16社
商談成立件数	0件	1件	5件

※1：令和4年3月末日時点、※2：令和5年3月末日時点

※3：光・電子活用チャレンジ事業費補助金

※4：産学官金連携イノベーション推進事業

18 次世代自動車センター事業

決算額 99,000,000 円 (予算額 128,000 千円)	<静岡県・浜松市負担金>
決算額 1,318,817 円 (予算額 1,500 千円)	<財団自主>
決算額 5,760,000 円 (予算額 4,000 千円)	<会員会費>
決算額 10,319,063 円 (予算額 9,000 千円)	<国委託>
決算額 1,999,800 円 (予算額 2,000 千円)	<静岡県委託>

【目的】

近年加速する自動車産業の技術革新（EV化や自動運転化等）に伴うビジネス環境の変化に対応するため、県西部地域の基幹産業である輸送用機器産業で培ってきた技術力の高度化、新製品開発等を支援する。

【年度総括】

令和4年度は、3年度に引き続き次世代自動車センターの周知や事業内容の理解が更に進んだことにより、会員企業が72社増加するとともに、事業の開催回数は48回、延べ参加者数は6,760人と3年度より2,692人の大幅な増加となった。

支援事業については、「次世代自動車対応支援」「カーボンニュートラル対応支援」「デジタルものづくり対応支援」の3つの事業方針に基づく各種事業を実施した。

次世代自動車対応支援では、会員企業の技術力・提案力向上に向けた固有技術探索活動、車両分解活動や部品ベンチマーク活動、技術情報の提供などに取り組んだ。車両分解活動では、2021年度に購入したVW ID.3の分解調査報告や新たに中国製電動車を購入し展示会・試乗会を開催した。部品ベンチマーク活動では、初めて国産の電動パワートレインを分解調査するなど、部品ベンチマークルームの充実により見学者が大きく増加した。

カーボンニュートラル対応支援では、3年度のカーボンニュートラル対応基礎講座に引き続き、アンケート調査結果報告会、技術動向講演会、更にはものづくり中小企業による製造時CO₂削減計画策定の基礎講座を開催し、対応の考え方、取組事例の紹介、削減計画作成手順等を情報提供し、中小企業の取組を促進した。

デジタルものづくり対応支援では、新たにサイバーセキュリティ対策に取り組み、基礎講座の開催、アンケート調査結果報告会を実施したほか、トライアルとしてワークショップを開催し、中小企業における現状や課題を情報共有し、対策強化に向けた考え方等を啓発した。

令和5年度は、引き続き3つの支援事業を展開することにより、輸送用機器産業を取り巻くデジタル化対応などのビジネス環境の変化に対応していける技術力の向上を目指した支援を行うとともに、新たに「サプライチェーン基盤強化支援」を実施し、サプライチェーン全体で次世代自動車に対応していくため、その基盤である小規模企業の支援を拡充する。

【実施内容】

地域中小企業が次世代自動車に搭載される部品を開発するための5つの支援（技術啓発、技術研鑽、技術創造、人材育成、販路開拓）に基づく事業を展開し、会員企業の技術開発支援やマッチング支援を行った。

<会員制度>

- ・会員企業：498社 ※令和5年3月末時点
[県西部地域] 249社、[県西部地域外] 249社
[中小企業] 377社、[大手企業] 121社
- ・入会資格

- ①静岡県に製造拠点等がある中小企業、または自動車関連産業に参入を希望する
中小企業
 - ②地域外であっても、県内完成車メーカーと取引のある自動車関連企業
 - ③当センターの事業に賛同する企業 等
- 年会費：12,000 円（税込） ※10 月以降に加入の場合 6,000 円（税込）

<事業展開> ※基本的に会員企業が対象

(1) 技術啓発

ア 次世代自動車センター浜松フォーラム ※非会員企業も対象

開催日：令和 4 年 4 月 22 日（金）

会 場：グランドホテル浜松

講 師：経済産業省 製造産業局 自動車課長 吉村 直奏 氏

内 容：経済産業省による基調講演、次世代自動車センターの活動報告及び
令和 4 年度の事業計画、カーボンニュートラルに対する中小企業支
援の取組みに関するパネルディスカッション 等

参加費：無料

参加者：67 社 112 名（定員：200 名、申込：108 名）

[県西部地域] 49 社 73 名、[県西部地域外] 18 社 39 名

<オンデマンド配信>

実施期間：令和 4 年 5 月 11 日（水）～13 日（金）

参加者：95 社 126 名

イ サイバーセキュリティ対策基礎講座

開催日：令和 4 年 6 月 21 日（火）

会 場：ホテルクラウンパレス浜松

対 象：サイバーセキュリティ対策について学びたい中小企業

内 容：サイバーセキュリティ対策が必要となる中小製造業者に、考え方や取
り組み手順等、基礎的な情報を提供する講座

講 師：スズキ(株) IT 本部 IT 基盤部 サイバーセキュリティグループ
マネージャー 鈴木 秀明 氏

次世代自動車センター浜松 センター長 望月 英二

参加費：無料

参加者：80 社 133 名（定員：150 名、申込：133 名）

[県西部地域] 59 社 101 名、[県西部地域外] 21 社 32 名

<オンデマンド配信>

実施期間：令和 4 年 7 月 11 日（月）～13 日（水）

参加者：79 社 105 名

ウ モデルベース開発基礎講座

開催日：令和 4 年 12 月 19 日（月）

会 場：WEB 開催

内 容：自動車開発におけるコンピュータシミュレーションを使った最新の
開発手法である「モデルベース開発」について、基礎的な知識や完成
車メーカーにおける取り組み事例等を情報提供する講座

講 師：本田技研工業(株) 開発プロセス改革部 主任研究員 青木 剛 氏
ヤマハ発動機(株) MBSE 推進部 部長 渡邊 詩朗 氏

次世代自動車センター浜松 センター長 望月 英二

参加費：無料

参加者：71社95接続（申込：80社127名）

エ カーボンニュートラル対応技術動向講演会

開催日：令和4年9月14日（水）

会場：グランドホテル浜松

対象：センター会員企業及び浜松商工会議所法人会員企業

内容：中小企業に必要なカーボンニュートラル対応について、対応の考え方、進め方、具体的な取り組み事例等を紹介する講演会

講師：㈱IHI 中部支社 第二営業部 部長 山本 志郎 氏

日本製鉄㈱ 名古屋支店 支店長 青木 栄一 氏

参加費：無料

参加者：90社147名（定員：200名、申込：165名）

[県西部地域] 65社106名、[県西部地域外] 25社41名

<オンデマンド配信>

実施期間：令和4年10月25日（火）～27日（木）

参加者：76社103名

オ 技術動向講演会 ※非会員企業も対象

開催日：令和4年10月26日（水）

会場：グランドホテル浜松

内容：日産自動車㈱の軽EV「サクラ」の開発者を招いた基調講演をはじめ、次世代自動車部品の先行開発企業によるプレゼンテーションや開発製品・部品の展示

講師：日産自動車㈱（神奈川県横浜市）パワートレイン・EV技術開発本部
チーフパワートレインエンジニア 辻 俊孝 氏

先行開発企業5社（筑波ダイカスト工業㈱（東京都北区）、㈱ダイナックス（北海道千歳市）、㈱ユニバンス（湖西市）、NTN㈱（大阪府大阪市）、やまと興業㈱（浜松市浜北区））

参加費：無料

参加者：106社178名（定員：200名、申込：116社197名）

[県西部地域] 67社112名、[県西部地域外] 39社66名

<オンデマンド配信>

実施期間：令和4年11月28日（月）～30日（水）

参加者：100社150名

カ CAEのための材料力学基礎講座

開催日：令和5年1月19日（木）

会場：WEB開催

内容：CAEの解析結果の意味を正しく理解し、設計へフィードバックするため、CAEと「材料力学」を関連付けて理解を深める基礎講座

講師：次世代自動車センター浜松 センター長 望月 英二

参加費：無料

参加者：60社158名（申込：65社121名）

キ 製造時CO2削減計画の策定基礎講座 ※非会員企業も対象

開催日：令和5年2月16日（木）

会場：WEB開催

内容：ものづくり中小企業における製造時CO2排出削減に向けた計画策定

方法について指南する講座

講 師：次世代自動車センター浜松 センター長 望月 英二

参加費：無料

参加者：95 社 153 名（申込：109 社 162 名）

ク 試験装置メーカーによる技術動向講演会 ※非会員企業も対象

開催日：令和 5 年 2 月 22 日（水）

会 場：ホテルクラウンパレス浜松

内 容：試作部品の性能検証時製作に必要となる試験機について、試験機メーカーによる最新情報の講演会

講 師：試験機メーカー4 社（株エヌエスティ（浜松市北区）、遠藤科学（静岡市）、株島津製作所（京都府）、株テクニカルサポート（浜松市北区））

参加費：無料

参加者：46 社 68 名（申込：46 社 69 名）

ケ 会員企業アンケート調査

<第 5 回アンケート結果報告会（CASE 関連）>

開催日：令和 4 年 7 月 27 日（水）

会 場：WEB 開催

内 容：会員企業に対し令和 4 年 2 月に実施したアンケート調査結果の報告など

参加者：50 社 57 名（定員：300 回線、申込：63 社 83 名）

<第 6 回アンケート調査（CASE 関連）>

実施日：令和 5 年 2 月

内 容：会員企業の次世代自動車に対する取り組み状況や次世代自動車センターへの要望事項を把握し、その結果を事業に反映することを目的としたアンケート調査を行う

対 象：会員企業

<第 1 回アンケート結果報告会（カーボンニュートラル関連）>

開催日：令和 4 年 6 月 2 日（木）

会 場：WEB 開催

共 催：浜松商工会議所

内 容：「カーボンニュートラル対応基礎講座」を受講した中小企業に対し、令和 4 年 2 月に実施した「カーボンニュートラル対応状況」に関するアンケート調査結果の報告 など

参加者：109 社 144 接続（定員：300 回線、申込：127 社 205 名）

コ 海外イベント視察報告会

<オンライン視察（WEB）>

①Paris Motor Show 2022：令和 4 年 11 月

②CES 2023：令和 5 年 1 月

※新型コロナウイルス感染症の影響により、海外視察は全て中止

<報告書配布>

各海外イベント視察後、会員企業に対して報告書を配布

(2) 技術研鑽

ア 部品ベンチマーク活動及び報告会

- ・部品分解調査説明会
開催日：令和4年5月11日（水）
会場：WEB開催
内容：①Tesla model Y オクトバルブ統合温調システム（テスラ）
②E アクスル Ni150EX（日本電産）
参加者：100社304名（定員：300回線）
開催日：令和4年7月12日（火）
会場：WEB開催
内容：①Note オーラ e-power 4WD リア電動アクスル（日産）
②RAV4 e-4WD リア電動アクスル（トヨタ）
参加者：128社543名（定員：300回線）
- ・部品ベンチマークルーム見学
見学者：172回641名 ※令和4年度累計
- ・調査研究のため会員企業へベンチマーク部品貸出し
貸出し：6社26部品 ※令和4年度累計
- ・会員企業による分解調査結果報告会
開催日：令和5年3月22日（水）
会場：アクトシティ浜松展示イベントホール
内容：部品ベンチマークルームの分解展示部品に関して、詳細調査・分析を行なった会員企業による調査結果の報告会
参加者：102社176名（定員：200名、申込：110社190名）
- ・HI-Cube 実験室賃借（106号室）
主に分解部品の保管場所とし、車両及び部品類の貸出しにも対応した。

イ 車両分解活動

①VW ID.3 の分解調査

令和4年度は艤装部品、熱マネジメント、車体関係を重点的に分解調査した。

<主な内容>

- ・艤装部品、電装部品等を車体からの分離作業
- ・熱マネジメント部品の分離作業～展示用作製、技術調査～部品展示
- ・電動ドライブユニット関連の分解部品貸出し（会員企業による調査・解析）
- ・車体半裁、右側ホワイトボディ化～ボディ分解（溶接箇所分離）
- ・車体展示用カットモデル製作
- ・会員企業による部品調査結果報告会 等

②長城汽車製「欧拉 好猫（Good Cat）」の分解調査

近年躍進著しい中国製の代表的なEV車両を購入し、まずは車体展示会、試乗会、電動パワートレインの分解を実施し、会員企業に情報発信を行う。

<主な内容>

- ・車両発注～入荷～車両展示説明会
- ・会員企業試乗会
- ・電動パワーユニット取り外し～分解・基礎調査～分解調査説明会
- ・分解部品及び車体展示会
- ・部品ベンチマークルーム展示
- ・電動パワーユニット分解部品の貸出し（会員企業による調査・解析）

- ・分解部品調査の最終報告会
- ・艀装部品、ADAS 部品、車体構造部品の分解・貸出し
- ・車体展示用カットモデル製作 等

ウ 開発現場見学会

試験装置や評価設備を所有する試験機関や研究所を訪問し、最新の設備や評価方法を把握することを目的に見学を行った。

開催日：令和4年5月13日（金）

会 場：（一社）電線総合技術センター（浜松市北区）

参加費：無料

参加者：23社23名（定員：25社）

(3) 技術創造

ア 次世代自動車関連部品の試作実習・技術開発・共同開発プロジェクト

<第1回>

公募期間：令和4年6月1日（月）～8日（水）

委託費：上限300万円

テーマ：①サーボプレスによるアルミ鍛造の工程短縮

②車内用省エネルギー・薄型LED照明

③極薄鋼板の接合工法開発

審査会：令和4年7月11日（月）

採 択：3社

<第2回>

公募期間：令和4年7月19日（火）～26日（火）

委託額：上限300万円

テーマ：①アルミ合金での板鍛造工法の開発

②フランジ付き中空ロータシャフトの冷鍛一体成形

審査会：令和4年9月8日（木）

採 択：3社

イ デジタルものづくりに関する試作実習プロジェクト

デジタルものづくりのための部品の試作及び工法開発を行うために試作部品等の製作委託を行った。

(4) 人材育成

ア ものづくり中小企業向け固有技術探索基礎講座

①説明会

開催日：令和4年4月20日（水）

会 場：WEB開催

内 容：自社の固有技術が見える化する「固有技術探索チャート」の作成方法の説明

参加者：27社34名（定員：30社）

②講座（全2回）

開催日：第1回／令和4年6月3日（金）、7月20日（水）

第2回／令和4年12月12日（月）、令和5年2月10日（金）

会 場：WEB開催

内 容：自社及び仕入れ先の技術や技能が見える化する手法（探索チャートの作成方法）を学ぶ

参加者：第1回／15社34名（定員：10社）

第2回／1社1名（定員：10社）

イ 開発企業向け固有技術探索基礎講座

①説明会

開催日：令和4年8月10日（水）

会場：WEB開催

内容：自社の固有技術が見える化する「固有技術探索チャート」の作成方法の説明

参加者：15社27名（定員：30名）

②講座（全2回）

開催日：第1回／令和4年9月15日（木）

第2回／令和4年10月31日（月）

会場：WEB開催

内容：固有技術探索チャートを作成することで自社が持つ技術の棚卸しを行い、固有技術の見える化をサポート。また、個別面談を実施し、固有技術の認識活用を促進

参加者：第1回／5社13名（定員：10名）

第2回／4社10名（定員：10名）

ウ 自動車工学関連講座

<新入社員向け講座（全4回）>

開催日：第1回／令和4年4月14日（木）

第2回／令和4年5月31日（火）

第3回／令和4年6月28日（火）

第4回／令和4年7月15日（金）

第4回（再配信）／令和4年8月9日（火）

会場：WEB配信

内容：第1回／自動車部品の製造工場における安全教育

第2回／自動車の構造と製造工程

第3回／製造現場の品質管理

第4回／製造現場での5S

参加者：第1回／50社188名（定員：200回線）

第2回／64社204名（定員：200回線）

第3回／54社159名（定員：200回線）

第4回／50社102名（定員：200回線）

／11社22名（定員：200回線） ※再配信

<中堅技術者向け講座（全6回）>

開催日：第1回／令和4年5月18日（水）

第2回／令和4年6月8日（水）

第3回／令和4年7月5日（火）

第4回／令和4年10月5日（水）

第5回／令和4年11月8日（火）

第6回／令和4年12月7日（水）

会場：WEB配信

内容：第1回／トヨタ生産方式基礎講座（初級）

第2回／トヨタ生産方式基礎講座（中級）

第3回／トヨタ生産方式基礎講座（応用）

第4回／IE講座 生産ラインにおける指標管理の基礎と活用のポイント

第5回／IE講座 応用的な分析の活用

第6回／IE講座 運搬分析の考え方と活用法

参加者：第1回／55社 275名（定員：200回線）

第2回／63社 273名（定員：200回線）

第3回／54社 173名（定員：200回線）

第4回／36社 263名（定員：200回線）

第5回／30社 166名（定員：200回線）

第6回／34社 159名（定員：200回線）

<振動騒音の測定方法及び分析手法（全2回）>

開催日：令和4年8月25日（木）、8月31日（水）

会場：WEB開催

講師：豊橋技術科学大学 教授 河村 庄造 氏

内容：電動化に伴い重要なテーマとなる振動騒音について、基礎理論及び大学の学部生レベルの実習により構成された講座

参加者：36社 57名（定員：90回線）

<モータ及び電気自動車（全3回）>

開催日：第1回／令和4年7月29日（金）

第2回／令和4年9月22日（木）

第3回／令和4年12月8日（木）

会場：WEB配信

内容：第1回／モータの基礎

第2回／電気自動車の基礎

第3回／電動パワートレインの比較

参加者：第1回／72社 113名（定員：90回線）

第2回／91社 331名（定員：90回線）

第3回／102社 296名（定員：90回線）

<熱マネジメントの基礎>

開催日：第1部／令和5年1月31日（火）

第2部／令和5年2月28日（火）

会場：WEB配信

内容：電気自動車の航続距離、空調性能、充電時間等の技術開発で重要になる熱マネジメント技術の基礎知識を習得するための講座

参加者：第1部／71社 157名（定員：200名）

：第2部／69社 223名（定員：200名）

<衝突安全性能の基礎>

開催日：令和4年12月15日（木）

会場：WEB開催

内容：衝突安全の基礎知識を習得して、次世代自動車部品の製造技術に関する固有技術の向上に役立てる講座

参加者：25社 66名（定員：200名）

<振動騒音性能の基礎>

開催日：令和4年11月17日（木）

会場：WEB開催

内容：振動騒音の現象や主な対策技術を入門レベルとして開設。この知識

を身につけ、完成車メーカーや大手部品メーカーとの商談に役立てる講座

参加者：42社 58名（定員：200名）

<サスペンション・ステアリング・ブレーキの基礎>

開催日：令和4年12月2日（金）

会場：WEB開催

内容：サスペンション、ステアリング、ブレーキの基礎知識を習得し、会員中小企業による部品製造の固有技術向上に役立てる講座

参加者：64社 94名（定員：200名）

エ 成形加工シミュレーションソフトウェア活用ワークショップ（プレス・樹脂）

開催日：令和4年12月1日（木）

会場：㈱電通国際情報サービス中部支社（愛知県名古屋市中区）

内容：CAEソフトウェアの概要や機能等の紹介、操作実習などを行うCAE活用促進のためのワークショップ

参加者：3社 5名（定員：5社）

オ モデルベース開発基礎講座

開催日：令和4年12月19日（月）

会場：WEB開催

内容：自動車開発におけるコンピュータシミュレーションを使った最新の開発手法である「モデルベース開発」について、完成車メーカーにおける取り組みの紹介や基礎知識を学ぶ講座

参加者：63社 227名

(5) 販路開拓

ア 先行開発企業報告会

先行開発企業による事例発表と部品展示を実施する。

・先行取り組み企業報告会（カーボンニュートラル対応）

・先行開発企業報告会

イ マッチング支援

開催日：通年

会場：各所

内容：会員企業の大手部品メーカーなどの技術ニーズと固有技術探索チャートに基づく中小企業の技術上の強みを活かしたマッチングを図り、販路開拓へとつなげる。

ウ 企業間交流会

異業種間も含めた会員企業の交流促進を目的とした交流会を開催する。

※新型コロナウイルス感染症の影響により、開催中止

(6) その他

ア 企業訪問・来訪 ※令和5年3月末時点

固有技術探索：6回、先行開発企業：4回、技術ニーズマッチング：6回

試作部品製作委託：20回、ベンチマークルーム見学：200回、その他：49回

イ 広報

・パンフレットの発行

発行日：令和5年3月

・HPの運用及び改修

ウ 他支援機関等との連携

静岡県内の行政機関、支援機関及び中核企業に対して、次世代自動車センター浜松の概要・事業説明を実施し、会員企業の獲得及び認知向上を図った。

エ 次世代自動車関連産業支援機関との定例リモート会議

開催日：令和4年5月18日（水）、7月20日（水）、10月12日（水）、12月22日（木）、令和5年3月1日（水）

<会議実施機関>

（公財）埼玉県産業振興公社 次世代自動車支援センター埼玉

（公財）ひろしま産業振興機構 カーテクノロジー革新センター

（公財）浜松地域イノベーション推進機構 次世代自動車センター浜松

オ 次世代自動車に係る企業連携ワークショップ

自動車産業の変革期に対応するため、静岡県の事業として企業間連携を促進し、中小企業を支援して行く。また、ワーキンググループ会議では、「カーボンニュートラル」「サイバーセキュリティ」2種のワークショップを開催した。

開催日：令和4年8月4日（木）、9月29日（木）、11月16日（水）、11月17日（木）

カ カーボンニュートラルに向けた自動車部品サプライヤー事業転換支援事業（国：地域支援拠点運営事業）

経済産業省の委託事業の地域支援拠点として、電動化に伴って事業転換を迫られるサプライヤー向けの相談窓口となり、中小企業等が取り組む電動車部品製造への挑戦や次世代技術への対応ができるような提案力の向上につなげるための事業を実施した。

契約期間：令和4年7月20日～令和5年3月31日

委託金額：16,823,655円

確定額：10,319,063円

【成果指標】

項目	実績		指標
	令和3年度※1	令和4年度※2	令和4年度
会員入会企業数	427社	498社	1社
訪問・来訪企業件数 ※延べ件数	205回	236回	200回
<内訳>			
・固有技術探索チャート現場指導	14回	6回	10回
・先行企業訪問調査	47回	4回	30回
・技術ニーズマッチング	16回	6回	20回
・試作部品製作委託現場指導	19回	20回	20回
・部品ベンチマークルーム等見学	109回	200回	120回
秘密保持契約締結件数	29件	44件	10件
「固有技術探索活動基礎講座」受講企業数	19社	25社	20社
試作品製作委託契約件数	7件	6件	10件

※1：令和4年3月末日時点、※2：令和5年3月末日時点

7【拓く】販路開拓支援

19 ものづくり販路開拓支援事業

決算額 205,363 円（予算額 620 千円）

＜浜松市受託＞

【目的】

浜松市内で製造業を営む中小企業者等の自社製品・技術の新たな販路開拓を支援する。また、浜松地域の高い技術力と産業集積を国内外に発信することにより、「ものづくりのまち・浜松」の存在感を高め、浜松地域におけるビジネスチャンスを創出する。

【年度総括】

本事業では、主に「浜松市ものづくり販路開拓事業費補助金」の申請受付等の事務手続を行い、市内中小企業の販路開拓を支援した。また、補助金交付企業に対しては、アフターフォローとしてヒアリング調査を実施しており、出展後の状況把握とともに、課題に対する継続的な支援を実施した。今年度は、コロナ禍による移動制限が緩和されたこともあり、申請件数は昨年度と比べ大幅に増加した。特に、海外出展への出展件数はコロナ禍前より増えており、海外市場への意欲的な活動が見受けられた。一方、オンライン展示商談会の申請件数は1件と減少していることから、リアルな展示商談会に対するニーズの高まりが伺えた。引き続き、地域中小企業の新たな販路開拓の一助となるよう、本事業を通じて販路開拓支援を実施していく。

【実施内容】

(1) ものづくり販路開拓事業費補助金（市予算：15,000 千円）

国内外（県内を除く）で開催される各種展示商談会に自社製品・技術を出展する浜松市内の中小企業等に対し、浜松市が出展に要する経費の一部を補助するための準備業務を行った。

公募期間：[1次] 令和4年4月12日（火）～5月31日（火）

[2次] 令和4年7月1日（金）～12月7日（水）

対 象：浜松市内に主たる事業所を有し、製造業、情報通信業のうち情報サービス業を営む中小企業者等。又は、上記に該当するものを1者以上含み、研究開発を目的に2者以上の者で組織された共同体

補 助 率：1/2 以内

補 助 額：上限 200 千円（国内）、500 千円（海外）

対象経費：出展費用、展示装飾費、通信運搬費、人件費、動画作成費など

事業期間：令和4年4月1日（金）～令和5年3月31日（金）

ア 国内 [1次]

申請件数：22 件

採択件数：22 件

交付決定額：4,546 千円（22 件）

出展中止：547 千円（3 件）

交付確定額：3,957 千円（19 件）

＜交付企業一覧＞

（単位：円）

1次	企業名	展示商談会	交付確定額
1	ニッコウプロセス株式会社 (浜松市北区)	第7回 設計・製造ソリューション展	300,000

2	(株)ゴードーソリューション (浜松市南区)	第7回 設計・製造ソリューション展	200,000
3	グローバル・リンクス・テクノロジー(株) (浜松市西区)	第69回 実験動物学会 付設展示会	92,000
4	(株)ハマネツ (浜松市中区)	CSPI-EXPO 2022	200,000
5	(株)ジャパンエコテック (浜松市北区)	国際食品工業展 2022	200,000
6	ライト・イア合同会社 (浜松市中区)	癒し快眠産業展	265,000
7	(有)太悦鉄工 (浜松市東区)	第5回 キャンプ&グランピング EXPO	200,000
8	(株)サイト (浜松市西区)	九州グランドフェア 2022	200,000
9	パイフォトニクス(株) (浜松市東区)	第15回 国際物流総合展 2022	200,000
10	合同会社ナミレ (浜松市西区)	FIELDSTYLE JAMBOREE 2022	中止
11	(有)マンダリンエレクトロン (浜松市西区)	第49回 国際福祉機器展 H.C.R.2022	200,000
12	スナオ電気(株) (浜松市東区)	第12回 農業 WEEK	200,000
13	(株)リュウシン (浜松市西区)	第5回 名古屋ロボデックス	中止
14	(株)小林ダイヤ (浜松市東区)	第31回 日本工作機械見本市	200,000
15	(株)浅沼技研 (浜松市西区)	第31回 日本工作機械見本市	200,000
16	澤木工房(株) (浜松市北区)	光とレーザーの科学技術フェア 2022	200,000
17	(株)アルファプロジェクト (浜松市東区)	ET&IoT 2022 WEST	200,000
18	(株)アルモニクス (浜松市中区)	第9回 プラント3次元計測フォーラム	200,000
19	ヘルツ電子(株) (浜松市北区)	第7回 スマート工場 EXPO	300,000
20	(株)エヌエスティー (浜松市北区)	第15回 オートモーティブワールド	200,000
21	浜松カーボニクス(株) (浜松市中区)	nano tech 2023	200,000
22	(株)イーモア [※] (浜松市中区)	フランチャイズ・ショー 2023	中止
合計			3,957,000

イ 国内 [2次]

申請件数 : 13 件
 採択件数 : 13 件
 交付決定額 : 2,829 千円 (13 件)
 出展中止 : ー千円 (一件)
 交付確定額 : 2,829 千円 (13 件)

< 交付企業一覧 >

(単位:円)

2次	企業名	展示商談会	交付確定額
1	㈱ジーアクト (浜松市浜北区)	第 37 回 ネプコンジャパン エレクトロニクス開発・実装展	200,000
2	㈱JUMPACK (浜松市中区)	FIELDSTYLE JAMBOREE 2022	200,000
3	遠州工業㈱ (浜松市南区)	第 31 回 日本工作機械見本市	200,000
4	㈱システム・ジェーピー (浜松市東区)	第 35 回 日本内視鏡外科学会総会	300,000
5	㈱美浜工業 (浜松市北区)	新価値創造展 2022	200,000
6	大学産業㈱ (浜松市南区)	危機管理産業展 2022	200,000
7	㈱桜井製作所② (浜松市東区)	2022 日本ダイカスト展示会 (J-dec 2022)	200,000
8	㈱真誠 (浜松市南区)	第 31 回 日本工作機械見本市 (JIMTOF 2022)	200,000
9	(有)アイディール (浜松市西区)	第 11 回 インターペット	129,000
10	㈱高橋刃物工業 (浜松市南区)	第 31 回 日本工作機械見本市 (JIMTOF 2022)	200,000
11	㈱日進機械製作所 (浜松市東区)	第 31 回 日本工作機械見本市 (JIMTOF 2022)	200,000
12	㈱カタナコーポレーション (浜松市北区)	第 2 回 オートモーティブ ワールド【オンライン】	300,000
13	㈱カタナコーポレーション (浜松市北区)	第 6 回 自動運転 EXPO	300,000
合計			2,829,000

ウ 海外 [1次]

申請件数 : 11 件
 採択件数 : 11 件
 交付決定額 : 5,750 千円 (11 件)
 出展中止 : ー千円 (一件)
 交付確定額 : 5,745 千円 (11 件)

< 交付企業一覧 >

(単位:円)

1次	企業名	展示商談会	交付確定額
1	沢根スプリング(株) (浜松市南区)	MD&M WEST 2022 ※アメリカ	495,000
2	(株)オノックスエムティー ティ (浜松市浜北区)	MD&M WEST 2022 ※アメリカ	500,000
3	(株)ジーアクト (浜松市浜北区)	MD&M WEST 2022 ※アメリカ	500,000
4	ATV(株) (浜松市北区)	The 2022 NAMM Show ※アメリカ	750,000
5	矢壺デザイン (浜松市中区)	MIFA 2022 ※フランス	500,000
6	パイフォトニクス(株) (浜松市東区)	Safety 2022 in シカゴ ※アメリカ	500,000
7	(株)桜井製作所 (浜松市東区)	IMTS 2022 (工作機械展示 会) ※アメリカ	500,000
8	newhill.co (浜松市中区)	ミュージックチャイナ 2022 ※中国	500,000
9	沢根スプリング(株) (浜松市南区)	MD&M WEST 2023 ※アメリカ	500,000
10	(株)オノックスエムティー ティ (浜松市浜北区)	MD&M WEST 2023 ※アメリカ	500,000
11	(株)ジーアクト (浜松市浜北区)	MD&M WEST 2023 ※アメリカ	500,000
合計			5,745,000

エ 海外 [2次]

申請件数 : 5 件
 採択件数 : 5 件
 交付決定額 : 2,336 千円 (5 件)
 出展中止 : -千円 (一件)
 交付確定額 : 2,275 千円 (5 件)

< 交付企業一覧 >

(単位:円)

2次	企業名	展示商談会	交付確定額
1	(株)五常 (浜松市浜北区)	METALEX VIETNAM 2022 ※ベトナム	500,000
2	(株)ゴードーソリューション (浜松市南区)	FBC アセアン 2022 ものづく り商談会 ※タイ	303,000
3	(株)クシタニ (浜松市南区)	2022 西安国際摩托博覧会 ※中国	500,000
4	古橋織布(有) (浜松市西区)	36th Milano Unica ミラノウ ニカ 2024SS (The JOB)	500,000
5	(株)カタナコーポレーショ ン (浜松市北区)	VISION2022 ※ドイツ	472,000
合計			2,275,000

(2) 海外進出サポート事業

浜松市が企画する海外見本市の共同出展に対し、出展企業の海外展開における販路開拓や事業拡大に係るサポートをジェトロ浜松と連携し、アドバイス等を行った。

<浜松市ブースを出展する国際見本市>

ア CONPAMED 2022 (医療) ※事業推進部対応

会期：令和4年11月14日(月)～17日(木)

会場：ドイツ ノルトラインヴェストファーレン州 デュッセルドルフ見本市会場

※新型コロナウイルス感染症の影響もあり、浜松市出展中止

【成果指標】

項目		実績		指標
		令和3年度※1	令和4年度※2	令和4年度
国内	出展企業数	24社	32社	40社
	商談成立件数	47件	30件	40件
海外	出展企業数	6社	16社	10社
	商談成立件数	0件	8件	10件

※1：令和4年3月末日時点、※2：令和5年3月末日時点

20 マッチング支援事業

決算額 113,824 円 (予算額 1,600 千円)

<財団自主>

決算額 1,221,920 円 (予算額 1,222 千円)

<浜松市受託>

【目的】

浜松地域の中小企業に対して、大手企業等との商談やマッチングの機会を提供し、販路開拓・受注獲得などのビジネスチャンスを創出するとともに、事業化につながる新たな需要の掘り起こしを図る。

【年度総括】

大手企業や地域企業の技術ニーズを基に地域企業とマッチングを展開する本事業では、令和4年度に76件のマッチングを成立させた。また、令和5年度秋に浜松市都田地区に進出するナブテスコ(株)のサプライヤー探索に協力し、浜松市・浜松商工会議所・次世代自動車センターと連携しながら、技術面や生産面に対応可能な地域企業18社とのマッチングを行い、一部NDA締結や受発注に繋げることができた。また、特徴的な技術を持つ地域企業の販路開拓を実現するため、経営支援NPOクラブと連携し、全国の様々な業種の大手企業とマッチング面談を実施した。今後は、地域企業と大手企業との商談の進捗状況を把握し、経営支援NPOクラブと連携しながらフォローアップしていく。

令和5年度も引き続き、地域中小企業の新たな分野への進出や新たな取引先開拓の後押しをするため、様々なネットワークを活用したマッチング支援を実施していく。

【実施内容】

(1) 大手企業とのマッチング支援

※フォトンバレーセンター・次世代自動車センター連携事業

静岡県西部地域の7市1町と連携し、地域の優れた技術を持つ企業(受注企業)と新たに技術連携や事業連携、取引等を希望する大企業・商社・発注企業とのマッチング商談会や個別面談会等を開催する。商談会では、自動車部品・産業用機械・

宇宙産業・医療機器・航空機・電子機器・環境分野等の大手企業ニーズに基づき、対応可能な技術を保有する地域企業が協業するチャンスを創出した。

また、輸送用機器関連分野を主対象に、大手メーカーなどが取り組んでいる製品開発や工程改善などで抱える課題解決に役立つ技術・製品ニーズと地域中小企業の技術・製品シーズのマッチングを創出する機会を設けた。

<令和4年度新規案件> ※令和5年3月末時点

ア ナブテスコ(株) 精機カンパニー (浜松市北区)

開催日：令和4年6月～12月

会場：地域企業及びWEB面談

内容：令和5年度に都田地区に進出するナブテスコ(株)に対して、地域におけるサプライヤー探索を浜松市、浜松商工会議所、次世代自動車センターと連携して支援

マッチング：地域中小企業18社

イ ヤマハ発動機(株)ロボティクス事業部 (浜松市北区)

開催日：令和4年4月～5月

会場：地域企業

内容：大手企業の技術ニーズに対して地域企業がエントリーし、個別面談

エントリー：2社 [市内] 2社、[市外] 1社

個別面談：2社 [市内] 2社、[市外] 1社

成果：商談成立1社、NDA締結1社

進捗：評価用の試作品を地域企業側で準備した。以降は直接のやり取りを希望したため本案件は終了

ウ ダイキン工業(株) (滋賀県草津市)

開催日：令和4年7月28日(木)

会場：ダイキン工業(株)滋賀製作所

内容：産業支援機関向けにダイキン工業(株)からニーズ説明があり、その後地域企業が技術ニーズに対してエントリーし、個別面談を実施

エントリー：2社 [市内] 2社、[市外] 1社

個別面談：2社 [市内] 2社、[市外] 1社

成果：商談成立1社、NDA締結2社

進捗：エントリー企業2社がダイキン工業(株)へ訪問調整中

エ 日立建機(株) 土浦工場 (千葉県土浦市)

開催日：令和4年7月1日(金)

会場：WEB面談

内容：大手企業の技術ニーズに対して地域企業がエントリーし、個別面談

エントリー：1社 [市内] 1社、[市外] 1社

個別面談：1社 [市内] 1社、[市外] 1社

成果：商談成立1社、NDA締結1社

進捗：取引口座を開設し、取引準備中

オ 浜松ホトニクス(株) 豊岡製作所 (磐田市)

開催日：令和4年8月26日(金)

会場：WEB面談

内容：大手企業の技術ニーズに対して地域企業がエントリーし、個別面談

エントリー：1社 [市内] 1社、[市外] 1社

個別面談：1社 [市内] 1社、[市外] 1社

成果：商談成立1社、NDA締結1社

進捗：協業検討中

カ ミネベアミツミ(株) 軽井沢工場 (長野県北佐久郡)

開催日：令和4年11月29日(火)

会場：各エントリー企業へミネベア側が訪問して実施

内容：大手企業の技術ニーズに対して地域企業がエントリーし、個別面談

エントリー：4社 [市内] 3社、[市外] 1社

個別面談：4社 [市内] 3社、[市外] 1社

成果：商談成立1社、NDA締結1社

進捗：本件を機に定期的な受注に至った企業1社

キ その他、大手企業とのマッチング及び地域企業間の販路開拓や協業に関するマッチング支援を随時実施した。

<令和3年度継続案件> ※令和5年3月末時点

ア ヤマハ発動機(株)ロボティクス事業部 (浜松市北区)

開催日：令和3年4月～9月

エントリー：10社 [市内] 10社、[市外] 1社

個別面談：10社 [市内] 10社、[市外] 1社

成果：商談成立2社、NDA締結3社

進捗：商談成立2社とは、仕様等について協議を継続中であるが、以降は直接やり取りするため本案件を終了

イ ダイキン工業(株) (滋賀県草津市)

開催日：令和3年10月1日(金)

エントリー：2社 [市内] 2社、[市外] 1社

個別面談：2社 [市内] 2社、[市外] 1社

成果：1社協業検討中

進捗：協業についてダイキン社内で検討中

ウ (株)常光 菊川工場 (菊川市)

開催日：令和4年1月～3月

エントリー：3社 [市内] 3社、[市外] 1社

個別面談：3社 [市内] 3社、[市外] 1社

成果：商談成立1社

<令和2年度継続案件> ※令和5年3月末時点

ア ミネベアミツミ(株) 浜松工場 (袋井市)

開催日：令和2年8月から随時

エントリー：8社 [市内] 5社、[市外] 3社

成果：商談成立1社、NDA締結7社

進捗：商談成立した1社は継続的な受注に繋がり、本案件は終了

イ 大成建設(株) (神奈川県横浜市)

開催日：令和2年5月から随時

エントリー：2社 [市内] 2社、[市外] 1社

成果：NDA締結2社、見積依頼1件

進捗：全て商談成立までには至らず、本案件は終了

ウ ダイキン工業(株) (滋賀県草津市)

開催日：令和2年10月から随時

エントリー：2社 [市内] 2社、[市外] 1社

成果：NDA締結2社、見積依頼1件

進捗：ダイキン工業(株)内で、提案内容を実証する準備中であるが、以降は両社で直接やり取りするため本案件を終了

(2) 特定メーカー企業向け商談会 (浜松商工会議所との連携事業)

浜松地域の主要産業である輸送機器関連分野の受注拡大、更には既存技術の応用による新事業分野への展開に向け、商工会議所との連携により、特定のメーカー企業を対象とした個別商談会を実施し、浜松地域企業の販路開拓及びビジネスマッチングを支援した。商談相手は自動車関連をはじめとする県外の大手メーカーにターゲットを絞り、参加企業は三遠南信地域の企業を公募・選考した。

「三遠南信地域 新技術・新工法展示商談会」 ※令和5年3月末時点

ア シンフォニアテクノロジー(株) 豊橋製作所 (愛知県豊橋市)

開催日：令和3年5月28日(金)

会場：WEB配信

内容：新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、WEB商談会として実施

主催：浜松商工会議所

共催：(公財)浜松地域イノベーション推進機構、豊橋商工会議所、
(公財)南信州・飯田産業センター

エントリー：遠州地区22社、東三河地区1社、南信州地区7社

来場数：19名(調達部担当者等)

成果：商談成立1件、試作依頼1件、見積依頼1件 ※令和5年3月末時点

イ THK(株) (東京都港区)、THKリズム(株) (浜松市南区)

開催日：令和4年3月17日(木)

会場：WEB開催

内容：新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、WEB商談会として実施

主催：浜松商工会議所

共催：(公財)浜松地域イノベーション推進機構、豊橋商工会議所、
(公財)南信州・飯田産業センター

エントリー：遠州地区14社、東三河地区1社、南信州地区1社

来場数：9名(調達部担当者等)

成果：商談成立1件、試作依頼1件、見積依頼1件 ※令和5年3月末時点

(3) 浜松地域マッチング技術商談会への出展

浜松地域で開催されるビジネスマッチングフェアなどに財団ブースを設け出展することで、財団の活動内容や支援メニューなどをPRする場とし、対外的な広報活動や地元企業との交流による情報収集、企業間のマッチング推進などを行った。

ア 第12回産業振興フェア in いわた

開催日：令和4年11月11日(金)～12日(土)

会場：磐田市アミューズ豊田

主催：磐田市、磐田商工会議所、磐田市商工会

内容：次世代技術で産業構造の転換をテーマに、広域交流による地域企業の新産業・新事業創出を目的として、展示商談会を開催。財団は次世代自動車センターを中心としたブースを設け、来場者にPRを行った。

出展企業：165社

来場者数：3,810名

※ブース内出展企業：(株)ユニバンス（湖西市）、やまと興業（浜松市浜北区）

(4) 販路開拓コーディネート支援（市受託事業）

優れた新商品（新製品・新技術）を持ちながら、具体的な市場が顕在化していない、販路開拓の足掛かりが欲しい等、自社単独では販路開拓が困難な地域中小企業を対象に、経営支援NPOクラブ（東京都）等と連携を図り、大手企業とのマッチングまでを伴走型で支援した。

ア 経営支援NPOクラブ（東京都千代田区）

公募期間：令和4年5月23日（月）～6月27日（月）

会場：（公財）浜松地域イノベーション推進機構 セミナー室 他

内容：①支援企業の製品、技術の特徴や強みを分析
②セールスポイントを含めたプレゼン資料のブラッシュアップ
③各社大手企業2社とマッチング及びフォローアップ

負担金：1社30千円

エントリー：6社

支援企業：5社（(株)美浜工業（浜松市浜北区）、(株)スカイプランニング（浜松市北区）、(株)東邦ヤシカ（浜松市東区）、(有)太悦鉄工（浜松市東区）、(株)ニッパ（浜松市東区）

成果：大手企業等12社とマッチング ※令和5年度フォローアップ継続

【成果指標】

項目	実績		指標
	令和3年度※1	令和4年度※2	令和4年度
「新技術・新工法展示商談会※3」商談成立件数	1社	1社	5社
「浜松地域技術商談会」商談成立件数	2件	2件	5件
マッチング件数	46件	76件	1件

※1：令和4年3月末日時点、※2：令和5年3月末日時点

※3：浜松商工会議所連携事業

2.1 デジタルマーケティング推進事業

決算額 619,879円（予算額 1,225千円） <浜松市受託>

【目的】

人手不足やコロナ禍における移動制限等により十分な営業活動ができない中小企業に対して、デジタルマーケティングを促進し、様々な顧客に対して戦略的なマーケティングをすることで販路拡大を目指す。

【年度総括】

令和4年度は、地域中小企業がデジタルマーケティングを経営戦略の一つとして意識できるよう「製造業のためのWEB活用セミナー」を開催し、デジタルマーケティングの意義やポイント、事例等を紹介した。その後、セミナー参加企業等に対してヒアリングを行いハンズオン支援の活用提案を踏まえ、うち4社に対してハンズオン支援を実施した。支援企業4社からは、専門家による助言・指導によって効果的なウェブページ構築に向けて具体的な進め方が理解できた等の評価を得られた。

【実施内容】

(1) ウェブサイトを活用したデジタルマーケティングの推進

時間的、空間的制約のないデジタルマーケティングは、BtoB ビジネスの販路拡大にも有効であることから、自社ウェブサイト等の活用のためのセミナーを開催するとともに、専門家によるハンズオン支援を行い、デジタルマーケティング実施のための仕組みづくりを行った。

ア 製造業のための WEB 活用セミナー

開催日：令和4年7月27日（水）

会 場：グランドホテル浜松

内 容：講演「新規顧客を獲得するための WEB マーケティングとは」

（株）創（滋賀県大津市） 代表取締役 村上 肇 氏

事例紹介

（株）ピアックス（浜松市中区） 代表取締役 小原 林太郎 氏

（株）増田鉄工所（浜松市南区） 業務課長 西川 正祥 氏

参加料：[市内] 無料、[市外] 1,000 円

参加者：24 社 33 名（定員：50 名、申込：44 名）

[市内] 20 社 26 名、[市外] 4 社 7 名

イ デジタルマーケティングハンズオン支援

実施日：令和4年9月～令和5年3月

会 場：支援企業内

内 容：外部アドバイザーと財団スタッフによるデジタルマーケティングの構築を目的とした伴走支援

①ヒアリング（強みや特徴の掘り起こし）

②SEO 対策や集客効果を高める記事やコンテンツの助言・指導

③業者仲介及び HP 制作会社へ仕様の伝達・フォロー

④製作した WEB サイトの確認及び改善点や運営方法の助言・指導

参加料：無料

参加者：4 社（定員：5 社）

【成果指標】

項目	実績		指標
	令和3年度※1	令和4年度※2	令和4年度
戦略的ウェブサイト構築企業数	1社	4社	5社
デジタルマーケティング相談件数	1社	10社	1社

※1：令和4年3月末日時点、※2：令和5年3月末日時点

2 2 海外ビジネス展開支援事業

決算額 674,777 円（予算額 806 千円）

<浜松市受託>

【目的】

海外市場をターゲットに事業拡大を目指す中小企業を支援することにより、地域産業のグローバル展開を促進するとともに、新事業分野への参入の可能性の拡大を図る。

【年度総括】

令和 4 年度の海外展開事業化可能性調査費補助金については、新型コロナウイルス感染症が未だ収束したとは言えず海外渡航が制限される状況下であったため 2 回の募集を実施したが申請企業はなかった。一方、渡航が制限されてきたことでデジタルツールを活用した海外ビジネス展開の重要性は一層増してきており、新たに中小製造業向けに海外 WEB マーケティングの手法を学ぶセミナーを開催した。

令和 5 年度も地域企業におけるデジタルツールを活用したデジタルマーケティングを促進し、海外ビジネス展開の可能性を広げる支援を実施していく。

【実施内容】

(1) 海外ビジネス展開支援

海外販路開拓のために中小製造業にとっても有効なツールである Web マーケティングの手法を学ぶ機会を提供することで、海外販路開拓を支援した。SIBA 等の専門機関とも連携して事業を行うことで、セミナー後は、そうした機関が提供する専門的かつ具体的なサービスの活用へとつなげる。

ア 製造業のための海外 Web マーケティングセミナー

開催日：令和 4 年 11 月 11 日（金）

会 場：WEB 開催

講 師：世界へボカン(株)（東京都豊島区）代表取締役 徳田 祐希 氏

内 容：主に BtoB のものづくり企業を対象に、海外 Web マーケティングの有効な活用方法について、精通した専門家が成功事例なども踏まえながらわかりやすく解説する。

受講料：[市内] 無料、[市外] 1,000 円

参加者：10 名（定員：100 名※オンライン参加上限、申込：15 名）

(2) 海外展開事業化可能性調査費補助金（市予算：1,500 千円）

浜松市内の中小企業者が、技術や製品の強みを核にアジア地域等への海外進出を目指して実施する事業化可能性調査について、浜松市が調査に要する経費の一部を補助するための準備業務を行った。

公募期間：[1 次] 令和 4 年 4 月 15 日（金）～5 月 31 日（火）

[2 次] 令和 4 年 7 月 1 日（金）～8 月 19 日（金）

対 象：市内に本社機能を有する中小企業者又は市内に本社機能を有する中小企業者 2 者以上の者で組織された共同体

補 助 率：1/2

補 助 額：上限 500 千円

対象経費：国内外において実施する調査委託費用・専門家への相談費用など

申請件数：[1 次] 0 件、[2 次] 0 件

採択件数：[1 次] 0 件、[2 次] 0 件

事業期間：交付決定後～令和 5 年 2 月 28 日（火）

交付決定額：[1 次] 0 円（0 件）、[2 次] 0 円（0 件）

交付確定額：[1次] 0円（0件）、[2次] 0円（0件）

<交付企業一覧>

※1次及び2次公募申請なし

【成果指標】

項目	実績		指標
	令和3年度※1	令和4年度※2	令和4年度
海外FS補助金申請件数	1件	0件	3件
海外FS補助金提案採択件数	1件	0件	3件

※1：令和4年3月末日時点、※2：令和5年3月末日時点



公益財団法人

浜松地域イノベーション推進機構

Hamamatsu Agency for Innovation

貸借対照表
令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	294,513,340	268,746,896	25,766,444
未収金	138,989,632	142,194,056	△ 3,204,424
貯蔵品	62,278	75,728	△ 13,450
前払費用	2,710,675	6,748,842	△ 4,038,167
流動資産合計	436,275,925	417,765,522	18,510,403
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	2,083,194	2,334,398	△ 251,204
投資有価証券	603,616,806	603,365,602	251,204
基本財産合計	605,700,000	605,700,000	0
(2) 特定資産			
財政調整資産	60,000,000	60,000,000	0
代位弁済準備資産	52,333,194	52,333,194	0
債務保証事業基金資産	360,000,000	360,000,000	0
公益目的事業基盤安定化資産	208,000,000	208,000,000	0
A-SAP産学官金連携イノベーション推進事業資産	10,123,331	41,070,907	△ 30,947,576
退職給付引当資産	21,683,427	16,701,467	4,981,960
特定資産合計	712,139,952	738,105,568	△ 25,965,616
(3) その他固定資産			
什器備品	1,502,620	1,113,206	389,414
リース資産	339,552	1,018,656	△ 679,104
電話加入権	315,200	315,200	0
出資金	20,000	20,000	0
敷金	609,800		609,800
その他固定資産合計	2,787,172	2,467,062	320,110
固定資産合計	1,320,627,124	1,346,272,630	△ 25,645,506
資産合計	1,756,903,049	1,764,038,152	△ 7,135,103
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	49,104,254	35,748,307	13,355,947
未払消費税等	329,100	3,366,000	△ 3,036,900
前受金	300,000	300,000	0
預り金	4,197,044	4,137,182	59,862
賞与引当金	6,261,246	4,365,077	1,896,169
流動負債合計	60,191,644	47,916,566	12,275,078
2. 固定負債			
リース債務	339,552	1,018,656	△ 679,104
退職給付引当金	21,683,427	16,701,467	4,981,960
固定負債合計	22,022,979	17,720,123	4,302,856
負債合計	82,214,623	65,636,689	16,577,934
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
A-SAP産学官金連携イノベーション推進事業補助金	5,061,439	20,535,453	△ 15,474,014
A-SAP産学官金連携イノベーション推進事業負担金	5,061,892	20,535,454	△ 15,473,562
指定正味財産受入額	965,700,000	965,700,000	0
指定正味財産合計	975,823,331	1,006,770,907	△ 30,947,576
(うち基本財産への充当額)	(605,700,000)	(605,700,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(370,123,331)	(401,070,907)	(△ 30,947,576)
2. 一般正味財産	698,865,095	691,630,556	7,234,539
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)	(320,333,194)	(320,333,194)	(0)
正味財産合計	1,674,688,426	1,698,401,463	△ 23,713,037
負債及び正味財産合計	1,756,903,049	1,764,038,152	△ 7,135,103

正味財産増減計算書
令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	12,436,946	12,436,951	△ 5
基本財産運用益計	12,436,946	12,436,951	△ 5
特定資産運用益			
債務保証基金受取利息	3,247,747	3,247,742	5
公益目的事業基盤安定化資産受取利息	2,162,795	2,164,000	△ 1,205
特定資産受取利息	183	126	57
特定資産運用益計	5,410,725	5,411,868	△ 1,143
受取会費			
賛助会員受取会費	1,400,000	1,300,000	100,000
受取会費計	1,400,000	1,300,000	100,000
事業収益			
受取国委託料	10,319,063		10,319,063
受取静岡県委託料	1,999,800	2,996,400	△ 996,600
受取浜松市委託料	168,726,199	162,547,000	6,179,199
事業収益計	181,045,062	165,543,400	15,501,662
受取補助金等			
受取国庫補助金	122,343,301	132,595,550	△ 10,252,249
受取静岡県補助金	8,819,000	8,857,000	△ 38,000
A-SAP産学官金連携イノベーション推進事業補助金	17,268,561	24,660,520	△ 7,391,959
受取補助金等計	148,430,862	166,113,070	△ 17,682,208
受取負担金			
A-SAP産学官金連携イノベーション推進事業負担金	17,268,562	24,660,520	△ 7,391,958
県市町負担金	216,393,000	207,091,244	9,301,756
受取事業参加負担金	11,284,500	9,218,500	2,066,000
受取事務管理負担金	1,566,068	1,000,719	565,349
受取負担金計	246,512,130	241,970,983	4,541,147
雑収益			
受取利息	738	834	△ 96
雑収入	79,000	631,000	△ 552,000
雑収益計	79,738	631,834	△ 552,096
経常収益計	595,315,463	593,408,106	1,907,357
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	1,679,014	1,679,976	△ 962
給料手当	167,886,487	163,842,708	4,043,779
賞与引当金繰入額	4,836,067	3,170,008	1,666,059
福利厚生費	24,336,900	22,513,787	1,823,113
退職給付費用	4,498,258	3,158,617	1,339,641
会議費	153,055	91,786	61,269
旅費交通費	4,898,480	1,774,060	3,124,420
通信運搬費	1,788,926	1,509,084	279,842
減価償却費	949,690	905,690	44,000
消耗品費	21,034,345	26,045,588	△ 5,011,243
資料購入費	1,263,672	1,176,132	87,540
印刷製本費	5,186,182	3,539,559	1,646,623
燃料費	435,234	423,347	11,887
光熱水料費	871,955	524,539	347,416
賃借料	41,537,178	34,662,460	6,874,718
保険料	153,140	133,710	19,430
諸謝金	21,079,500	15,584,945	5,494,555
租税公課	15,765,525	21,256,296	△ 5,490,771
支払負担金	3,543,000	3,968,190	△ 425,190
支払助成金	126,668,975	126,559,566	109,409
委託費	107,311,806	109,158,713	△ 1,846,907
広告宣伝費	3,503,345	994,380	2,508,965
雑費	413,678	391,050	22,628
事業費計	559,794,412	543,064,191	16,730,221

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
管理費			
役員報酬	2,519,578	2,519,989	△ 411
給料手当	11,414,879	11,039,162	375,717
賞与引当金繰入額	818,520	773,091	45,429
福利厚生費	5,747,153	5,665,243	81,910
退職給付費用	483,702	466,711	16,991
会議費	89,782	37,654	52,128
旅費交通費	212,850	53,450	159,400
通信運搬費	114,696	89,007	25,689
消耗品費	237,325	447,483	△ 210,158
資料購入費	15,020	6,083	8,937
印刷製本費	7,481	7,336	145
光熱水料費	33,243	25,975	7,268
賃借料	1,623,280	1,269,918	353,362
保険料	508,720	451,350	57,370
諸謝金	2,511,300	2,605,130	△ 93,830
租税公課	1,336,023	900,560	435,463
支払負担金	159,500	172,040	△ 12,540
委託費	393,507	107,295	286,212
雑費	59,953	86,230	△ 26,277
管理費計	28,286,512	26,723,707	1,562,805
経常費用計	588,080,924	569,787,898	18,293,026
評価損益等調整前当期経常増減額	7,234,539	23,620,208	△ 16,385,669
当期経常増減額	7,234,539	23,620,208	△ 16,385,669
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
経常外費用計			
当期経常外増減額			
当期一般正味財産増減額	7,234,539	23,620,208	△ 16,385,669
一般正味財産期首残高	691,630,556	668,010,348	23,620,208
一般正味財産期末残高	698,865,095	691,630,556	7,234,539
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	12,436,946	12,436,904	42
基本財産運用益計	12,436,946	12,436,904	42
特定資産運用益			
特定資産受取利息	3,247,747	3,246,483	1,264
特定資産運用益計	3,247,747	3,246,483	1,264
受取補助金等			
受取国庫補助金	122,343,301	132,595,550	△ 10,252,249
受取静岡県補助金	8,819,000	8,857,000	△ 38,000
A-SAP産学官金連携イノベーション推進事業補助金	1,794,547	30,000,000	△ 28,205,453
受取補助金等計	132,956,848	171,452,550	△ 38,495,702
受取負担金			
A-SAP産学官金連携イノベーション推進事業負担金	1,795,000	30,000,000	△ 28,205,000
受取負担金計	1,795,000	30,000,000	△ 28,205,000
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	181,384,117	206,456,977	△ 25,072,860
当期指定正味財産増減額	△ 30,947,576	10,678,960	△ 41,626,536
指定正味財産期首残高	1,006,770,907	996,091,947	10,678,960
指定正味財産期末残高	975,823,331	1,006,770,907	△ 30,947,576
III 正味財産期末残高	1,674,688,426	1,698,401,463	△ 23,713,037

正味財産増減計算書内訳表
令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息		12,436,946	12,436,946
基本財産運用益計		12,436,946	12,436,946
特定資産運用益			
債務保証基金受取利息	3,247,747		3,247,747
公益目的事業基盤安定化資産受取利息	2,162,795		2,162,795
特定資産受取利息	183		183
特定資産運用益計	5,410,725		5,410,725
受取会費			
賛助会員受取会費		1,400,000	1,400,000
受取会費計		1,400,000	1,400,000
事業収益			
受取国委託料	10,241,051	78,012	10,319,063
受取静岡县委託料	1,839,800	160,000	1,999,800
受取浜松市委託料	153,035,799	15,690,400	168,726,199
事業収益計	165,116,650	15,928,412	181,045,062
受取補助金等			
受取国庫補助金	122,343,301		122,343,301
受取静岡県補助金	8,819,000		8,819,000
A-SAP産学官金連携イノベーション推進事業補助金	17,268,561		17,268,561
受取補助金等計	148,430,862		148,430,862
受取負担金			
A-SAP産学官金連携イノベーション推進事業負担金	17,268,562		17,268,562
県市町負担金	205,722,607	10,670,393	216,393,000
受取事業参加負担金	11,284,500		11,284,500
受取事務管理負担金		1,566,068	1,566,068
受取負担金計	234,275,669	12,236,461	246,512,130
雑収益			
受取利息	638	100	738
雑収入		79,000	79,000
雑収益計	638	79,100	79,738
経常収益計	553,234,544	42,080,919	595,315,463
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	1,679,014		1,679,014
給料手当	167,886,487		167,886,487
賞与引当金繰入額	4,836,067		4,836,067
福利厚生費	24,336,900		24,336,900
退職給付費用	4,498,258		4,498,258
会議費	153,055		153,055
旅費交通費	4,898,480		4,898,480
通信運搬費	1,788,926		1,788,926
減価償却費	949,690		949,690
消耗品費	21,034,345		21,034,345
資料購入費	1,263,672		1,263,672
印刷製本費	5,186,182		5,186,182
燃料費	435,234		435,234
光熱水料費	871,955		871,955
賃借料	41,537,178		41,537,178
保険料	153,140		153,140
諸謝金	21,079,500		21,079,500
租税公課	15,765,525		15,765,525
支払負担金	3,543,000		3,543,000
支払助成金	126,668,975		126,668,975
委託費	107,311,806		107,311,806
広告宣伝費	3,503,345		3,503,345
雑費	413,678		413,678
事業費計	559,794,412		559,794,412

(単位:円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	合計
管理費			
役員報酬		2,519,578	2,519,578
給料手当		11,414,879	11,414,879
賞与引当金繰入額		818,520	818,520
福利厚生費		5,747,153	5,747,153
退職給付費用		483,702	483,702
会議費		89,782	89,782
旅費交通費		212,850	212,850
通信運搬費		114,696	114,696
消耗品費		237,325	237,325
資料購入費		15,020	15,020
印刷製本費		7,481	7,481
光熱水料費		33,243	33,243
賃借料		1,623,280	1,623,280
保険料		508,720	508,720
諸謝金		2,511,300	2,511,300
租税公課		1,336,023	1,336,023
支払負担金		159,500	159,500
委託費		393,507	393,507
雑費		59,953	59,953
管理費計		28,286,512	28,286,512
経常費用計	559,794,412	28,286,512	588,080,924
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 6,559,868	13,794,407	7,234,539
当期経常増減額	△ 6,559,868	13,794,407	7,234,539
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
経常外費用計			
当期経常外増減額			
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 6,559,868	13,794,407	7,234,539
当期一般正味財産増減額	△ 6,559,868	13,794,407	7,234,539
一般正味財産期首残高	445,183,996	246,446,560	691,630,556
一般正味財産期末残高	438,624,128	260,240,967	698,865,095
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益			
基本財産受取利息		12,436,946	12,436,946
基本財産運用益計		12,436,946	12,436,946
特定資産運用益			
特定資産受取利息	3,247,747		3,247,747
特定資産運用益計	3,247,747		3,247,747
受取補助金等			
受取国庫補助金	122,343,301		122,343,301
受取静岡県補助金	8,819,000		8,819,000
A-SAP産学官金連携イノベーション推進事業補助金	1,794,547		1,794,547
受取補助金等計	132,956,848		132,956,848
受取負担金			
A-SAP産学官金連携イノベーション推進事業負担金	1,795,000		1,795,000
受取負担金計	1,795,000		1,795,000
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	168,947,171	12,436,946	181,384,117
当期指定正味財産増減額	△ 30,947,576	0	△ 30,947,576
指定正味財産期首残高	401,070,907	605,700,000	1,006,770,907
指定正味財産期末残高	370,123,331	605,700,000	975,823,331
III 正味財産期末残高	808,747,459	865,940,967	1,674,688,426

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的債券…償却原価法(定額法)

(2)固定資産の減価償却の方法

①什器備品…定額法

②リース資産…リース期間定額法

(3)引当金の計上基準

①賞与引当金…職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

②退職給付引当金…職員の退職金の支給に備えるため、当期末における自己都合要支給額に基づいた退職給付債務に相当する金額を計上している。

(4)消費税の会計処理

税込方式

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
I 基本財産				
定期預金	2,334,398		251,204	2,083,194
投資有価証券	603,365,602	251,204		603,616,806
基本財産計	605,700,000	251,204	251,204	605,700,000
II 特定資産				
債務保証事業資産				
①財政調整資産				
普通預金	60,000,000			60,000,000
	60,000,000	0	0	60,000,000
②代位弁済準備資産				
普通預金	50,240,379			50,240,379
定期預金	2,092,815			2,092,815
	52,333,194	0	0	52,333,194
③債務保証事業基金資産				
普通預金	14,466,000		136,383	14,329,617
投資有価証券	345,534,000	136,383		345,670,383
	360,000,000	136,383	136,383	360,000,000
債務保証事業資産計	472,333,194	136,383	136,383	472,333,194
公益目的事業基盤安定化資産				
投資有価証券	208,000,000		100,000,000	108,000,000
普通預金	0	100,000,000		100,000,000
公益目的事業基盤安定化資産計	208,000,000	100,000,000	100,000,000	208,000,000
A-SAP産学官金連携イノベーション推進事業資産				
普通預金	41,070,907	60,000,000	90,947,576	10,123,331
A-SAP産学官金連携イノベーション推進事業資産計	41,070,907	60,000,000	90,947,576	10,123,331
退職給付引当資産				
普通預金	15,490,807	4,981,960	0	20,472,767
定期預金	1,210,660			1,210,660
退職給付引当資産計	16,701,467	4,981,960	0	21,683,427
特定資産計	738,105,568	165,118,343	191,083,959	712,139,952
合 計	1,343,805,568	165,369,547	191,335,163	1,317,839,952

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する 額)
I 基本財産				
定期預金	2,083,194	(2,083,194)	(0)	(0)
投資有価証券	603,616,806	(603,616,806)	(0)	(0)
基本財産計	605,700,000	(605,700,000)	(0)	(0)
II 特定資産				
財政調整資産	60,000,000	(0)	(60,000,000)	(0)
代位弁済準備資産	52,333,194	(0)	(52,333,194)	(0)
債務保証事業基金資産	360,000,000	(360,000,000)	(0)	(0)
公益目的事業基盤安定化資産	208,000,000	(0)	(208,000,000)	(0)
A-SAP産学官金連携イノベーション推進事業資産	10,123,331	(10,123,331)	(0)	(0)
退職給付引当資産	21,683,427	(0)	(0)	(21,683,427)
特定資産計	712,139,952	(370,123,331)	(320,333,194)	(21,683,427)
合 計	1,317,839,952	(975,823,331)	(320,333,194)	(21,683,427)

5. 担保に供している資産

該当なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	2,642,583	1,139,963	1,502,620
リース資産	3,395,520	3,055,968	339,552
合 計	6,038,103	4,195,931	1,842,172

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	債権金額	貸倒引当金	引当後の債権残高
未収金(未収補助金等)	138,989,632	0	138,989,632
合 計	138,989,632	0	138,989,632

8. 保証債務等の偶発債務

該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
債務保証事業基金資産			
地方債 静岡県債 令和2年7回(SMBC)	100,000,000	99,950,000	△ 50,000
地方債 静岡県債 令和元年13回(みずほ)	100,000,000	99,860,000	△ 140,000
国債 30年12回(SMBC)	145,670,383	171,371,500	25,701,117
合計	345,670,383	371,181,500	25,511,117
公益目的事業基盤安定化資産			
国債 30年12回(SMBC)	60,000,000	69,900,000	9,900,000
国債 30年8回(SMBC)	48,000,000	54,340,800	6,340,800
合計	108,000,000	124,240,800	16,240,800
法人会計			
国債 20年108回(SMBC)	99,792,679	110,080,000	10,287,321
国債 20年112回(みずほ)	199,693,708	224,000,000	24,306,292
国債 30年08回(SMBC)	77,558,303	88,303,800	10,745,497
国債 30年12回(SMBC)	126,961,186	148,770,500	21,809,314
政府保証債 127回 道路債返済機構(野村)	99,610,930	112,016,000	12,405,070
合計	603,616,806	683,170,300	79,553,494
総 合 計	1,057,287,189	1,178,592,600	121,305,411

10. 引当金の明細

引当金の当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	4,365,077	6,261,246	4,365,077	0	6,261,246
退職給付引当金	16,701,467	4,981,960	0	0	21,683,427
合計	21,066,544	11,243,206	4,365,077	0	27,944,673

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金及び負担金						
地域のづくり企業技術革新支援事業費	静岡県	-	8,819,000	8,819,000	0	-
成長型中小企業等研究開発支援事業費	関東経済産業局	-	122,343,301	122,343,301	0	-
A-SAP産学官金連携イノベーション推進事業補助金	静岡県	20,535,453	30,000,000	45,474,014	5,061,439	特定資産
A-SAP産学官金連携イノベーション推進事業負担金	浜松市	20,535,454	30,000,000	45,473,562	5,061,892	特定資産
合計		41,070,907	191,162,301	222,109,877	10,123,331	-

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	12,436,946
特定資産受取利息	3,247,747
受取国庫補助金	122,343,301
受取静岡県補助金	8,819,000
A-SAP産学官金連携イノベーション推進事業補助金(静岡県)	17,268,561
A-SAP産学官金連携イノベーション推進事業負担金(浜松市)	17,268,562
合計	181,384,117

13. 関連当事者との取引の内容

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。
2. 引当金の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

財産目録

令和5年 3月 31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
普通預金	静岡銀行 浜松営業部	法人会計の運転資金	4,768,528
普通預金	浜松磐田信用金庫 東伊場支店	法人会計の運転資金	3,627,800
普通預金	静岡銀行 浜松営業部	公益目的事業・債務保証事業の運転資金	46,391,208
普通預金	静岡銀行 浜松営業部	公益目的事業の運転資金	1,520,128
普通預金	浜松磐田信用金庫 東伊場支店	公益目的事業の運転資金	54,490,739
普通預金	浜松磐田信用金庫 東伊場支店	公益目的事業・債務保証事業の運転資金	4,591,643
普通預金	浜松磐田信用金庫 東伊場支店	公益目的事業の運転資金	4,902,500
普通預金	浜松磐田信用金庫 東伊場支店	公益目的事業の運転資金	6,416,188
普通預金	遠州信用金庫 本店営業部	公益目的事業の運転資金	2,876,001
普通預金	浜松磐田信用金庫 東伊場支店	公益目的事業の運転資金	66,579,905
普通預金	浜松磐田信用金庫 東伊場支店	公益目的事業の運転資金	9,998,500
普通預金	浜松磐田信用金庫 東伊場支店	公益目的事業の運転資金	75,960,462
普通預金	浜松磐田信用金庫 東伊場支店	公益目的事業の運転資金	5,736,000
定期預金	浜松磐田信用金庫 東伊場支店	法人会計の資金	534,600
定期預金	静岡銀行 浜松営業部	公益目的事業の資金	2,513,103
定期預金	静岡銀行 浜松営業部	公益目的事業の資金	1,369,243
定期預金	静岡銀行 浜松営業部	公益目的事業の資金	2,236,792
未収金	国、県等	補助金等の未収分、未収利息	138,989,632
貯蔵品	切手、駐車券等	管理目的・公益目的共用	62,278
前払費用	役員保険等	海外視察に係る航空運賃、保険料等	2,710,675
流動資産合計			436,275,925

財産目録

令和5年 3月 31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(固定資産)				
基本財産	定期預金	静岡銀行 浜松営業部	管理目的保有財産、運用益を法人会計業務へ充 当	2,083,194
	投資有価証券	SMBC日興証券(国 債)	管理目的保有財産、運用益を法人会計業務へ充 当	99,792,679
	投資有価証券	みずほ証券(国債)	管理目的保有財産、運用益を法人会計業務へ充 当	199,693,708
	投資有価証券	SMBC日興証券(国 債)	管理目的保有財産、運用益を法人会計業務へ充 当	77,558,303
	投資有価証券	SMBC日興証券(国 債)	管理目的保有財産、運用益を法人会計業務へ充 当	126,961,186
	投資有価証券	野村證券(公債)	管理目的保有財産、運用益を法人会計業務へ充 当	99,610,930
基本財産合計				605,700,000
	財政調整資産	静岡銀行・浜松営業 部(普通預金)	公益目的保有財産、運用益を債務保証事業へ充 当	60,000,000
	代位弁済準備資産	静岡銀行・浜松営業 部(普通預金)	公益目的保有財産、債務保証事業の代位弁済準 備資金	50,240,379
	代位弁済準備資産	静岡銀行・浜松営業 部(定期預金)	公益目的保有財産、債務保証事業の代位弁済準 備資金	2,092,815
	債務保証事業基金資産	静岡銀行・浜松営業 部(普通預金)	公益目的保有財産、債務保証事業基金資金	14,329,617
	債務保証事業基金資産	SMBC日興証券(地方 債)	公益目的保有財産、債務保証事業基金資金	100,000,000
	債務保証事業基金資産	みずほ証券(地方債)	公益目的保有財産、債務保証事業基金資金	100,000,000
	債務保証事業基金資産	SMBC日興証券(国 債)	公益目的保有財産、債務保証事業基金資金	145,670,383
	公益目的事業基盤安定化資産	SMBC日興証券(国 債)	公益目的事業を安定化させるための資産	60,000,000
	公益目的事業基盤安定化資産	SMBC日興証券(国 債)	公益目的事業を安定化させるための資産	48,000,000
	公益目的事業基盤安定化資産	静岡銀行・浜松営業 部(普通預金)	公益目的事業を安定化させるための資産	100,000,000
	A-SAP産学官金連携イノベーション 推進事業資産	浜松磐田信用金庫 東伊場支店	A-SAP産学官金連携イノベーション推進事業を実 施するための資産(普通預金)	10,123,331
	退職給付引当資産	浜松磐田信用金庫 東伊場支店	職員の退職金準備資金(普通預金)	5,310,765
	退職給付引当資産	浜松磐田信用金庫 東伊場支店	職員の退職金準備資金(定期預金)	223,660
	退職給付引当資産	静岡銀行 浜松営業部	職員の退職金準備資金(定期預金)	987,000
	退職給付引当資産	静岡銀行 浜松営業部	職員の退職金準備資金(普通預金)	15,162,002
特定資産合計				712,139,952

財産目録

令和5年 3月 31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	什器備品	シュレッダー2台等	公益目的事業及び管理運営に使用	1,502,620
	リース資産	スズキ・ランディ	公益目的事業に使用	339,552
	電話加入権	NTT	法人会計、管理運営に使用	315,200
	出資金	浜松磐田信用金庫、遠州信用金庫	法人会計の資産	20,000
	敷金	(独)中小企業基盤整備機構	浜松イノベーションキューブ施設及び駐車場敷金	609,800
その他固定資産合計				2,787,172
固定資産合計				1,320,627,124
資産合計				1,756,903,049
(流動負債)				
	未払金	事業費等未払分	事業費、管理費の諸費用の未払分	49,104,254
	未払消費税等	浜松西税務署	期末確定申告分	329,100
	預り金	社会保険料等	社会保険料、報酬の源泉税等	4,197,044
	前受金	出展者負担金	出展料	300,000
	賞与引当金	職員分	職員への賞与引当額	6,261,246
流動負債合計				60,191,644
(固定負債)				
	リース債務	はましんリース	リース車両に係る債務	339,552
	退職給付引当金	職員分	職員への退職給付引当額	21,683,427
固定負債合計				22,022,979
負債合計				82,214,623
正味財産				1,674,688,426

監査報告書

公益財団法人 浜松地域イノベーション推進機構
理事長 古橋 利広 殿

令和5年 5月 29日

公益財団法人 浜松地域イノベーション推進機構

監事

山内 致雄



公益財団法人 浜松地域イノベーション推進機構

監事

中野 純



私たち監事は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を適正に示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況を適正に示しているものと認めます。

以上

令和5年度事業計画

公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構

目 次

基本方針	1
新規事業及び拡充事業の概要	2
事業計画	4
1 【知る】情報発信	
1 広報事業	4
2 【解く】相談・コンシェルジュ	
2 相談事業（専門家派遣事業含む）	4
3 企業訪問事業	4
4 研究会推進事業	4
3 【興す】創業・新事業展開支援	
5 創業・新事業展開支援事業	5
6 債務保証事業	5
4 【活かす】知財総合支援	
7 知的財産活用推進事業	5
8 はままつ知財研究会連携事業	5
9 特許等出願支援補助事業	5
5 【学ぶ】人材育成支援	
10 製造中核人材育成事業	6
11 現場力向上人材育成事業	6
12 企業力向上促進事業	6
6 【創る】新事業開発支援	
13 新産業創出支援事業	6
14 新事業挑戦支援事業	6
15 カーボンニュートラル対策促進事業	6
16 サイバーセキュリティ対策促進事業	6
17 競争的資金活用支援事業	7
18 はままつ次世代光・健康医療産業創出事業	7

19	地域産業活性化支援事業	7
20	フォトンバレーセンター事業	7
21	次世代自動車センター事業	7

7【拓く】販路開拓支援

22	ものづくり販路開拓支援事業	8
23	マッチング支援事業	8
24	デジタル化推進事業	8
25	海外ビジネス展開支援事業	8

令和5年度 基本方針

地域経済は新型コロナウイルスの感染を抑制し社会経済活動の復活に向けた機運醸成を図るなどアフターコロナを見据えた新たなステージに移りつつある。一方ウクライナ情勢による資源・物資の供給制約や物価上昇などの地域経済を取り巻く社会環境は引き続き予断を許さない状況にある。

国は令和5年度、中小企業向け施策として「エネルギー価格の高騰に対する負担軽減」「事業再構築や生産性向上の取組支援」「脱炭素・デジタル社会の実現」などに取り組むことを計画している。

当地域の中小企業では、生き残りを図るために「自己変革力」を発揮しビジネスモデルの変革に積極果敢に挑戦し、サプライチェーンの一員として「脱炭素」「デジタル化」などへの対応、経済成長に向けた生産性や付加価値の向上などに継続的に取り組む必要がある。また、中小企業の生産現場に視点を移すと、デジタル化の進展に伴うデジタル人材の不足をカバーするために従業員の専門知識・技術のレベルアップの取組は喫緊の課題となっている。

当機構は、浜松市が策定した「第2期はままつ産業イノベーション構想」に定める「オープンイノベーションの推進」「企業力の向上」等の戦略を推進する中核機関として、また、中小企業等経営強化法に基づく「認定経営革新等支援機関」（中小企業支援に関する専門的知識や実務経験が一定レベル以上ある支援機関）として、地域経済の本格的な景気回復、そして新たな経済成長の軌道に乗せるため、地域企業の生産性向上や新事業展開など次代に向けた挑戦を迅速かつ積極的に支援する。さらに、これまで以上に事業推進部及びフotonバレーセンター、次世代自動車センターが実施する事業の融合を図り、地域企業が抱える課題にスピーディーに解決するためのワンストップ窓口としての機能充実に努める。

令和5年度は、現在実施している浜松市内中小企業を対象とした「円安・物価高騰等による地域製造業の業況ヒアリング」から企業の抱える新型コロナウイルスや円安、原材料・燃料高、原材料不足等の課題を把握し、施策への反映に向け国・県・市の方針に適切かつ柔軟に対応するとともに、次に掲げる4つの重点施策を中心に本事業計画に掲げた事業を推進していく。また、支援にあたっては事業を推進するのみならず、地域企業の課題を吸い上げ、アフターフォローなどを含め丁寧に対応することで成果を出し、地域に必要な産業支援機関となるよう努めていく。

<令和5年度重点施策>

- (1) 新分野への参入や事業再構築に向けた新事業展開支援
 - ▶ 事業方針策定支援、新事業挑戦支援、販路開拓支援
- (2) 生産性や付加価値向上に対する支援強化
 - ▶ デジタル化の推進支援、ロボット・IoTの導入支援、現場改善支援
- (3) 光・電子技術活用プロジェクトの推進
 - ▶ A-SAPによる研究開発支援、企業課題と光・電子技術とのマッチング人材育成支援
- (4) 次世代自動車産業に対応した新事業展開支援
 - ▶ 次世代自動車対応支援、カーボンニュートラル対応支援、デジタルものづくり対応支援、サプライチェーン基盤強化支援

新規事業及び拡充事業の概要

1 新規事業

(1) 相談事業（事業方針作成支援）

経営環境が激変する中、地域中小企業が変化に対応し、生き残っていくには、自社の価値を創造する仕組みを描き、将来ありたい姿のイメージを社内で共有する事業方針の策定が重要である。これまでも、国の知的財産戦略本部が提唱する「経営デザインシート」等のツールを用いた事業方針策定の伴走支援を実施してきたが、この取り組みをさらに広め、より多くの企業がありたい姿を明確化し、そこに向かって進んでいけるように、「経営デザインシート」等の活用を促すセミナー、ワークショップを開催する。

(2) 企業力向上促進事業（リスクリングや間接部門のデジタル化に対応する人材の育成）

自社の強みを生かした新製品開発等を通じて新分野への進出を後押しするとともに、地域中小企業の足腰を強化し、新分野へ展開できる体制を整えるため、社内の体制づくり、人材育成の仕組みづくり等を支援する。具体的には、新製品開発に必要な知識を習得するセミナーの開催に加え、従業員のリスクリングを通じた人材育成、デジタル化による業務効率改善等を支援することで、企業の総合的な力を高め、持続的な成長を促す。

(3) 次世代自動車センター事業（サプライチェーンの基盤強化やベンチマークルームの拡充）

これまで、次世代自動車センター会員企業に対し、3つの支援体系（次世代自動車対応支援、カーボンニュートラル対応支援、デジタルものづくり対応支援）に基づき事業を実施してきたが、令和5年度は自動車産業におけるサプライチェーンの強化を目指し、「サプライチェーン基盤強化支援事業」を新たに展開する。同支援事業では、現場改善における基礎的な講座や生産現場でのワークショップ等を開催し、中小・小規模事業者の経営基盤強化を推進する。

また、会員企業の次世代自動車部品の研究開発を促進させるため、浜松商工会議所会館1階に設置している「ベンチマークルーム」を拡充し、欧州等の最新EV車両の部品展示の充実を図る。

(4) カーボンニュートラル対応

国が宣言した2050年までのカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現については、中小企業にとっても大きな変革を迫られることが予想される。そこで、次世代自動車センターが実施する基礎講座、技術動向講演会等を通じた支援に加え、業種の枠組みを超えたものづくり製造業全般への支援充実を図るため、中小企業に必要な取組方針や取組内容などを紹介するセミナーを開催し、当地域のものづくり企業がカーボンニュートラルを成長の機会と捉え、積極的に取り組むことができるよう支援する。

(5) サイバーセキュリティ対応

企業に対するサイバー攻撃の高度化・巧妙化が進む中で、近年、大企業のみならずサプライチェーンを構成する中小企業においても、サイバーセキュリティ対策の強化が求められている。そこで、次世代自動車センターが実施する対策基礎講座やワークショップに加え、業種の枠組みを超えたものづくり製造業全般への支援充実を図るため、中小企業がすぐに実践できる取組

などを紹介するセミナーを開催し、セキュリティ意識の向上、対策の強化を支援する。

2 拡充事業

(1) 現場力向上人材育成事業

現場改善等による生産性向上のためには、全社一丸となつての取組、社内改善リーダーによる継続的な取組が重要であることから、改善推進スクールの開催等を通じて、人材育成を実施している。令和5年度は、品質管理をテーマとした講座や、原価管理の視点を踏まえた講座を開催することで、統計的アプローチや経営的視点を取り入れ、さらに効果的な改善に繋げる。

(2) 新産業創出支援事業

産業用ロボットやIoTシステム、デジタル化導入支援等を通じて、地域の新産業創出や中小企業の生産性向上を図るとともに、生産性向上をサポートする異業種間の連携・協業を通じた新産業創出を図るため各種支援を行ってきたが、加えて製造工程の見える化や技術継承などによる生産性向上をこれまで以上に促進するため、中小企業のスマートファクトリー化における課題に専門家が伴走支援することで解決に導き、スマートファクトリー化の早期実現を図る。

(3) デジタル化推進事業

昨今の経済を取り巻く社会環境の変化の中で、中小・小規模事業者においても社内のデジタル化への対応が必須となつてきている。中でもデジタルマーケティングの活用は、業務の効率化や新たな販路開拓、新事業展開に繋がっていく。専門の人材が揃っていない中小企業等が対応できる、デジタルマーケティングの基礎を学ぶセミナーや専門家による伴走支援に加え、デジタルマーケティングによる販路開拓の支援を行う。

(4) 海外ビジネス展開支援事業

少子高齢化等により、国内マーケットが縮小傾向にある中、事業の拡大が期待できる海外へのビジネス展開を後押しする。進化を続けているオンラインによるマーケティングの手法を活用するセミナーや、欧州のCEマークなどグローバル製品に求められる海外認証規格を解説するセミナーを開催し、地域産業のグローバル化を支援する。

(5) 創業・新事業展開支援事業（はままつ起業家カフェ）

浜松地域の創業支援のワンストップ窓口として、浜松市及び浜松商工会議所と共同運営している「はままつ起業家カフェ」を令和5年度から拡充し、相談スペースの充実をはじめ、キッズスペースやセミナールーム等を新たに設置し、相談者の利便性をより向上させる。

令和 5 年度事業計画

※金額は令和 5 年度予算額、() 内は令和 4 年度当初予算、< >内は財源

1 【知る】情報発信

1 広報事業 3,953 千円 (3,953 千円)

1,500 千円 (1,500 千円) <浜松市受託>
800 千円 (800 千円) <財団自主>
1,653 千円 (1,653 千円) <県補助・西部 8 市町負担>

地域企業・大学・研究機関等の最新の活動内容や国・県・市町の補助金等の支援情報など、地域企業の研究開発や事業化に有益な情報や支援事例等をホームページ、メールマガジン及び支援施策ガイドブック等を通じて発信することで、既存産業の高度化・高付加価値化を図り、成長産業分野参入に向けた支援を実施する。

(1) 情報発信事業 <浜松市受託・県補助・西部 8 市町負担>

ホームページやメルマガなどを活用した情報発信をするとともに、ホームページ及び企業情報データベース、メールマガジン配信システムの改修を実施し、情報発信の内容を充実させ、情報管理システムを通じて、迅速で親切な情報提供に取り組む。

(2) 浜松地域産業支援ネットワーク会議 <事務局運営事業>

地域の 7 つの産業支援機関からなる「浜松地域産業支援ネットワーク会議」の事務局を担い、毎月定例のワーキング会議において中小企業支援等の情報共有や事業連携を推進する。

2 【解く】相談・コンシェルジュ

2 相談事業 (専門家派遣事業含む) 4,912 千円 (4,378 千円) <浜松市受託>

中小企業や個人事業者が抱える様々な課題解決に対し、経営・技術・知財コーディネーターが積極的に企業訪問を行いながら相談に応じるとともに、より専門的な助言や指導を要する相談に対しては、内容やニーズに即した専門のアドバイザーを派遣し課題解決に取り組む。

新たに、国が推奨する経営デザインシートを活用したビジネスモデルの構築を促進する。

3 企業訪問事業 1,385 千円 (1,695 千円) <浜松市受託>

企業訪問を企画して先導する財団プロパースタッフを選任し、浜松地域の中小企業者等に対して、コーディネーター等を中心としたきめ細かな企業訪問 (御用聞き) を実施する。また、企業訪問を実施することで、地域中小企業や個人事業者が抱える課題の把握と解決に取り組むとともに、隠れた実力企業や新製品・新技術の原石の掘り起こしを図り、支援ニーズの聞き取りを通じて、地域産業の現状を見える化し、支援施策立案に繋げる。

4 研究会推進事業 一千円 (一千円) <事務局受託>

技術や市場、販路開拓等の研究や情報交換、異分野・異業種の交流を目的とする 7 つの研究会について、財団が事務局機能を担い、セミナー等の運営を支援する。

3【興す】創業・新事業展開支援

5 創業・新事業展開支援事業 6,873千円(6,873千円)〈財団自主〉

浜松市が国の採択を受けた「創業支援事業計画」に基づいて、浜松地域での創業を促進し、地域経済の活性化を図るため、産学官金の連携により、創業・第二創業、ベンチャー企業、事業承継による創業希望者と後継者不在企業との初歩的なマッチングの支援を行うワンストップ拠点「はままつ起業家カフェ（創業・新事業展開支援総合窓口）」を浜松市・浜松商工会議所と協同運営する。加えて、カフェの利便性向上を図るためセミナールーム等の充実を図る。また、はままつ起業家カフェを中心に、浜松地域において起業しやすい環境を整えるとともに、はままつ産業イノベーション構想の実現やベンチャー企業の発展に繋げる。

6 債務保証事業 1,900千円(1,900千円)〈財団自主〉

優れた技術力、製品開発力を有しながらも資金調達力不足により、研究開発が円滑に推進できない地域中小企業の資金の借りに対し、無担保の債務保証を行う。

4【活かす】知財総合支援

7 知的財産活用推進事業 1,043千円(1,043千円)〈浜松市受託〉

企業経営における知的財産活用の有効性や必要性を広く地域中小企業へ啓発し、知財の効果的活用を促進するため、特許・商標等の調査、出願などの知財に関する各種相談に応じるとともに、知財に関する講演会や人材育成講習会を開催する。

また、企業経営における知財の戦略的活用の視点を持って適切な支援を行うために、知財コーディネーターと知財総合支援窓口担当（特許庁事業）とが連携し、必要に応じて専門家派遣による弁理士と協力して支援する。さらに、会社の強みとなる知的財産を認識し、保護・活用を実践する中小企業を知財経営のモデル企業とし、その育成及び他の企業への横展開を行う。

8 はままつ知財研究会連携事業 一千円(一千円)〈事務局受託〉

はままつ知財研究会が開催する知的財産に関する研究会、講演会等の各種事業を事務局として支援を行い、同研究会と連携することにより、地域企業の知財活動の向上と知財に携わる人材のレベルアップを図る。

また、財団と同研究会の共催による知財講演会や知財講習会を開催する。

9 特許等出願支援補助事業 44千円(44千円)〈浜松市受託〉

浜松地域の中小企業の特許等の出願を促進することにより、知的財産権を活用した事業展開を支援するとともに、産業振興を図る。

(1) 国内出願補助金

浜松市内の中小企業者等が行う国内特許出願、実用新案出願、意匠出願に対して、特許庁への出願手数料、代理人費用の補助を行う。

(2) 海外出願補助金

浜松市内の中小企業者等が海外への事業展開等を図ることを目的に、海外特許庁への出願手数料、現地代理人費用、翻訳費用、先行技術調査費用等に対する経費の補助を行う。

※財団は本補助金制度の活用促進及びフォローを行うとともに事務手続きを実施

5【学ぶ】人材育成支援

10 製造中核人材育成事業 2,623千円(2,370千円) <県補助・西部8市町負担>

大手メーカーをはじめとした現場経験が豊富な講師陣による、ものづくりの基盤技術に関する講義と多彩な工場見学等を通じて、様々な製造工程や工場運営を学び、将来の工場長や現場マネージャーを育成する講座を開催する。

11 現場力向上人材育成事業 3,373千円(2,804千円) <県補助・西部8市町負担>

生産性向上につながる現場力強化の実践に向けて、直接部門・間接部門の現場改善を体系的に理解し、現場マネジメントを担い得る人材を育成する講座やセミナーを開催する。

加えて、現場改善の実践等に取り組む意識の高い中小企業に対しては、ワークショップの開催や幹部候補者育成に向けた講座を開催する。

12 企業力向上促進事業 1,208千円(1,544千円) <県補助・西部8市町負担>

中小企業の新分野・異分野への進出や下請け脱却に必要な製品開発のため、自社製品開発のプランニングに関するセミナーや新たに、価値を生み出すために必要なスキルを身に着けるリスキリング、デジタル化による業務効率化に向けた知識を習得するセミナーを開催する。

6【創る】新事業開発支援

13 新産業創出支援事業 11,790千円(12,324千円) <浜松市受託>

成長が見込まれる産業分野への参入を促進させ、新たな成長産業の集積地となることを目指し、各種支援施策を実施する。特に、中小企業へのIoT・ロボット導入をはじめとしたデジタル化支援やIoT・ロボット等に関わる業界へのビジネス参入支援等を推進し、中小企業の生産性向上を図るとともに、地域経済の発展へと繋げる。加えて中小企業の課題に専門家が伴走支援することでスマートファクトリー化の早期実現を図る。

14 新事業挑戦支援事業 7,909千円(7,909千円) <浜松市受託>

市内中小企業と大手企業、スタートアップ等とのマッチング機会を創出し、外部リソースを活用した新規事業展開を促進するとともに、製品開発における一次試作開発費の一部を補助することで事業化の実現を促す。

※財団は本補助金制度の活用促進及びフォローを行うとともに事務手続きを実施

15 カーボンニュートラル対策促進事業 400千円(一千円) <浜松市受託>

2050年までの脱炭素社会の実現に向け、中小企業では自社の経営に何らかの影響があると感じつつも、具体的な方策を検討するまでには至っていないことが多い。今後、ますます対応が求められる中小製造業に対し、新たに中小企業における先進的な取組方法や事例などを紹介するセミナーを開催することで、カーボンニュートラルに対する取組を促進する。

16 サイバーセキュリティ対策促進事業 400千円(一千円) <浜松市受託>

企業に対するサイバー攻撃の高度化・巧妙化が進む中、大企業のみならずサプライチェーンを構成する中小企業もサイバー攻撃の脅威にさらされている。本地域に集積するサプライチェーン全体におけるサイバーセキュリティ対策強化のため、新たに中小企業の取組方法や先進事

例等を紹介するセミナーを開催し、セキュリティ強化の必要性を周知する。

- 17 競争的資金活用支援事業 $\left(\begin{array}{l} 131,427 \text{ 千円 (1,136 千円)} \\ 889 \text{ 千円 (1,136 千円) } \langle \text{県補助} \cdot \text{西部 8 市町負担} \rangle \\ 130,538 \text{ 千円 (1 千円) } \langle \text{国補助} \rangle \end{array} \right)$

既存産業の高度化・高付加価値化を図り、成長産業分野参入に向け、中小企業が実施する新技術開発や経営基盤強化のため、国をはじめとした各種競争的資金の獲得、運用等を支援する。

また、補助金獲得セミナーの開催をはじめ、支援情報の収集や提供、個別相談を行うとともに、競争的資金獲得に向けた準備会を設置し、技術課題の明確化や解決方法の探索を行い、補助金獲得に伴う研究開発やイノベーションへの取組を後押しする。

- 18 はままつ次世代光・健康医療産業創出事業 500 千円 (500 千円) <財団自主>

ものづくりの高い技術力・開発力と医療ニーズ・シーズとの異分野融合により、連鎖的・継続的な地域イノベーションを創出し、健康・医療関連産業の基幹産業化を目指す「はままつ次世代光・健康医療産業創出拠点事業」を円滑に推進するため、職員の派遣や資金負担により、地域の関係機関の連携協力体制を構築する。

- 19 地域産業活性化支援事業 3,300 千円 (2,000 千円) <財団自主>

浜松地域の産業経済の発展に寄与する企業に対して、浜松市受託事業等を補完する事業を実施するとともに、わが国の産業や経済構造の急激な環境変化に加えて、多様化する地域産業や地域企業のニーズに対し、迅速かつ効果的に対応する施策を実施・検証することで、地域経済の活性化に繋げる。

- 20 フォトンバレーセンター事業 166,420 千円 (187,620 千円)

$$\left(\begin{array}{l} 165,170 \text{ 千円 (186,370 千円) } \langle \text{県} \cdot \text{西部 8 市町負担} \rangle \\ 1,250 \text{ 千円 (1,250 千円) } \langle \text{企業負担金} \rangle \end{array} \right)$$

フォトンバレーセンターを中心に他の地域支援機関等と連携し、大学シーズと企業ニーズのマッチングをはじめ、中小企業のイノベーションの加速と業績拡大等を目的とし、光・電子技術の活用を提供する国内初の産学官金連携推進事業 (A-SAP) により技術的課題などへの解決に取り組むとともに、A-SAP による試作開発後の事業化、市場投入に活用できる補助事業を実施する。また、引き続き参入啓発や人材育成のセミナー等も実施し、すそ野の拡大を図る。

- 21 次世代自動車センター事業 141,413 千円 (133,500 千円)

$$\left(\begin{array}{l} 134,000 \text{ 千円 (128,000 千円) } \langle \text{県} \cdot \text{浜松市負担} \rangle \\ 1,893 \text{ 千円 (1,500 千円) } \langle \text{財団自主} \rangle \\ 5,520 \text{ 千円 (4,000 千円) } \langle \text{会員会費} \rangle \end{array} \right)$$

近年加速する自動車産業の技術革新 (コネクテッド・自動運転・シェアリング・電動化) に伴うビジネス環境の変化に対応するための支援を実施する。自動車産業におけるサプライチェーンの強化を目指し、新たにコーディネーター1名を増員して「サプライチェーン基盤強化支援事業」を展開する。また、会員企業の次世代自動車部品の研究開発を促進させるため、浜松商工会議所会館1階に設置している「ベンチマークルーム」を拡充し、欧州等の最新EV車両の部品展示の充実を図る。

7【拓く】販路開拓支援

22 ものづくり販路開拓支援事業 620 千円 (620 千円) <浜松市受託>

浜松市内の中小製造業者が自社製品・技術の販路開拓を目的として、国内及び海外で開催される各種展示商談会へ出展する際、事業費補助を行う。

また、海外展開を検討する中小製造業者に対して、現地情報の提供をはじめ、販路開拓や取引ノウハウ、貿易実務等のハンズオン支援を浜松市、ジェトロ浜松などと連携して行う。

※財団は本補助金制度の活用促進及びフォローを行うとともに事務手続きを実施

23 マッチング支援事業 2,322 千円 (2,822 千円)

(1,100 千円 (1,600 千円) <財団自主>
1,222 千円 (1,222 千円) <浜松市受託>)

浜松地域の主要産業である輸送用機器関連分野の受注拡大、さらには既存技術の応用による新事業分野への展開に向け、国をはじめとした行政機関や地域の支援機関と連携を図り、財団主催による大手企業との技術マッチング商談会、個別面談会等を開催することで、浜松地域企業の販路開拓や新事業展開を支援する。

24 デジタル化推進事業 1,225 千円 (1,225 千円) <浜松市受託>

新型コロナウイルス感染症の影響により、ビジネスモデルや生活様式が変化する中、中小企業におけるデジタル化を推進するため、業務の効率化の取り組みを支援するためのセミナーや専門家による伴走支援に加え、デジタルマーケティングによる販路開拓の支援を行う。

25 海外ビジネス展開支援事業 324 千円 (324 千円) <浜松市受託>

中小企業の事業拡大と地域産業のグローバル化を促進するため、海外ビジネスに関するマーケティングに加え、グローバル製品に求められる海外認証規格を紹介するセミナーを開催し、地域企業の海外ビジネス展開を後押しすることで地域産業のグローバル化を促進する。



〒432-8036 浜松市中区東伊場二丁目7番1号
TEL:053-489-8111 FAX:053-450-2100

令和5年度 収支予算書

公益財団法人 浜松地域イノベーション推進機構

令和5年度
収支予算書（損益計算ベース）
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

（単位：千円）

科 目	当年度予算	前年度当初予算額	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
（1）経常収益			
基本財産運用益	12,456	12,437	19
基本財産利息収入	12,456	12,437	19
特定資産運用益	5,374	5,413	△ 39
債務保証基金利息収入	3,248	3,248	0
公益目的事業基盤安定化資産利息収入	2,125	2,164	△ 39
その他特定資産利息収入	1	1	0
受取会費	1,400	1,400	0
賛助会員会費収入	1,400	1,400	0
受取補助金等	169,459	48,819	120,640
国庫補助金収入	130,538	0	130,538
県補助金収入	8,921	8,819	102
A-SAP産学官金連携イノベーション推進事業補助金収入	30,000	40,000	△ 10,000
事業収益	179,968	172,911	7,057
市委託料収入	179,968	172,911	7,057
受取負担金	294,722	298,525	△ 3,803
A-SAP産学官金連携イノベーション推進事業負担金	30,000	40,000	△ 10,000
縣市町負担金	254,570	249,770	4,800
事業参加負担金	8,678	7,281	1,397
事務管理負担金	1,474	1,474	0
雑収益	14	16	△ 2
受取利息収入	2	4	△ 2
雑収入	12	12	0
経常収益計	663,393	539,521	123,872
（2）経常費用			
事業費	629,562	510,254	119,308
役員報酬	4,057	4,031	26
給料手当	181,847	172,891	8,956
賞与引当金繰入額	5,290	4,733	557
福利厚生費	23,754	22,922	832
退職給付引当金繰入額	3,177	3,957	△ 780
会議費	218	184	34
旅費交通費	13,169	11,868	1,301
通信運搬費	2,364	1,968	396
減価償却費	699	910	△ 211
消耗品費	8,913	10,950	△ 2,037
修繕費	50	50	0
資料購入費	1,569	1,399	170
印刷製本費	7,848	6,170	1,678
燃料費	707	685	22
光熱水料費	1,047	1,049	△ 2
賃借料	50,054	47,876	2,178
保険料	127	125	2
諸謝金	22,860	21,597	1,263
租税公課	17,247	17,145	102
支払負担金	3,837	4,080	△ 243
支払助成金	137,022	10,000	127,022
委託費	142,731	164,684	△ 21,953
広告宣伝費	400	400	0
保証料	95	100	△ 5
雑費	480	480	0

(単位：千円)

科 目	当年度予算	前年度当初予算額	増減
管理費	33,800	33,473	327
役員報酬	3,539	3,528	11
給料手当	15,009	14,771	238
賞与引当金繰入額	1,003	956	47
福利厚生費	5,683	5,670	13
退職給付引当金繰入額	557	483	74
会議費	98	58	40
旅費交通費	410	410	0
通信運搬費	167	150	17
消耗品費	210	248	△ 38
修繕費	50	50	0
資料購入費	17	8	9
印刷製本費	14	15	△ 1
光熱水料費	34	32	2
賃借料	1,923	2,221	△ 298
保険料	510	453	57
諸謝金	2,549	2,549	0
租税公課	1,486	1,481	5
支払負担金	232	232	0
委託費	197	100	97
雑費	112	58	54
経常費用計	663,362	543,727	119,635
評価損益等調整前当期経常増減額	31	△ 4,206	4,237
当期経常増減額	31	△ 4,206	4,237
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	31	△ 4,206	4,237
一般正味財産期首残高	699,483	689,141	10,342
一般正味財産期末残高	699,514	684,935	14,579
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	12,456	12,437	19
特定資産運用益	3,248	3,248	0
受取補助金等			
受取国庫補助金	130,538	0	130,538
受取県補助金	8,921	8,819	102
受取A-SAP産学官金連携イノベーション推進事業補助金	30,000	30,000	0
受取A-SAP産学官金連携イノベーション推進事業負担金	30,000	30,000	0
一般正味財産への振替額	△ 215,163	△ 104,504	△ 110,659
当期指定正味財産増減額	0	△ 20,000	20,000
指定正味財産期首残高	965,700	985,700	△ 20,000
指定正味財産期末残高	965,700	965,700	0
III 正味財産期末残高	1,665,214	1,650,635	14,579

令和5年度
収支予算書内訳表〈損益計算ベース〉
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	公益目的会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益		12,456	12,456
基本財産利息収入		12,456	12,456
特定資産運用益	5,374		5,374
債務保証基金利息収入	3,248		3,248
公益目的事業基盤安定化資産利息収入	2,125		2,125
その他特定資産利息収入	1		1
受取会費		1,400	1,400
賛助会員会費収入		1,400	1,400
受取補助金等	169,459		169,459
国庫補助金収入	130,538		130,538
県補助金収入	8,921		8,921
A-SAP産学官金連携イノベーション推進事業補助金収入	30,000		30,000
事業収益	164,333	15,635	179,968
市委託料収入	164,333	15,635	179,968
受取負担金	277,604	17,118	294,722
A-SAP産学官金連携イノベーション推進事業負担金	30,000		30,000
県市町負担金	238,926	15,644	254,570
事業参加負担金	8,678		8,678
事務管理負担金		1,474	1,474
雑収益	1	13	14
受取利息収入	1	1	2
雑収入	0	12	12
経常収益計	616,771	46,622	663,393
(2) 経常費用			
事業費	629,562		629,562
役員報酬	4,057		4,057
給料手当	181,847		181,847
賞与引当金繰入額	5,290		5,290
福利厚生費	23,754		23,754
退職給付引当金繰入額	3,177		3,177
会議費	218		218
旅費交通費	13,169		13,169
通信運搬費	2,364		2,364
減価償却費	699		699
消耗品費	8,913		8,913
修繕費	50		50
資料購入費	1,569		1,569
印刷製本費	7,848		7,848
燃料費	707		707
光熱水料費	1,047		1,047
賃借料	50,054		50,054
保険料	127		127
諸謝金	22,860		22,860
租税公課	17,247		17,247
支払負担金	3,837		3,837
支払助成金	137,022		137,022
委託費	142,731		142,731
広告宣伝費	400		400
保証料	95		95
雑費	480		480

(単位：千円)

科 目	公益目的会計	法人会計	合計
管理費		33,800	33,800
役員報酬		3,539	3,539
給料手当		15,009	15,009
賞与引当金繰入額		1,003	1,003
福利厚生費		5,683	5,683
退職給付引当金繰入額		557	557
会議費		98	98
旅費交通費		410	410
通信運搬費		167	167
消耗品費		210	210
修繕費		50	50
資料購入費		17	17
印刷製本費		14	14
光熱水料費		34	34
賃借料		1,923	1,923
保険料		510	510
諸謝金		2,549	2,549
租税公課		1,486	1,486
支払負担金		232	232
委託費		197	197
雑費		112	112
経常費用計	629,562	33,800	663,362
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 12,791	12,822	31
当期経常増減額	△ 12,791	12,822	31
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 12,791	12,822	31
一般正味財産期首残高			699,483
一般正味財産期末残高			699,514
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益			
基本財産受取利息		12,456	12,456
特定資産運用益			
債務保証基金利息収入	3,248		3,248
受取補助金等			
受取国庫補助金	130,538		130,538
受取県補助金	8,921		8,921
受取A-SAP産学官金連携イノベーション推進事業補助金	30,000		30,000
受取A-SAP産学官金連携イノベーション推進事業負担金	30,000		30,000
一般正味財産への振替額	△ 202,707	△ 12,456	△ 215,163
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	360,000	605,700	965,700
指定正味財産期末残高	360,000	605,700	965,700
III 正味財産期末残高			1,665,214